

田村市 住民意向調査 報告書

平成 25 年 3 月

復興庁
福島県
田村市

目 次

I 調査の概要	5
1. 調査目的	7
2. 調査項目	7
3. 調査対象	7
(1) 調査対象	8
(2) 対象地区	8
(3) 対象数	9
4. 調査時期	7
5. 調査方法	7
6. 調査実施主体	7
7. 回収標本数	7
8. 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	8
(3) 震災発生当時居住地区と居住年数	9
(4) 世帯での立場(震災発生当時)	10
(5) 世帯での立場(現在)	11
9. この報告書を読む際の注意	11
II 調査結果	13
1. 震災発生当時および震災前の状況	15
(1) 震災発生当時の世帯構成	15
1) 震災発生当時の同居家族人数	15
2) 震災発生当時の世帯構成	16
(2) 震災発生当時の住宅の所有形態と建て方	18
(3) 震災発生当時の職業	19
(4) 震災発生当時まで通勤・通学していた地域と利用交通手段	22
(5) 震災発生当時までの世帯での日常的な買物利用地域と利用交通手段	27
(6) 震災発生当時の介護・福祉サービス利用	30
2. 現在の帰還・避難状況	32
(1) 帰還状況	32
(2) 現在避難している自治体	33
(3) 現在の同居家族構成	35
1) 現在の家族人数	35
2) 現在の家族構成	36
(4) 子どもの通っている学校	38
(5) 世帯の分散避難状況	39
(6) 現在住んでいる住宅の所有形態	40
(7) 現在の職業	42
1) 現在の職業	42
2) 震災発生当時の会社・組織・団体との違い	48

3) 求職状況	49
4) 職を探していない理由	50
3. 現在の生活における困りごと	51
(1) 現在の生活の中で最も困っていること・改善を求める分野	51
(2) 医療サービスについて困っていること	53
(3) 介護・福祉サービスについて困っていること	55
(4) 教育(学校)について困っていること	57
(5) 就労について困っていること	59
(6) 地域のコミュニティについて困っていること	61
4. 避難期間中の生活に関する意向	63
(1) 避難期間中過ごしたい場所	63
(2) 避難期間中の転居予定先	64
(3) 避難期間中の希望住居形態	65
5. 震災発生当時居住地域への帰還について	66
(1) 除染完了後の帰還意向	66
(2) 震災発生当時居住地区内に必要なもの	68
(3) 震災発生当時居住地区で行政に望む支援内容	70
(4) 帰還する条件	71
(5) 帰還希望時期	73
(6) 帰還しない理由	74
(7) 今後の生活拠点として希望する居住地域	75
(8) 今後の生活拠点への転居時期と判断のタイミング	76
1) 今後の生活拠点への転居時期	76
2) 今後生活拠点への転居を判断したい段階	77
(9) 帰還しない場合に求める行政支援	78
(10) 今後の生活拠点への転居の時期と判断のタイミング	79
6. 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて	80
III 調査票(付:単純集計結果)	89

I 調査の概要

1. 調査目的

避難期間中の生活環境の整備や帰還に向けた諸施策の適切な実施と、すでに帰還している住民の生活環境の改善を検討するための基礎データを収集することを目的とする。

2. 調査項目

- (1) 回答者属性
- (2) 震災発生当時および震災前の状況
- (3) 現在の帰還・避難状況
- (4) 現在の生活における困りごと
- (5) 避難期間中の生活に関する意向
- (6) 震災発生当時居住地区への帰還について

3. 調査対象

(1) 調査対象

避難指示解除準備区域及び旧緊急時避難準備区域の全世帯の代表
(分散避難している場合は、それぞれの代表者)

(2) 対象地区

避難指示解除準備区域: 都路町 第8行政区 小滝沢地区
都路町 第9行政区

旧緊急時避難準備区域: 都路町 (上記の避難指示解除準備区域を除く)
常葉町 黒川行政区、田代行政区、掘田行政区、山根行政区
船引町 横道行政区

(3) 対象数 932 世帯

4. 調査時期

平成 24 年 11 月 29 日(木)～12 月 13 日(木)
(平成 24 年 12 月 21 日(金)到着分までを集計対象とした。)

5. 調査方法

郵送法

6. 調査実施主体

復興庁 福島県 田村市

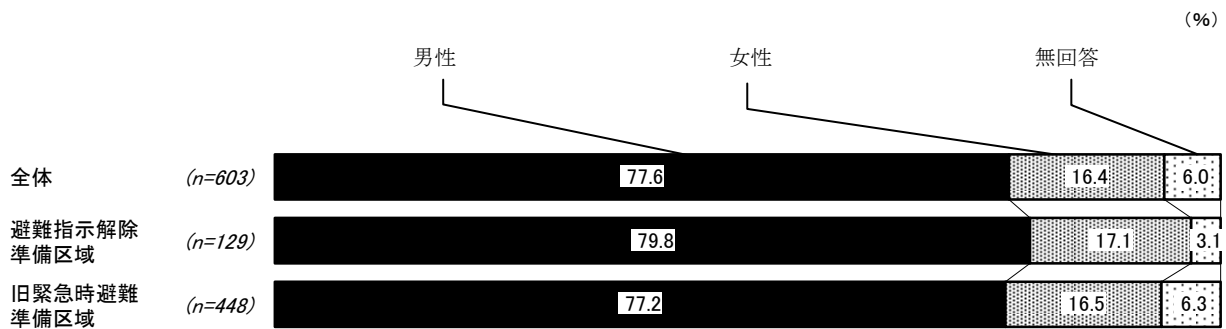
7. 回収標本数

有効回収数(率) 603 世帯(64.7%)

8.回答者の属性

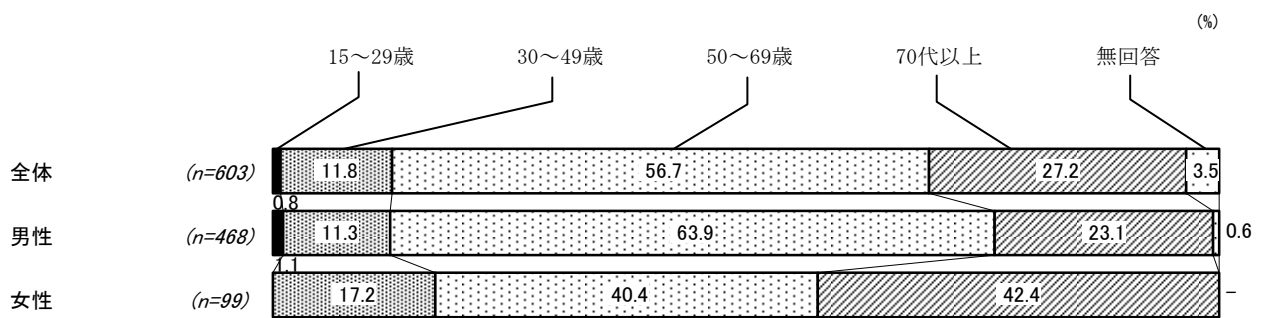
(1) 性別

図表1 性別(避難区域別)

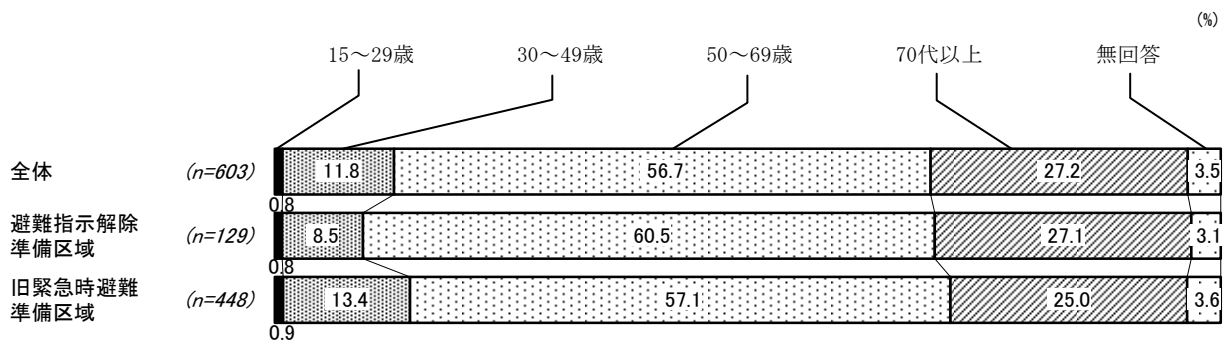


(2) 年齢

図表2 年齢(男女別)



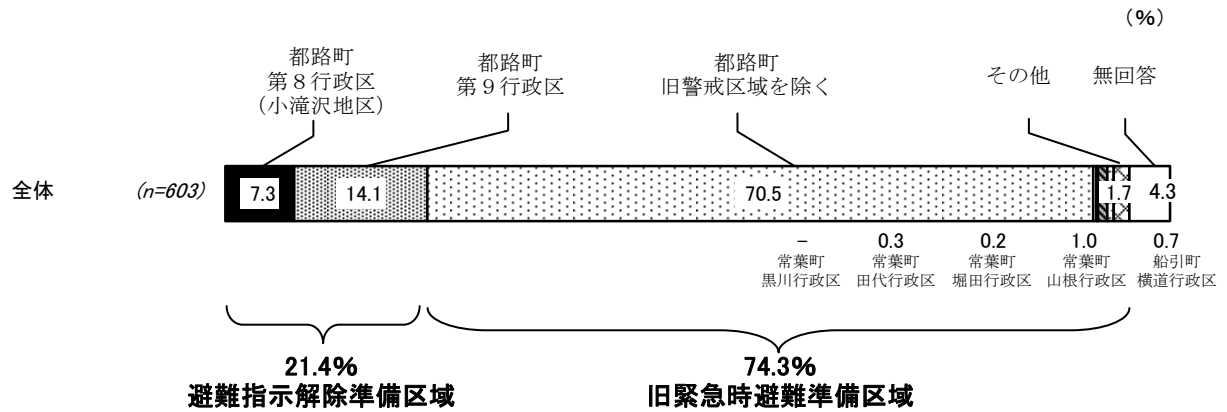
図表3 年齢(避難区域別)



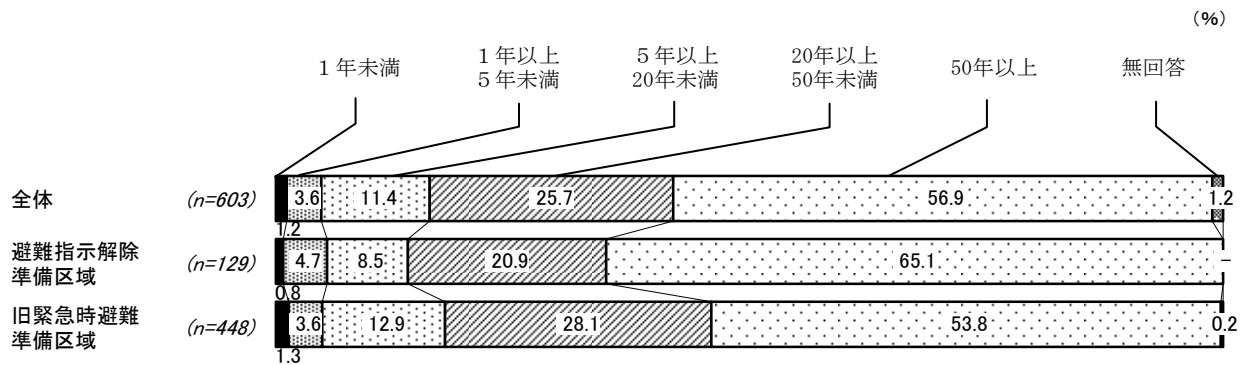
(3) 震災発生当時居住地区と居住年数

図表 4 震災発生当時居住地区

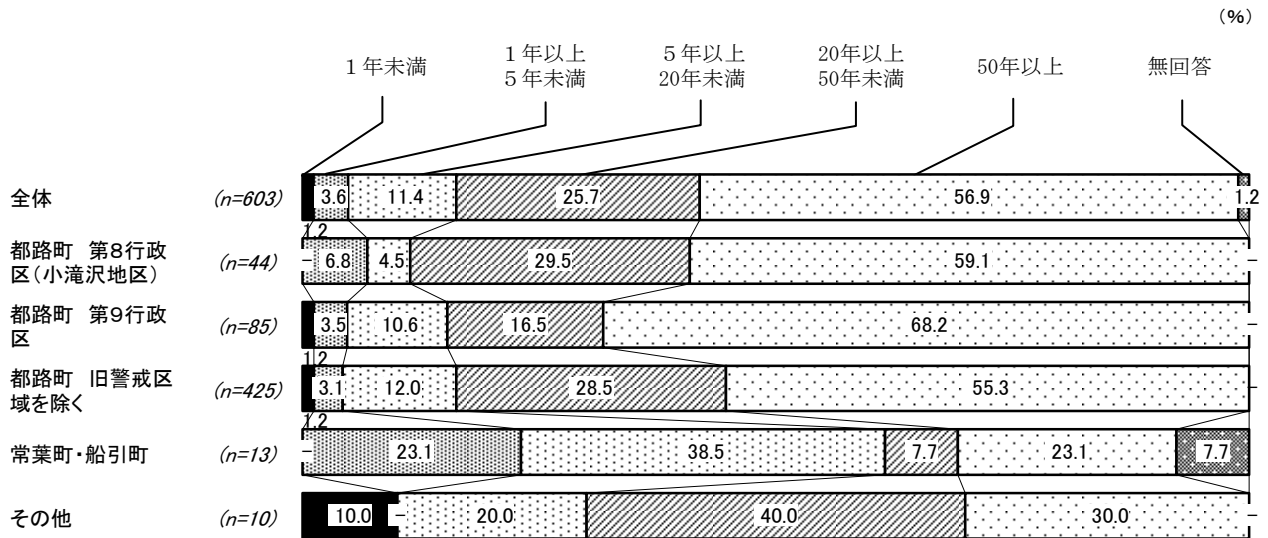
		標本数	%	標本数	%
全体		603	100.0	603	100.0
避難指示解除準備区域	都路町 第8行政区(小滝沢地区)	44	7.3	129	21.4
	都路町 第9行政区	85	14.1		
旧緊急時避難準備区域	都路町 旧警戒区域を除く	425	70.5	448	74.3
	常葉町 黒川行政区	-	-		
	常葉町 田代行政区	2	0.3		
	常葉町 堀田行政区	1	0.2		
	常葉町 山根行政区	6	1.0		
	船引町 横道行政区	4	0.7		
	その他	10	1.7		
無回答		26	4.3	26	4.3



図表5 居住年数(避難区域別)

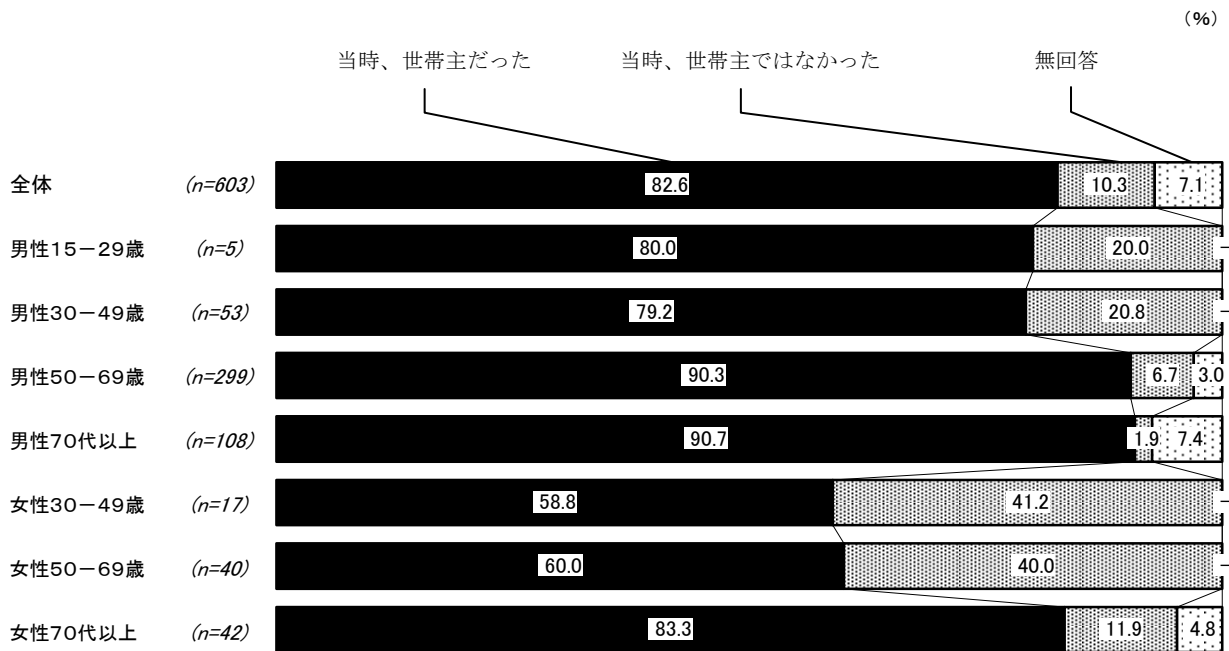


図表6 居住年数(震災発生当時居住地区別)



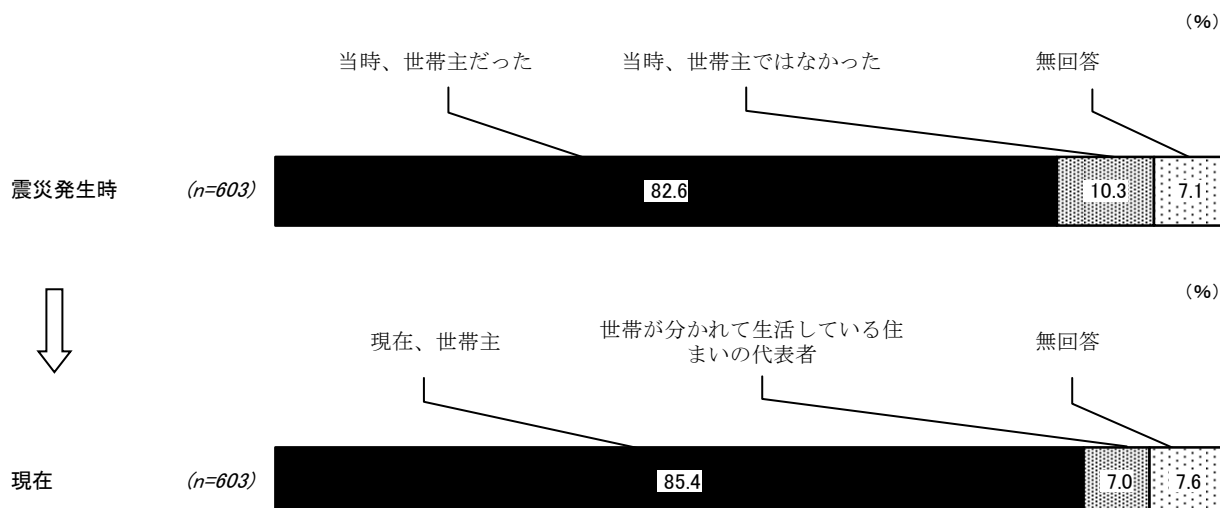
(4) 世帯での立場(震災発生当時)

図表7 震災発生当時の世帯での立場(性年代別)

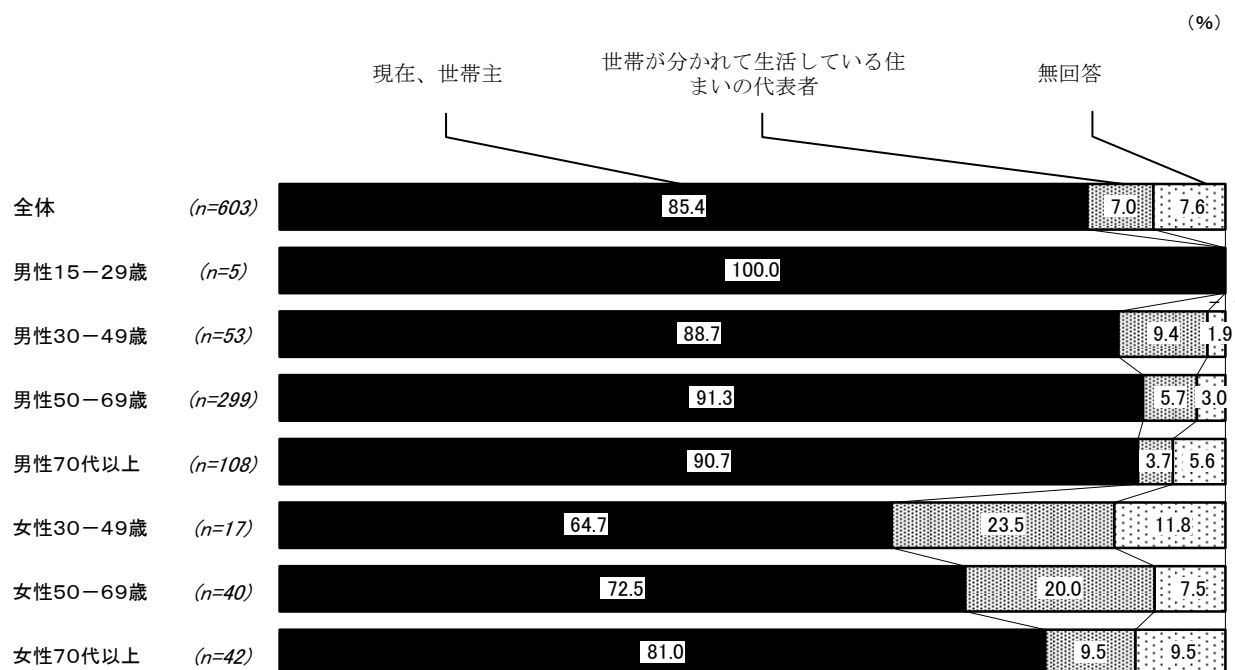


(5) 世帯での立場(現在)

図表8 世帯での立場(震災発生当時・現在)



図表9 現在の世帯での立場(性年代別)



9.この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数(603 人)、または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3)「(○はいくつでも)」と表示のある質問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“-”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5)「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。

Ⅱ 調査結果

1. 震災発生当時および震災前の状況

(1) 震災発生当時の世帯構成

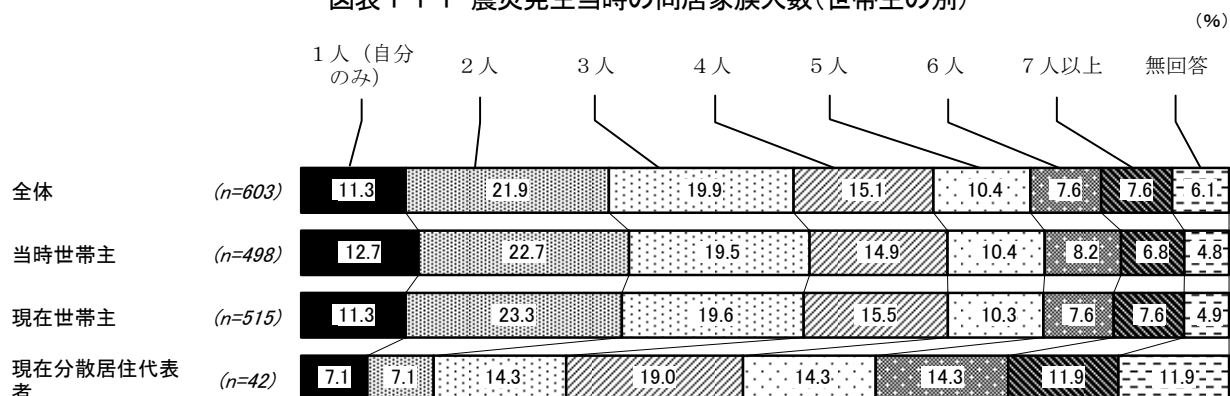
1) 震災発生当時の同居家族人数

F7(1) 震災発生当時、田村市にお住まいだったご同居人数を、あなた自身を含めて教えてください。
同居していなかったご家族は除いてご回答ください。(〇は1つ)

震災発生当時の同居家族人数は、「2 人」(21.9%)、「3 人」(19.9%)の区分が 2 割前後で多く、次いで「4 人」(15.1%)、「1 人(自分のみ)」(11.3%)、「5 人」(10.4%)という順となっている。(図表 1-1-1)

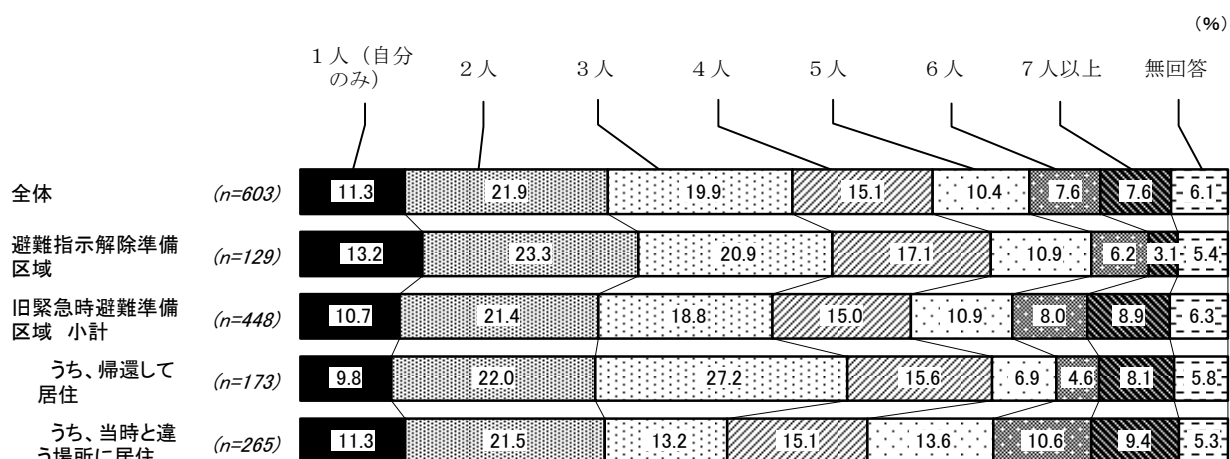
震災当時世帯主に比べ、現在分散居住代表者では、震災発生当時の家族人数が多い。(図表 1-1-1)

図表 1-1-1 震災発生当時の同居家族人数(世帯主の別)



避難区分別に見ると、旧緊急時避難準備区域は、避難指示解除準備区域に比べて、4 人以下の世帯が少ない(避難指示解除準備区域 74.4%、旧緊急時避難準備区域 65.8%)。旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住は、当時と違う場所に居住に比べて、3 人以下が多く(帰還して居住 59.0%、当時と違う場所に居住 46.0%)、5 人以上が少ない(帰還して居住 18.6%、当時と違う場所に居住 28.8%)。(図表 1-1-2)

図表 1-1-2 震災発生当時の同居家族人数(避難区分別)



2) 震災発生当時の世帯構成

F7(2) 震災発生当時、田村市に一緒にお住まいであった方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。
震災発生当時の学齢・年齢でご回答ください。同居していなかったご家族は除いてご回答ください。
 (〇はいくつでも)

震災発生当時に住んでいた住宅に同居していた世帯構成は、「65歳以上の方」が70.1%を占め、「高校生以下の子どもあり」は25.5%、「高齢者のみの世帯」は24.0%となっている。(図表 1-1-3) (図表 1-1-4)

震災当時世帯主に比べ、現在分散居住代表者では、震災発生当時に「65歳以上の方あり」や、「高校生以下の子どもあり」という世帯が多く、同居家族の世代が幅広い。(図表 1-1-3) (図表 1-1-4)

図表 1-1-3 震災発生当時の世帯構成(世帯主の別)

(%)

		15～64歳 の方(中学生・高校生 を除く)	65歳以上 の方	小学生	未就学児 (小学校入学前)	高校生	中学生	無回答
全体	(n=603)	74.1	70.1	13.3	8.3	8.3	7.8	1.0
当時世帯主	(n=498)	75.1	69.5	13.3	8.2	7.8	7.0	0.4
現在世帯主	(n=515)	75.3	69.7	14.2	7.6	7.8	7.2	0.4
現在分散居住代表者	(n=42)	85.7	76.2	9.5	19.0	19.0	14.3	—

図表 1-1-4 震災発生当時の世帯類型(世帯主の別)

(%)

		未就学児 の子どもあり	小学生の 子どもあり	小中学生 の子どもあり	小中高校 生の子どもあり	高校生以 下の子どもあり	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
全体	(n=603)	8.3	13.3	17.1	21.2	25.5	70.1	24.0	20.7	1.0
当時世帯主	(n=498)	8.2	13.3	16.9	21.3	25.5	69.5	23.9	21.5	0.4
現在世帯主	(n=515)	7.6	14.2	17.7	21.7	25.6	69.7	23.5	20.8	0.4
現在分散居住代表者	(n=42)	19.0	9.5	16.7	23.8	35.7	76.2	14.3	23.8	—

避難区分別に見ると、「高校生以下の子どもあり」は、避難指示解除準備区域(20.2%)に比べて、旧緊急時避難準備区域(27.7%)のほうがやや多い。また、「高校以下の子どもあり」は、旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住(16.8%)に比べて、当時と違う場所に居住(35.1%)のほうが多く、子どもがいる世帯が帰還せず当時と違う場所に居住しているケースが多くなっている。(図表 1-1-5) (図表 1-1-6)

図表 1-1-5 震災発生当時の世帯構成(避難区分別)

(%)

		15～64歳 の方(中学生・高校生 を除く)	65歳以上 の方	小学生	未就学児 (小学校入 学前)	高校生	中学生	無回答
全体	(n=603)	74.1	70.1	13.3	8.3	8.3	7.8	1.0
避難指示解除準備区域	(n=129)	71.3	72.9	7.8	5.4	7.8	7.8	2.3
旧緊急時避難準備区域	(n=448)	76.8	68.8	15.2	9.6	8.5	8.0	0.4
うち、帰還して居住	(n=173)	74.0	74.0	6.4	5.2	4.6	6.4	1.2
うち、当時と違う場所に居住	(n=265)	79.6	65.7	21.1	12.8	10.9	8.7	—

図表 1-1-6 震災発生当時の世帯類型(避難区分別)

(%)

		未就学児 の子どもあり	小学生の 子どもあり	小中学生 の子どもあり	小中高校 生の子どもあり	高校生以 下の子どもあり	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
全体	(n=603)	8.3	13.3	17.1	21.2	25.5	70.1	24.0	20.7	1.0
避難指示解除準備区域	(n=129)	5.4	7.8	12.4	14.7	20.2	72.9	26.4	20.2	2.3
旧緊急時避難準備区域	(n=448)	9.6	15.2	19.0	23.4	27.7	68.8	22.1	21.2	0.4
うち、帰還して居住	(n=173)	5.2	6.4	9.8	13.3	16.8	74.0	24.3	21.4	1.2
うち、当時と違う場所に居住	(n=265)	12.8	21.1	24.9	30.2	35.1	65.7	19.6	20.8	—

(2) 震災発生当時の住宅の所有形態と建て方

問3 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような所有形態、住宅の建て方でしたか。

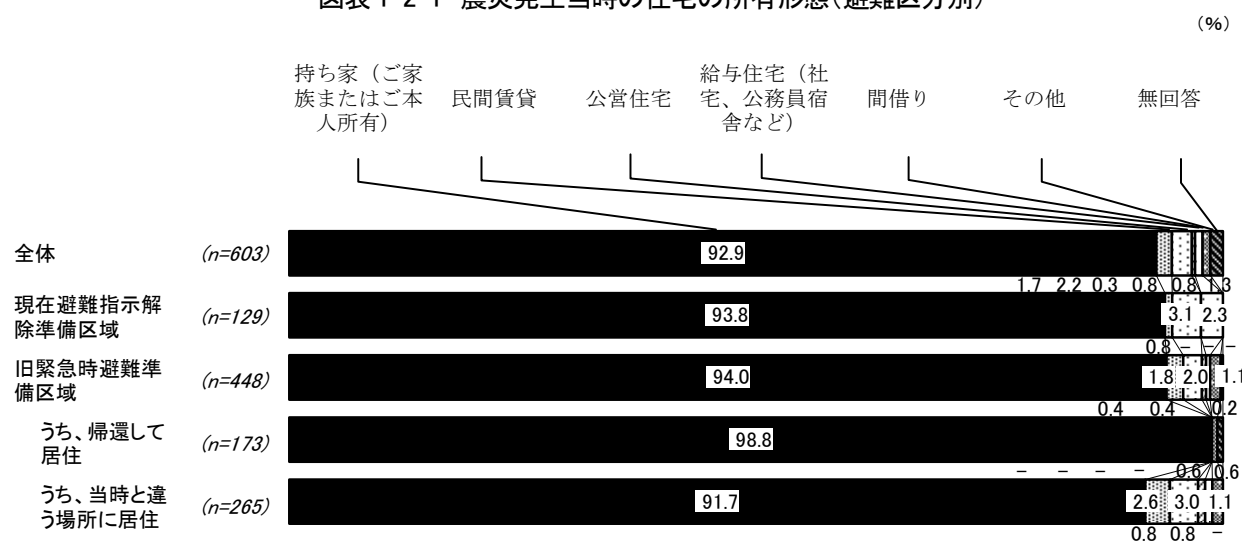
(1) 所有形態(○は1つ)

(2) 住宅の建て方(○は1つ)

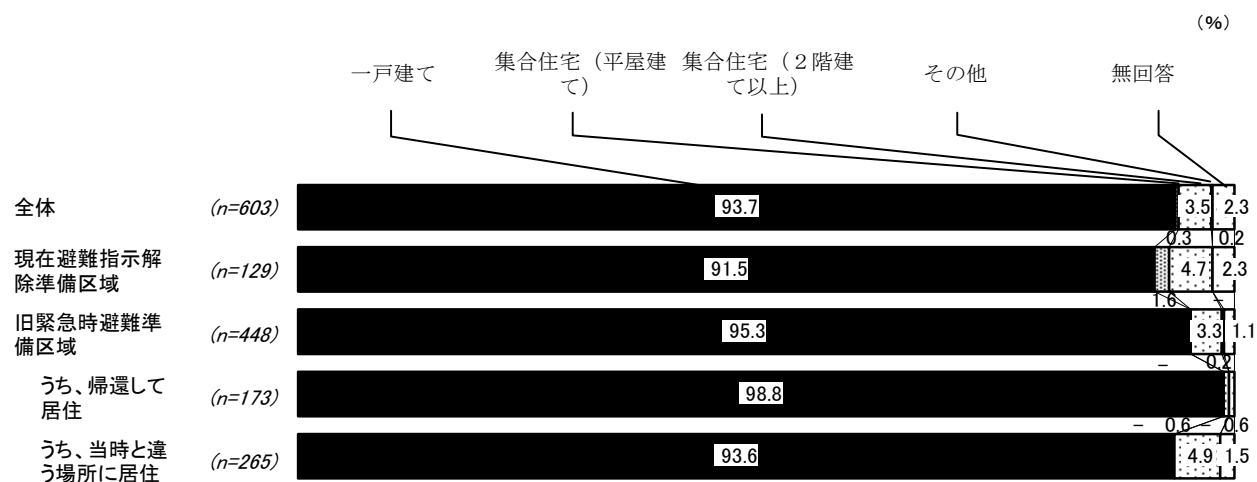
震災発生当時に住んでいた住宅の所有形態は、避難指示解除準備区域、旧緊急時避難準備区域ともに、「持ち家(ご家族またはご本人所有)」が約94%を占めている。「持ち家(ご家族またはご本人所有)」は、旧緊急時避難準備区域のうち、当時と違う場所に居住では91.7%であるのに対して、帰還して居住では98.8%で、持ち家世帯の帰還者が多い傾向が見られる。(図表1-2-1)

震災発生当時に住んでいた住宅の建て方は、避難指示解除準備区域、旧緊急時避難準備区域ともに、「一戸建て」が9割を超えている。「一戸建て」は、旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住(98.8%)のほうが、当時と違う場所に居住(93.6%)よりもやや高い。(図表1-2-2)

図表 1-2-1 震災発生当時の住宅の所有形態(避難区分別)



図表 1-2-2 震災発生当時の住宅の建て方(避難区分別)



(3) 震災発生当時の職業

問4 震災発生当時のあなたの職業を教えてください。

当時、仕事に就いていた方(公務員以外)は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業に従事されていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

【問4(1)で「1」～「4」または「8」と回答した方にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

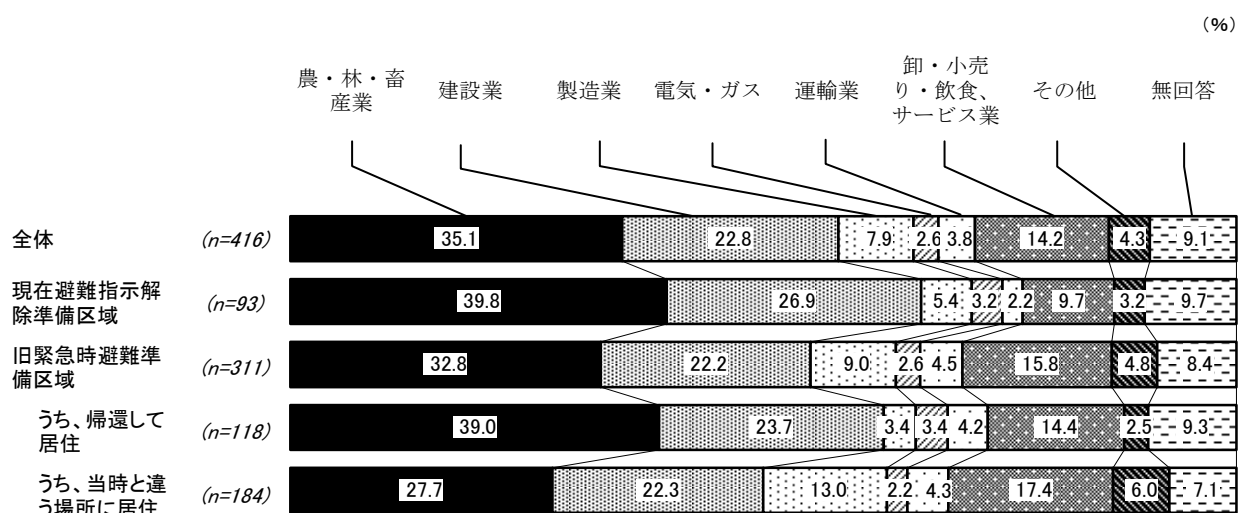
世帯主(または代表者)の震災発生当時の職業は、避難指示解除準備区域では、「会社員(労務)」が 36.4%で最も多く、「無職(退職者も含む)」が 24.8%、「自営業」が 24.0%でそれに続いている。旧緊急時避難準備区域では、「自営業」が 29.0%で最も多く、「会社員(労務)」が 27.5%、「無職(退職者も含む)」が 23.4%となっている。(図表 1-3-1)

有職者(公務員以外、416 人)の業種としては、避難指示解除準備区域では、「農・林・畜産業」が 39.8%と最も多く、次いで「建設業」26.9%、「卸・小売り・飲食、サービス業」が 9.7%となっている。旧緊急時避難準備区域では、「農・林・畜産業」が 32.8%と最も多く、「建設業」22.2%、「卸・小売り・飲食、サービス業」15.8%となっている。「農・林・畜産業」は、旧緊急時避難準備区域のうち、当時と違う場所に居住(27.7%)に比べて、帰還して居住(39.0%)のほうが高い。「製造業」は、旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住(3.4%)に比べて、当時と違う場所に居住(13.0%)のほうが高い。(図表 1-3-2)

図表 1-3-1 震災発生当時の職業(避難区分別)



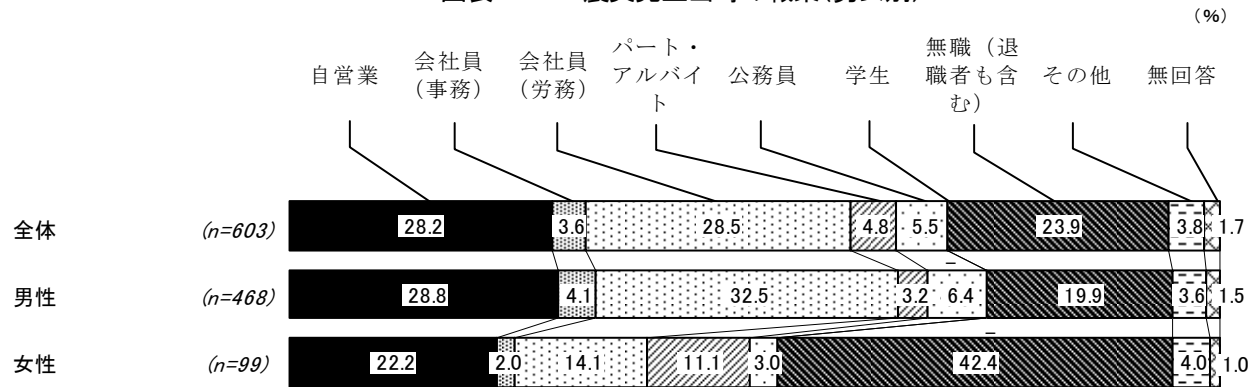
図表 1-3-2 震災発生当時の業種(避難区分別)



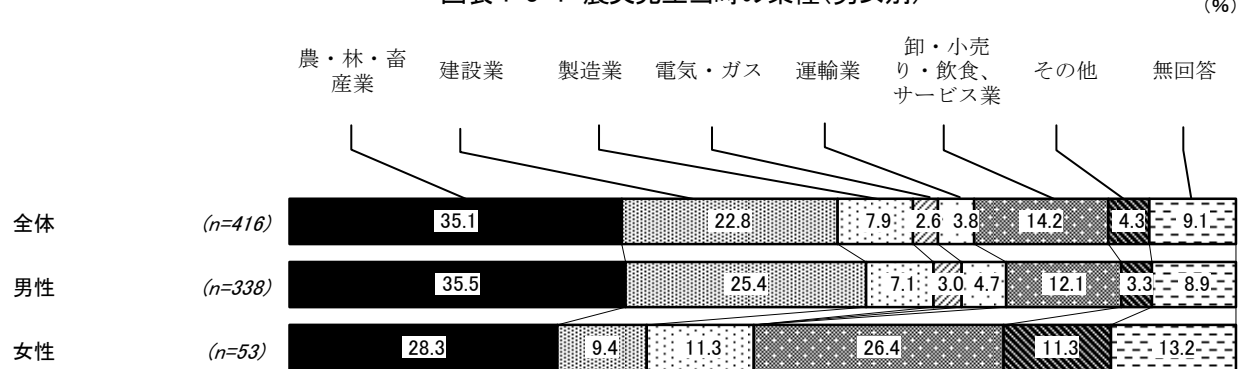
男女別で見ると、男性では、「会社員(労務)」が 32.5%を占め、「自営業」が 28.8%、「無職(退職者も含む)」が 19.9%の順で続いている。一方、女性では、「無職」が 42.4%と最も多く、「自営業」が 22.2%、「会社員(労務)」が 14.1%の順で続いている。(図表 1-3-3)

有職者(公務員以外)の業種では、男性では「農・林・畜産業」が 35.5%で最も多く、次いで「建設業」が 25.4%となっている。女性では、「農・林・畜産業」と「卸・小売り・飲食、サービス業」がともに 2 割台となっている。(図表 1-3-4)

図表 1-3-3 震災発生当時の職業(男女別)



図表 1-3-4 震災発生当時の業種(男女別)

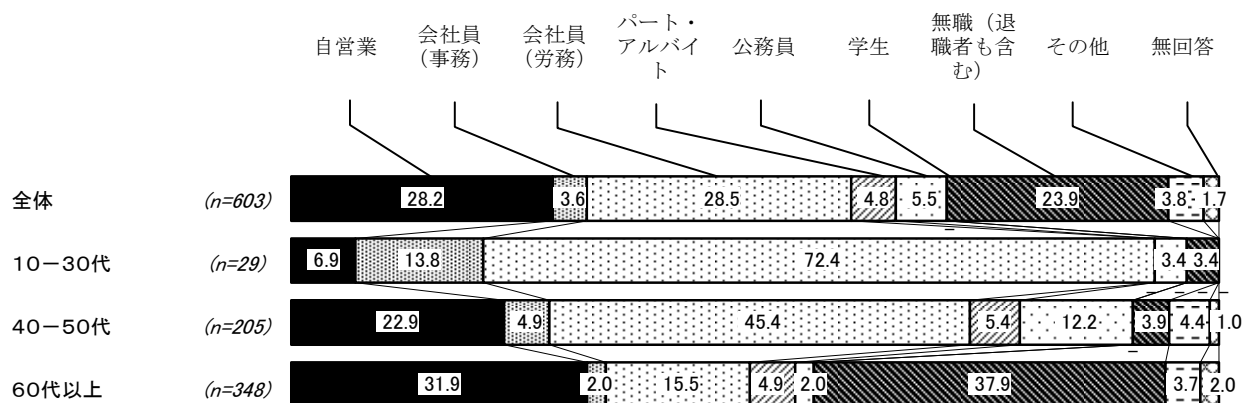


年代別に見ると、「会社員」は年齢が低い層ほど構成比が高く、「自営業」は年齢が高い層ほど構成比が高い傾向が見られる。(図表 1-3-5)

有職者(公務員以外)の業種では、「農・林・畜産業」は年齢が高い層ほど構成比が高く、「卸・小売り・飲食、サービス業」は年齢が低い層ほど構成比が高い傾向が見られる。(図表 1-3-6)

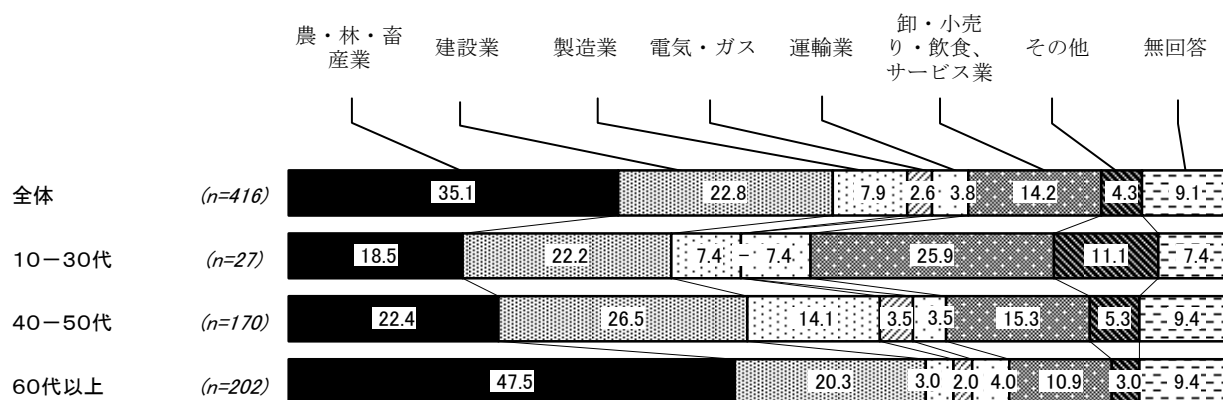
図表 1-3-5 震災発生当時の職業(年代別)

(%)



図表 1-3-6 震災発生当時の業種(年代別)

(%)



(4) 震災発生当時まで通勤・通学していた地域と利用交通手段

問5 【お仕事に就いている方、学生の方にかがいます。】

あなたが震災発生当時まで通勤・通学していた地域と、利用していた移動手段を教えてください。移動手段については、利用していた手段をすべて教えてください。

(1) 通勤・通学先(○は1つ)

(2) 通勤・通学していた方は、その移動手段(○はいくつでも)

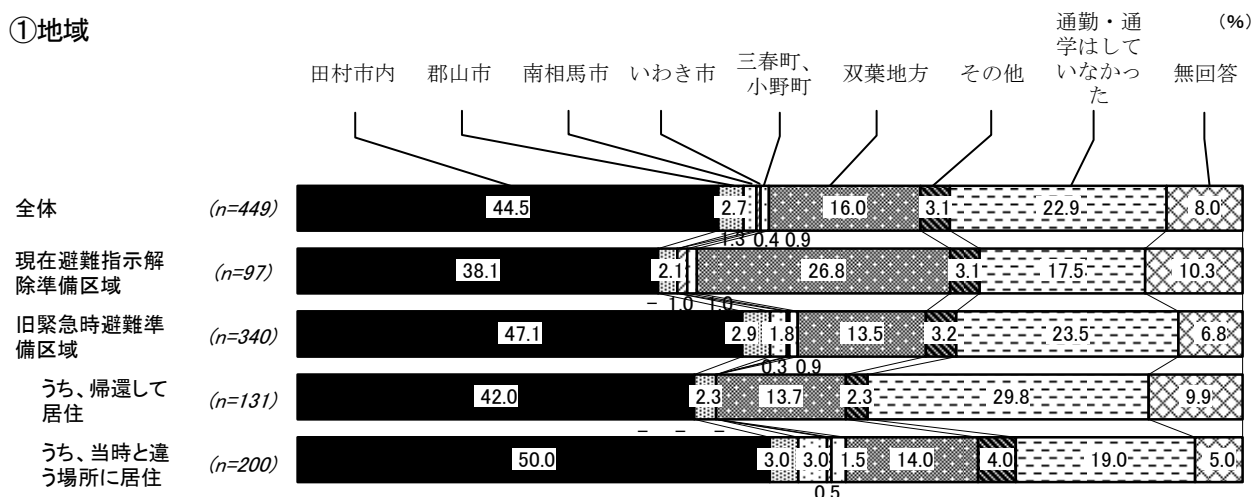
有職者または学生であった世帯主(または代表者、449人)が震災発生当時まで通勤・通学していた地域は、「田村市内」が44.5%で最も多く、次いで「双葉地方」が16.0%となっている。「通勤・通学はしていなかった」という回答者は22.9%である。(図表1-4-1①)

避難指示解除準備区域では、「田村市内」が38.1%、次いで「双葉地方」が26.8%、「通勤・通学はしていなかった」という回答者は17.5%である。旧緊急時避難準備区域では、「田村市内」が47.1%とほぼ半数を占め、「双葉地方」が13.5%、「通勤・通学はしていなかった」が23.5%である。「田村市内」への通勤・通学は、旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住(42.0%)よりも、当時と違う場所に居住(50.0%)が多く、「通勤・通学はしていなかった」については、帰還して居住(29.8%)は当時と違う場所に居住(19.0%)よりも多い。(図表1-4-1①)

通勤・通学していた人の移動手段(複数回答)としては、いずれの区域においても「自家用車・バイク」が8割を超えて最も多くなっている。(図表1-4-1②)

図表1-4-1 震災発生当時まで通勤・通学していた地域と移動手段(避難区分別)

①地域



②移動手段

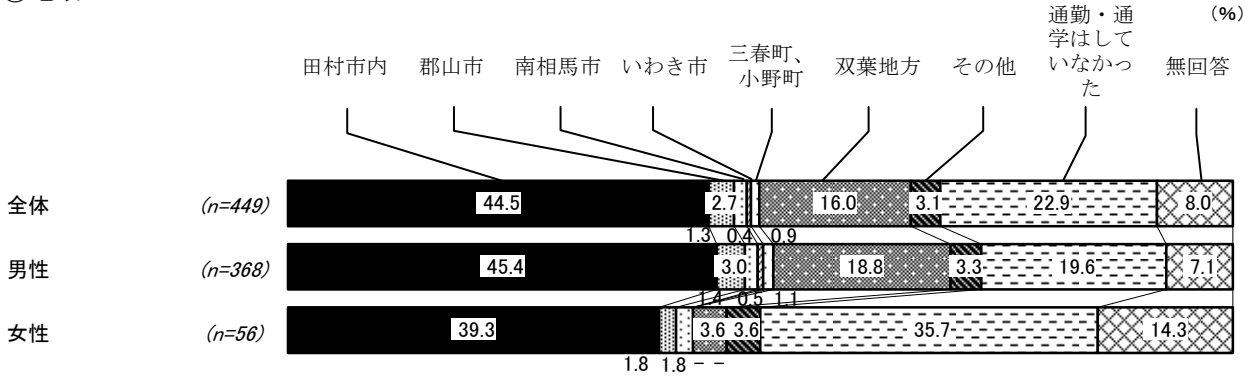
		(%)						
		自家用車・バイク	徒歩のみ	バス	自転車	鉄道	その他	無回答
全体	(n=310)	87.4	2.6	1.9	1.0	0.6	3.9	5.5
現在避難指示解除準備区域	(n=70)	88.6	1.4	—	1.4	1.4	4.3	5.7
旧緊急時避難準備区域	(n=237)	86.9	3.0	2.5	0.8	0.4	3.8	5.5
うち、帰還して居住	(n=79)	84.8	3.8	1.3	2.5	—	1.3	7.6
うち、当時と違う場所に居住	(n=152)	89.5	2.6	2.6	—	0.7	4.6	3.9

男女別に通勤・通学していた地域を見ると、「通勤・通学はしていなかった」は、男性 19.6%に対して女性で 35.7%で女性のほうが多い。「田村市」に通勤・通学していた回答者(男性 45.4%、女性 39.3%)、「双葉地方」に通勤・通学していた回答者(男性 18.8%、女性 3.6%)はいずれも、女性より男性に多くなっている。(図表 1-4-2①)

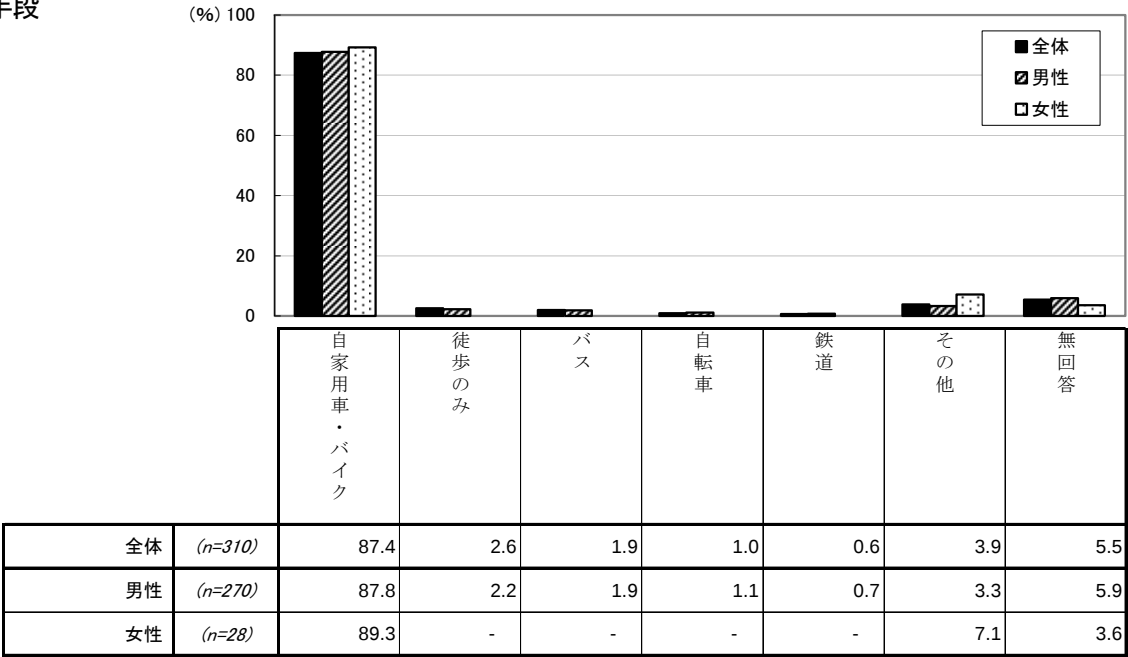
移動手段は、男女ともに「自家用車・バイク」が8割を超えて最も多くなっている。(図表 1-4-2②)

図表 1-4-2 震災発生当時まで通勤・通学していた地域と移動手段(男女別)

①地域



②移動手段

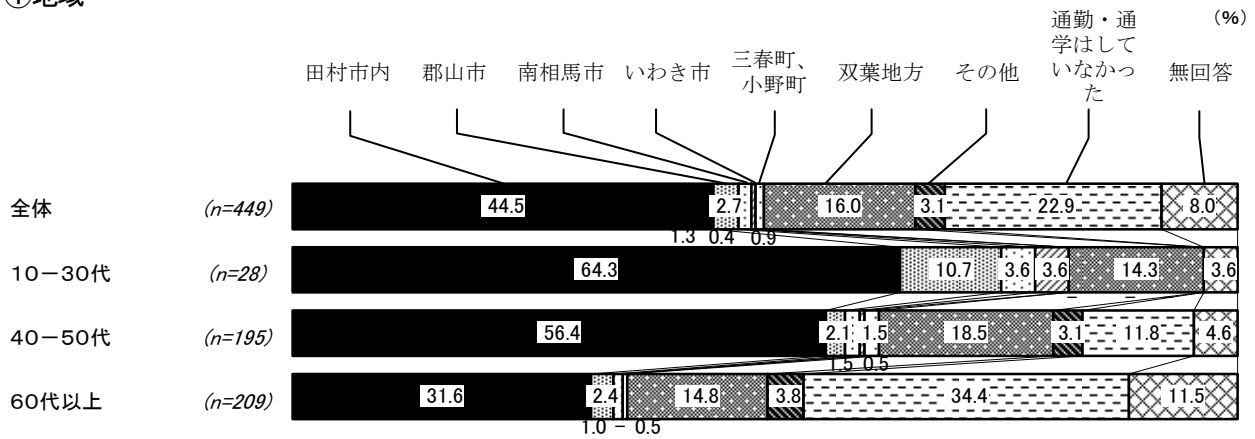


年代別に通勤・通学していた地域を見ると、40-50代では半数以上の56.4%が震災発生前まで「田村市」に通勤・通学している。60代以上の層では、「通勤・通学していなかった」が34.4%、「田村市」が31.6%である。(図表1-4-3①)

移動手段は、「自家用車・バイク」は40-50代の層でも、60代以上の層でも8割を超えて多数を占めるが、60代以上の層では、40-50代の層よりも、移動手段がやや分散している傾向が見られる。(図表1-4-3②)

図表 1-4-3 震災発生当時まで通勤・通学していた地域と移動手段(年代別)

①地域



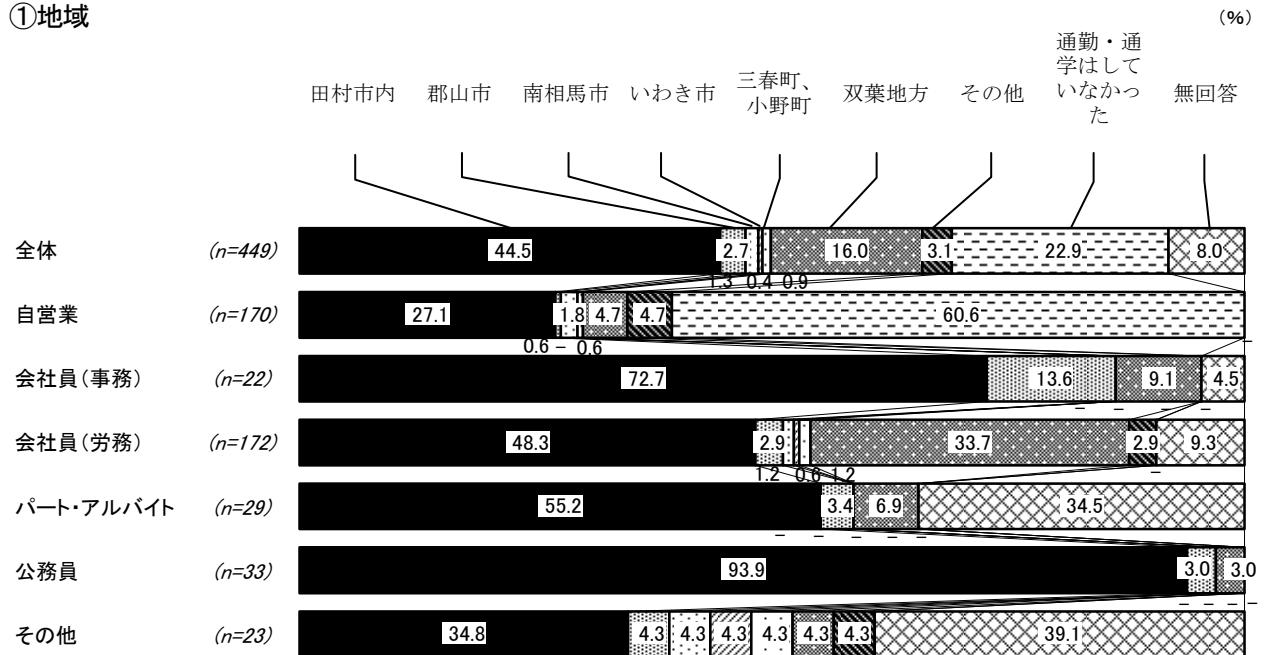
②移動手段

		(%)						
		自家用車・バイク	徒歩のみ	バス	自転車	鉄道	その他	無回答
全体	(n=310)	87.4	2.6	1.9	1.0	0.6	3.9	5.5
10-30代	(n=27)	96.3	7.4	-	-	-	3.7	-
40-50代	(n=163)	90.2	1.8	1.2	0.6	0.6	3.1	4.3
60代以上	(n=113)	82.3	1.8	3.5	1.8	0.9	5.3	8.0

震災発生当時の職業別に見ると、自営業者では、60.6%が「通勤・通学はしていなかった」で、27.1%が「田村市内」に通勤していた。会社員(労務)は 48.3%が「田村市内」に、33.7%が「双葉地方」に通勤していた。(図表 1-4-4①)

図表 1-4-4 震災発生当時まで通勤・通学していた地域(震災発生当時の職業別)

①地域



②移動手段

		自家用車・バイク	徒歩のみ	バス	自転車	鉄道	その他	無回答
全体	(n=310)	87.4	2.6	1.9	1.0	0.6	3.9	5.5
自営業	(n=67)	76.1	3.0	4.5	1.5	1.5	3.0	16.4
会社員(事務)	(n=21)	85.7	14.3	-	-	-	-	-
会社員(労務)	(n=156)	91.7	-	1.3	0.6	0.6	5.1	3.2
パート・アルバイト	(n=19)	94.7	5.3	-	-	-	5.3	-
公務員	(n=33)	90.9	6.1	-	3.0	-	-	-
学生	-	-	-	-	-	-	-	-
無職(退職者も含む)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(n=14)	78.6	-	7.1	-	-	7.1	7.1

震災発生当時まで通勤・通学していた地域別に見ると、田村市内の通勤・通学者は、「自家用車・バイク」の利用は85.5%で、それ以外にバスや徒歩などの利用が僅かずつ分散している。双葉地方への通勤・通学者の91.7%が「自家用車・バイク」を利用している。(図表 1-4-5)

図表 1-4-5 震災発生当時まで通勤・通学していた地域への移動手段(震災発生当時に通勤・通学していた地域別)

		(%)						
		自家用車・ バイク	バス	鉄道	自転車	徒歩のみ	その他	無回答
全体	(n=310)	87.4	1.9	0.6	1.0	2.6	3.9	5.5
田村市内	(n=200)	85.5	2.0	0.5	1.0	4.0	2.0	7.5
郡山市	(n=12)	100.0	8.3	—	—	—	—	—
南相馬市	(n=6)	83.3	—	—	—	—	16.7	—
いわき市	(n=2)	100.0	—	—	—	—	—	—
三春町、小野町	(n=4)	75.0	25.0	—	—	—	—	—
双葉地方	(n=72)	91.7	—	—	1.4	—	8.3	1.4
その他	(n=14)	85.7	—	7.1	—	—	7.1	7.1

(5) 震災発生当時までの世帯での日常的な買物利用地域と利用交通手段

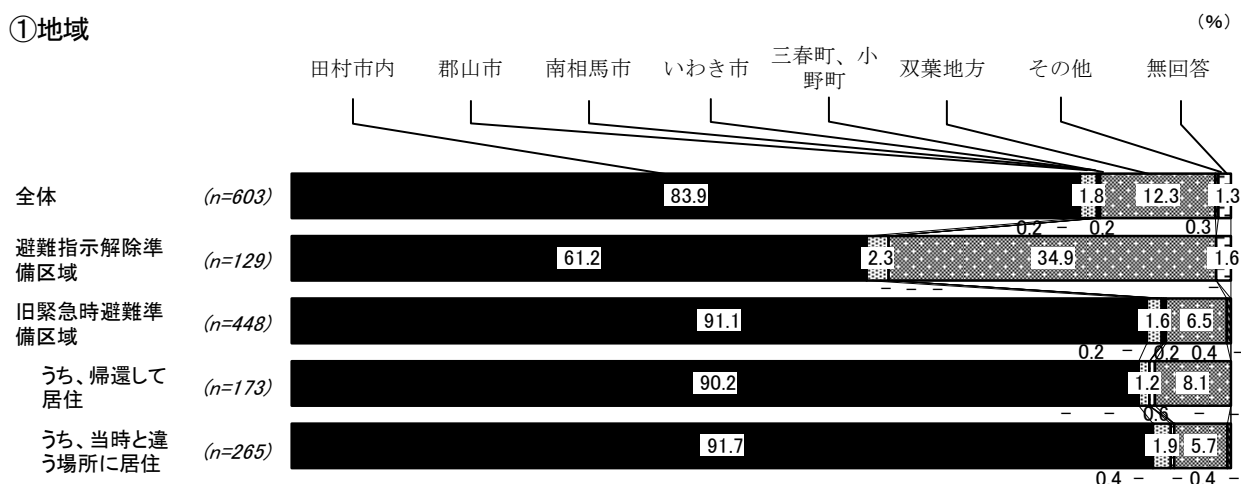
問6	ご自身、もしくはご家族が、震災発生当時まで、日常の生鮮食料品や日用品の買物をしていた場所(市町村)と、店舗までの移動手段を教えてください。
(1)	もっともよく買物に行っていた市町村を1つ教えてください。(○は1つ)
(2)	もっともよく行っていた買物場所へ行く際に利用していた移動手段を、すべて教えてください。(○はいくつでも)

世帯主(または代表者)本人もしくは家族が震災発生当時まで日常の生鮮食品・日用品の買物をしていた場所(市町村)を聞いたところ、避難指示解除準備区域では、「田村市内」が 61.2%、次いで「双葉地方」が 34.9%となっているのに対して、旧緊急時避難準備区域では、「田村市内」は 91.1%と大多数を占め、それに次ぐ「双葉地方」は 6.5%であり、両区域で買物利用地域の傾向に違いが見られる。旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住と、当時と違う場所に居住の別では大きな差異は見られない。(図表 1-5-1①)

買物時の利用交通手段としては、いずれの区域においても「自家用車・バイク」が9割を超えて、最も多くなっている。(図表 1-5-1②)

図表 1-5-1 震災発生当時までの世帯での日常的な買物利用地域と利用交通手段(避難区分別)

①地域



②移動手段

(%)

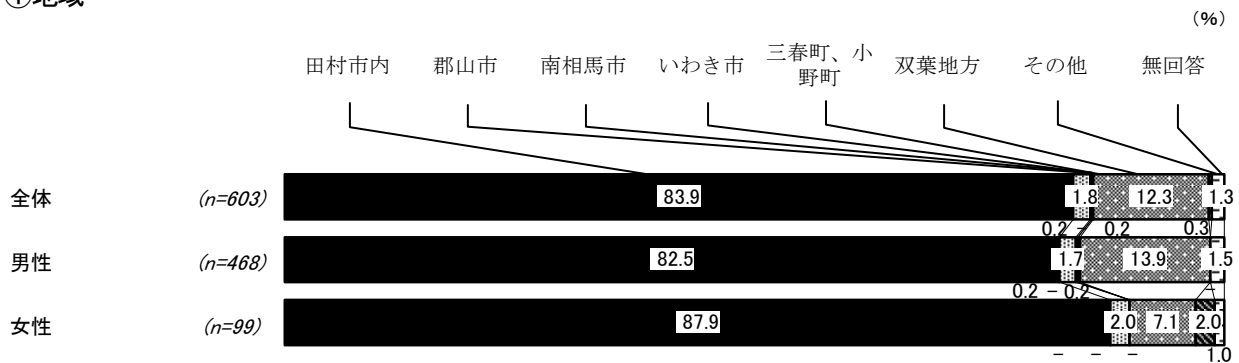
		自家用車・バイク	徒歩のみ	バス	自転車	鉄道	その他	無回答
全体	(n=603)	91.4	5.5	4.8	2.8	1.0	2.2	2.0
現在避難指示解除準備区域	(n=129)	91.5	3.1	3.1	0.8	1.6	3.9	2.3
旧緊急時避難準備区域	(n=448)	92.9	5.8	4.9	3.3	0.7	1.6	0.7
うち、帰還して居住	(n=173)	94.2	5.2	5.8	3.5	1.2	1.2	0.6
うち、当時と違う場所に居住	(n=265)	92.5	6.0	4.2	3.4	0.4	1.9	0.8

男女別には、男性は女性に比べて「双葉地方」がやや多く(男性 13.9%、女性 7.1%)、「田村市内」がやや少ない(同 82.5%、87.9%)。(図表 1-5-2①)

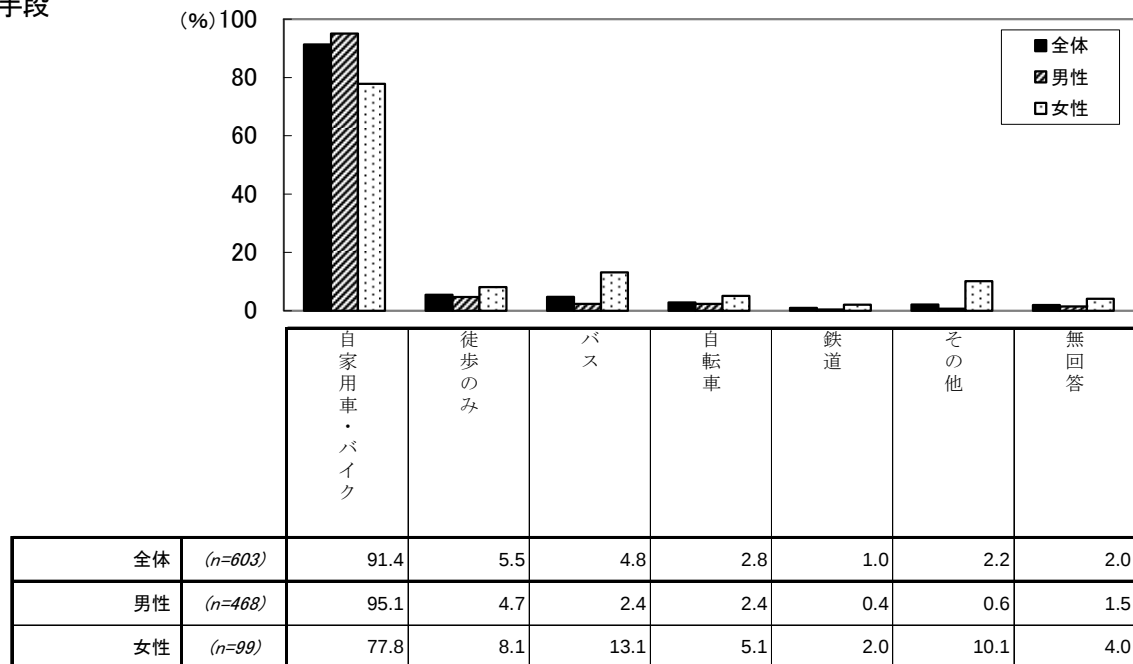
利用交通手段では、「自家用車・バイク」は男性では 95.1%と大多数が利用しているのに比べて女性では 77.8%であり、女性はバスや徒歩など他の交通手段に分散している傾向がある。(図表 1-5-2②)

図表 1-5-2 震災発生当時までの世帯での日常的な買物利用地域と利用交通手段(男女別)

①地域



②移動手段

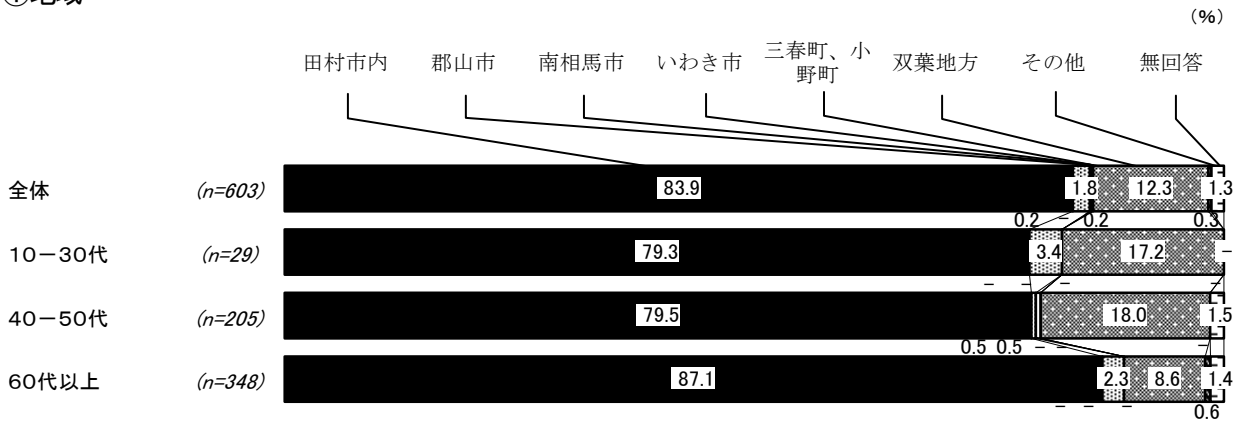


年代別に見ると、60代以上では「田村市内」が87.1%を占め、「田村市」が79.5%の40-50代に比べて多く、買物利用地域の範囲が「田村市内」中心となっている。(図表 1-5-3①)

移動手段は、いずれの層でも「自家用車・バイク」が8割を超えて多数を占めるが、60代以上の層では、40-50代の層よりも移動手段が分散している傾向が見られる。(図表 1-5-3②)

図表 1-5-3 震災発生当時までの世帯での日常的な買物利用地域と利用交通手段(年代別)

①地域



②移動手段

(%)

		自家用車・バイク	徒歩のみ	バス	自転車	鉄道	その他	無回答
全体	(n=603)	91.4	5.5	4.8	2.8	1.0	2.2	2.0
10-30代	(n=29)	100.0	-	3.4	3.4	-	-	-
40-50代	(n=205)	97.1	3.9	1.5	1.0	0.5	0.5	1.5
60代以上	(n=348)	88.2	6.3	6.0	3.4	0.9	3.4	2.3

震災発生当時まで買物をしていた地域別に利用交通手段を見ると、田村市内での買物利用者の中心利用交通手段は「自家用車・バイク」であるが(92.3%)、「徒歩のみ」(5.9%)、「バス」(5.1%)もそれぞれ5%以上の利用がある。双葉地方での買物利用者では、98.6%と大多数が「自家用車・バイク」を利用している。(図表 1-5-4)

図表 1-5-4 震災発生当時までの世帯での日常的な買物利用交通手段
(震災発生当時までの世帯での日常的な買物地域別)

(%)

		自家用車・バイク	バス	鉄道	自転車	徒歩のみ	その他	無回答
全体	(n=603)	91.4	4.8	1.0	2.8	5.5	2.2	2.0
田村市内	(n=506)	92.3	5.1	0.6	3.2	5.9	2.4	1.0
郡山市	(n=11)	72.7	18.2	9.1	-	-	-	9.1
南相馬市	(n=1)	100.0	-	-	-	-	-	-
三春町、小野町	(n=1)	-	-	-	100.0	100.0	-	-
双葉地方	(n=74)	98.6	1.4	2.7	-	1.4	-	-
その他	(n=2)	-	-	-	-	50.0	50.0	-

(6) 震災発生当時の介護・福祉サービス利用

問7 震災発生時に、あなたは介護や福祉サービスを受けていましたか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

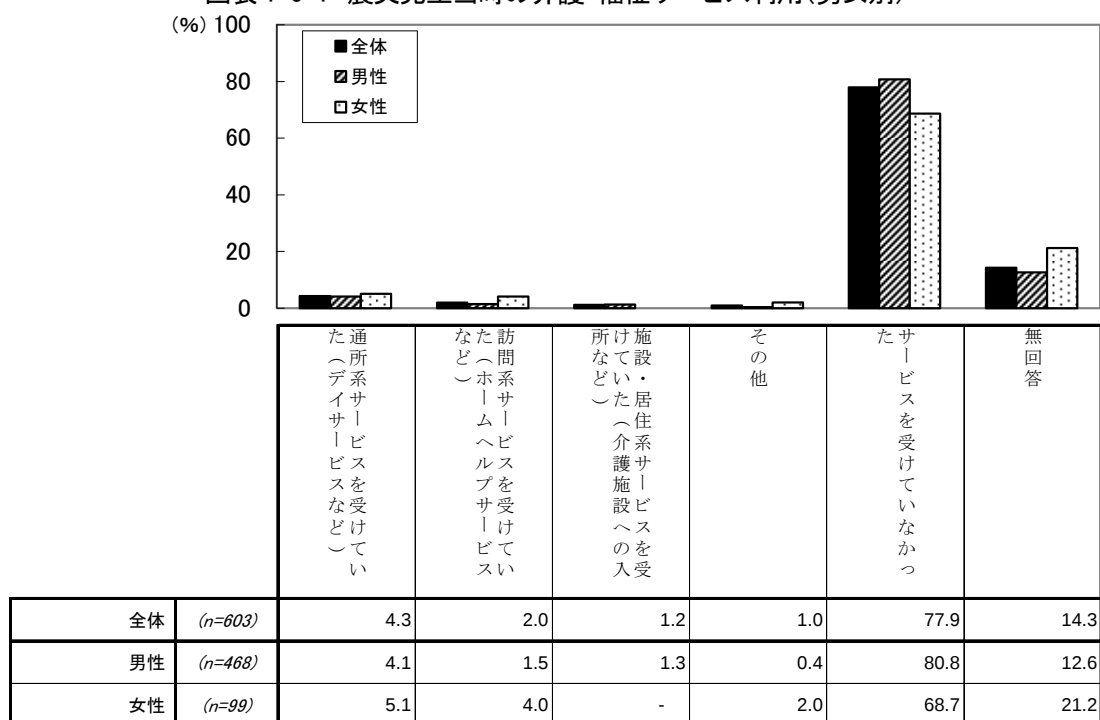
世帯主(または代表者)本人の震災当時における介護・福祉サービスの利用状況を聞いたところ(複数回答)、いずれかのサービスを受けていたという回答者は 7.8%で、内訳としては「通所系サービスを受けていた(デイサービスなど)」が 4.3%、「訪問系サービスを受けていた(ホームヘルプサービスなど)」が 2.0%、「施設・居住系サービスを受けていた(介護施設への入所など)」が 1.2%である。(図表 1-6-1)

男女別で比較すると、男性より女性のサービス利用率のほうが若干高い(利用計 男性 6.6%、女性 10.1%)。(図表 1-6-1)

年代別に見ると、年齢が高いほどサービス利用率が高く、70 代以上の層の利用は 14.0%である。(図表 1-6-2)

避難区域別では、サービス利用状況に大きな差異は見られない。(図表 1-6-3)

図表 1-6-1 震災発生当時の介護・福祉サービス利用(男女別)



図表 1-6-2 震災発生当時の介護・福祉サービス利用(年代別)

(%)

		通所系サ ービス を受け てい た(デ イサー ビス など)	訪問系サ ービス を受け てい た(ホ ーム ヘル プサ ービ ス など)	施設・居 住系サ ービス を受け てい た(介 護施設 への 入所 など)	その他	サ ービス を受け てい なかつ た	無 回 答
全体	(n=603)	4.3	2.0	1.2	1.0	77.9	14.3
10-20代	(n=5)	-	-	-	-	100.0	-
30代	(n=24)	-	-	-	-	95.8	4.2
40代	(n=47)	2.1	-	4.3	2.1	83.0	8.5
50代	(n=158)	3.2	1.3	-	-	84.8	11.4
60代	(n=184)	4.3	1.6	1.1	-	78.3	15.8
70代以上	(n=164)	6.7	4.3	1.2	2.4	67.7	18.3

図表 1-6-3 震災発生当時の介護・福祉サービス利用(避難区分別)

(%)

		通所系サービスを受けていた(デイサービスなど)	訪問系サービスを受けていた(ホームヘルプサービスなど)	施設・居住系サービスを受けていた(介護施設への入所など)	その他	サービスを受けていなかった	無回答
全体	(n=603)	4.3	2.0	1.2	1.0	77.9	14.3
現在避難指示解除準備区域	(n=129)	3.9	3.9	—	1.6	74.4	17.1
旧緊急時避難準備区域	(n=448)	4.7	1.3	1.6	0.9	79.5	12.7
うち、帰還して居住	(n=173)	5.2	1.2	2.3	1.2	77.5	13.3
うち、当時と違う場所に居住	(n=265)	4.5	1.5	1.1	0.8	81.9	10.9

2. 現在の帰還・避難状況

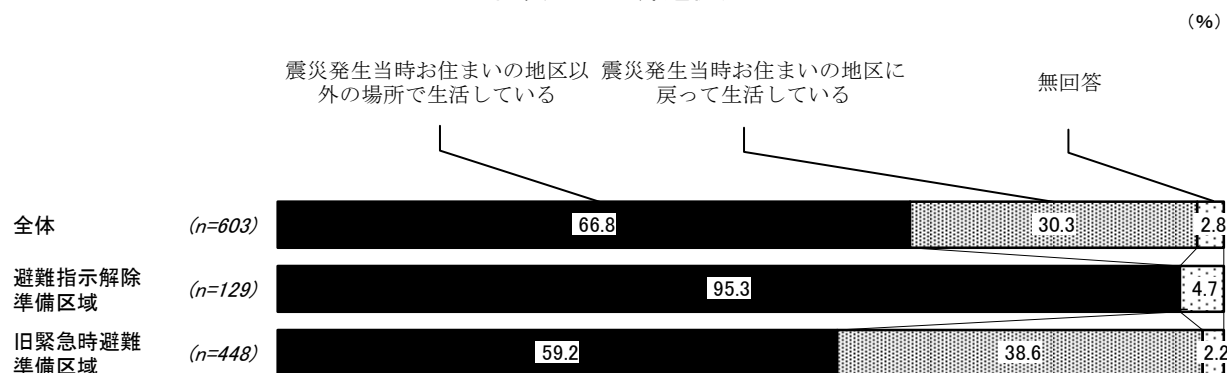
(1) 帰還状況

問8 あなたは現在、震災発生当時お住まいの地区に戻って生活していますか。(〇は1つ)
 ※複数の場所を行き来して生活している方は、ひと月のうちもっとも多くの日数宿泊している場所を「生活している場所」としてお答えください。

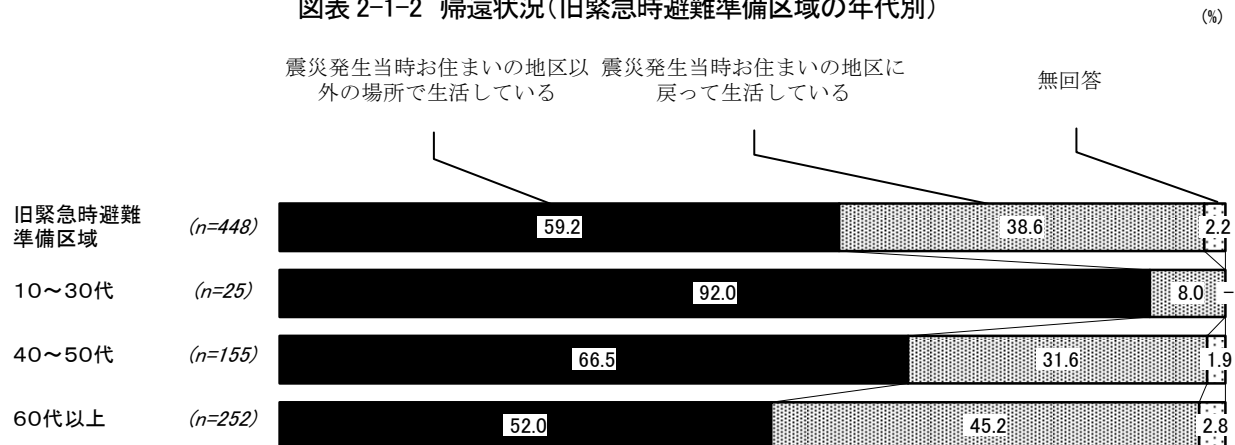
震災発生当時居住地区への帰還状況を聞いたところ、旧緊急時避難準備区域の 38.6%がすでに帰還しているが、59.2%は帰還しておらず、「震災発生当時お住まいの地区以外の場所で生活している」となっている。(図表 2-1-1)

年代別に見ると、年代が高い層ほど帰還率が高く、40~50代では帰還は 31.6%であるのに対し、60代以上では 45.2%となっている。(図表 2-1-1)

図表 2-1-1 帰還状況



図表 2-1-2 帰還状況(旧緊急時避難準備区域の年代別)



(2) 現在避難している自治体

問9 【問8で「1 震災発生当時お住まいの地区以外の場所で生活している」と回答した方にうかがいます。】

あなたが現在生活されている自治体名を教えてください。(具体的に)

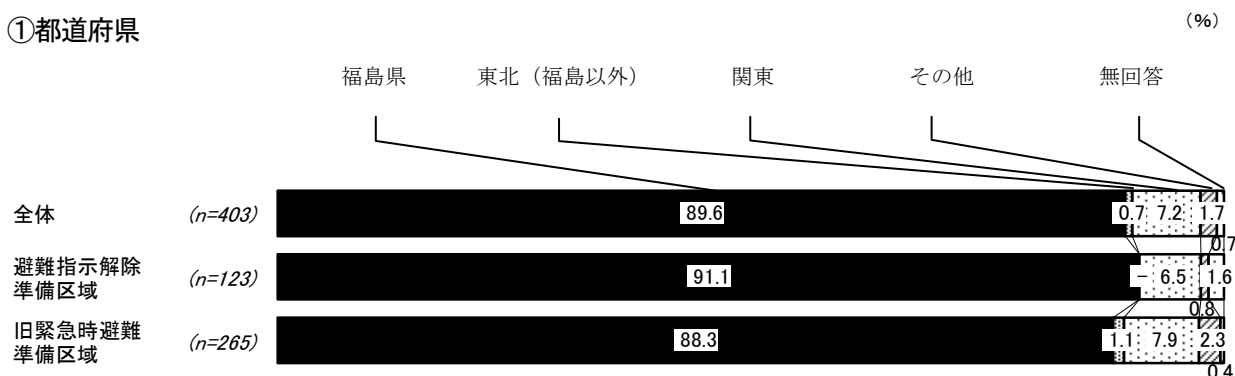
(☐の中に具体的な地名をご記入の上、()内の都道府県、市町村区のいずれかあてはまる内容にも、それぞれ○をつけてください。)

震災発生当時居住地区以外の場所で生活している世帯主(または代表者、403人)の現在の避難先としては、89.6%が「福島県」で最も多数を占め、福島県外避難は9.7%で、内訳としては「関東」が7.2%などとなっている。福島県内避難をしている世帯主(または代表者、361人)の県内での避難先は「田村市」が81.7%で多数を占め、「郡山市」がそれに次ぐ10.5%である。田村市内に避難している世帯主(または代表者、295人)の市内での避難先は、「船引」が72.5%で多数を占め、「都路」が14.6%、「常葉」が8.8%という順である。(図表2-2-1)

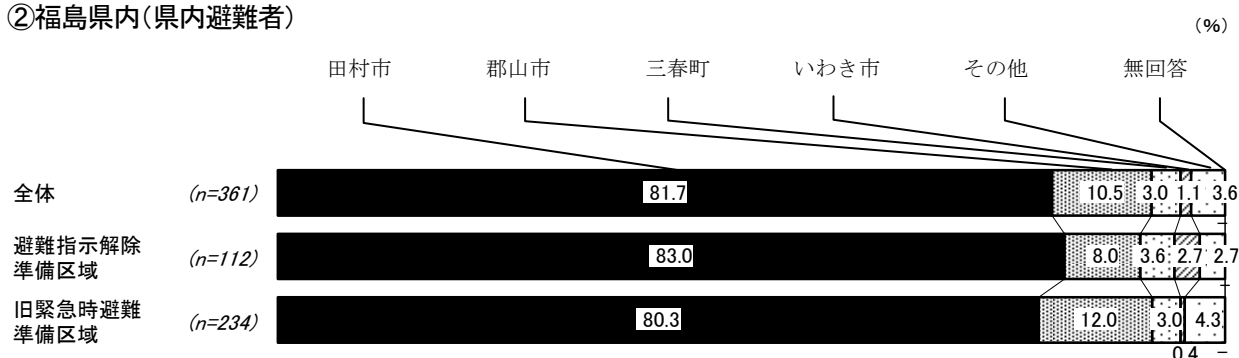
「福島県」への避難は、避難指示解除準備区域(91.1%)は旧緊急時避難準備区域(88.3%)よりもやや多い。福島県内避難世帯の避難先では、避難指示解除準備区域に比べて、旧緊急時避難準備区域で「郡山市」がやや高めである。田村市に避難している世帯の市内避難先では、「船引」への避難は避難指示解除準備区域では79.6%であるのに対し旧緊急時避難準備区域では69.1%であり、旧緊急時避難準備区域は避難指示解除準備区域に比べて「都路」「常葉」など他の地域に分散している。(図表2-2-1)

図表 2-2-1 現在避難している自治体(避難区分別)

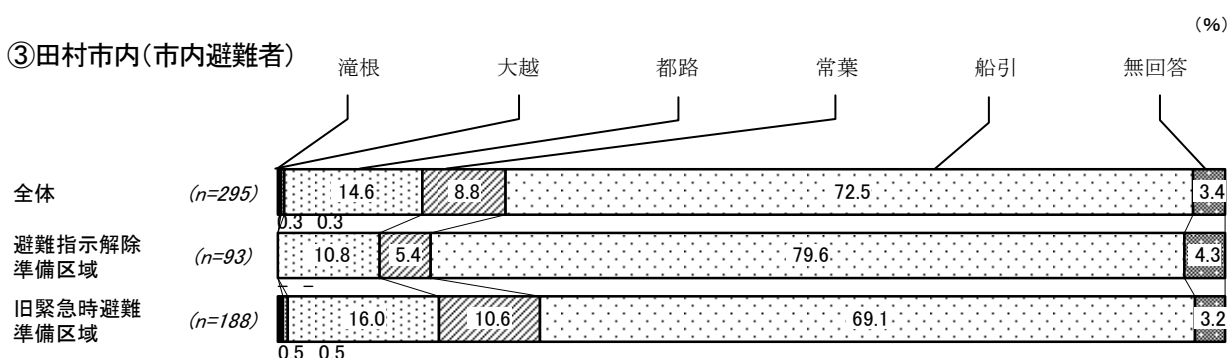
①都道府県



②福島県内(県内避難者)



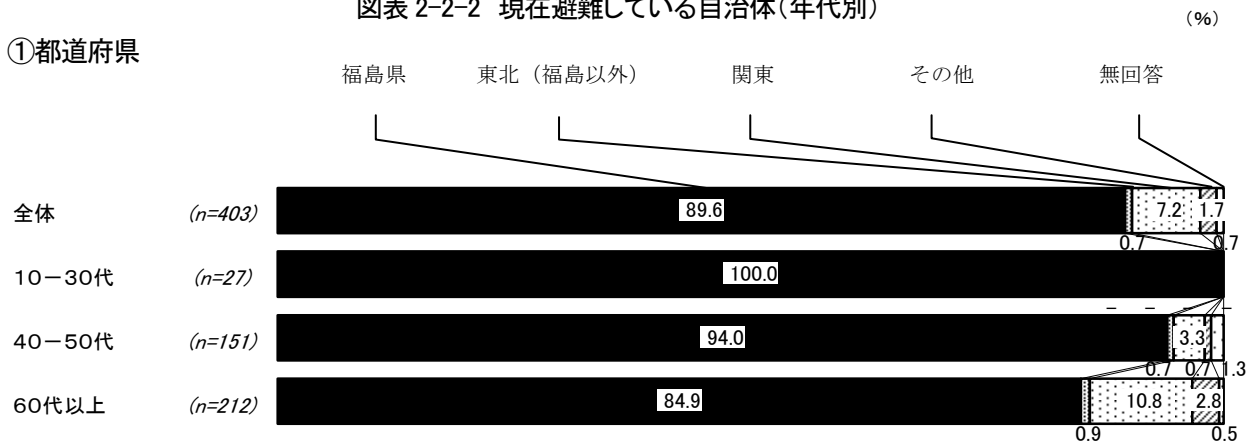
③田村市内(市内避難者)



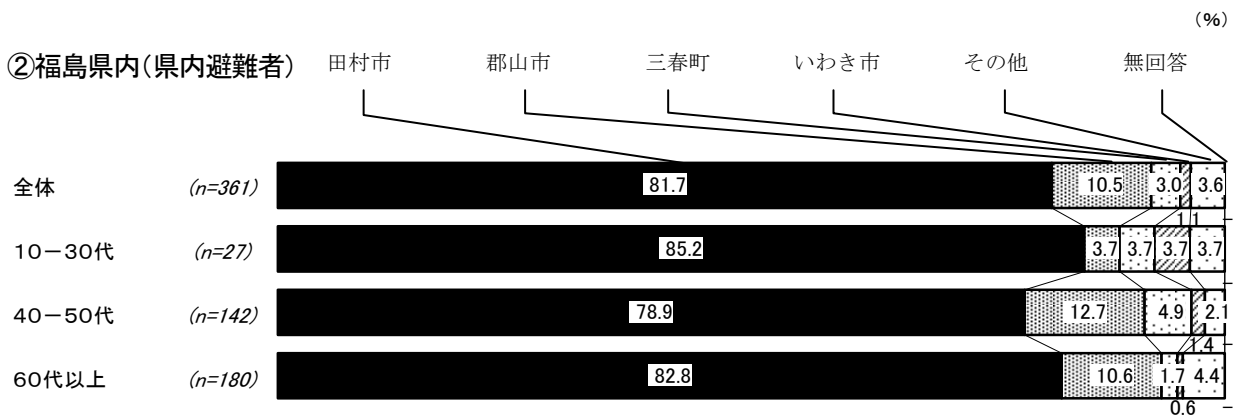
年代別に見ると、いずれの年代層においても 8 割以上の多数が福島県内に避難しているが、年齢層が高いほど「福島県外」への避難が多い。福島県内避難世帯においては、「田村市」への避難者は 60 代以上では 82.8%なのに対して 40-50 代は 78.9%でやや少なく、40-50 代の層では 60 代以上の層よりも他地域に分散している。田村市内避難世帯では、いずれの年代層でも「船引」への避難が 7 割を越えて高いのは同様であるが、60 代以上の層は 40-50 代の層よりも「都路」への避難が多く(40-50 代 10.7%、60 代以上 18.8%)、「常葉」への避難が少ない(同 13.4%、3.4%)。(図表 2-2-2)

図表 2-2-2 現在避難している自治体(年代別)

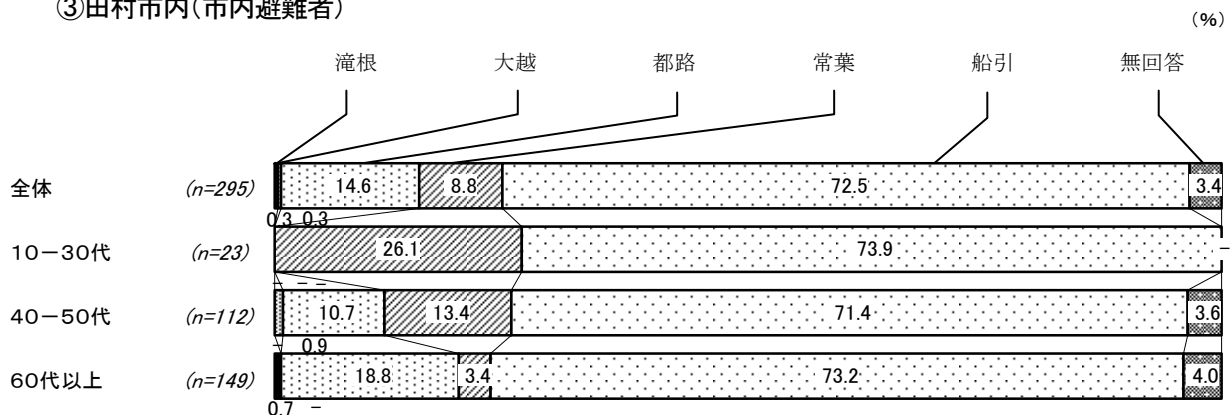
①都道府県



②福島県内(県内避難者)



③田村市内(市内避難者)



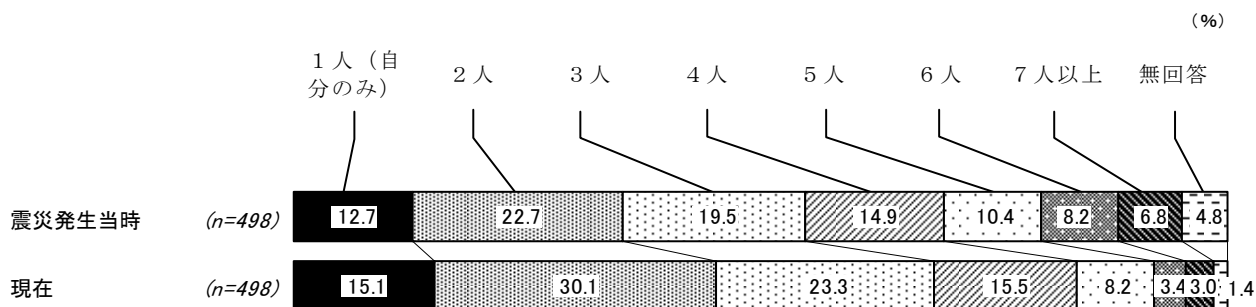
(3) 現在の同居家族構成

1) 現在の家族人数

F5(1) 現在、あなたがお住まいの住宅のご同居人数を、あなた自身を含めて教えてください。同居していないご家族は除いてご回答ください。(〇は1つ)

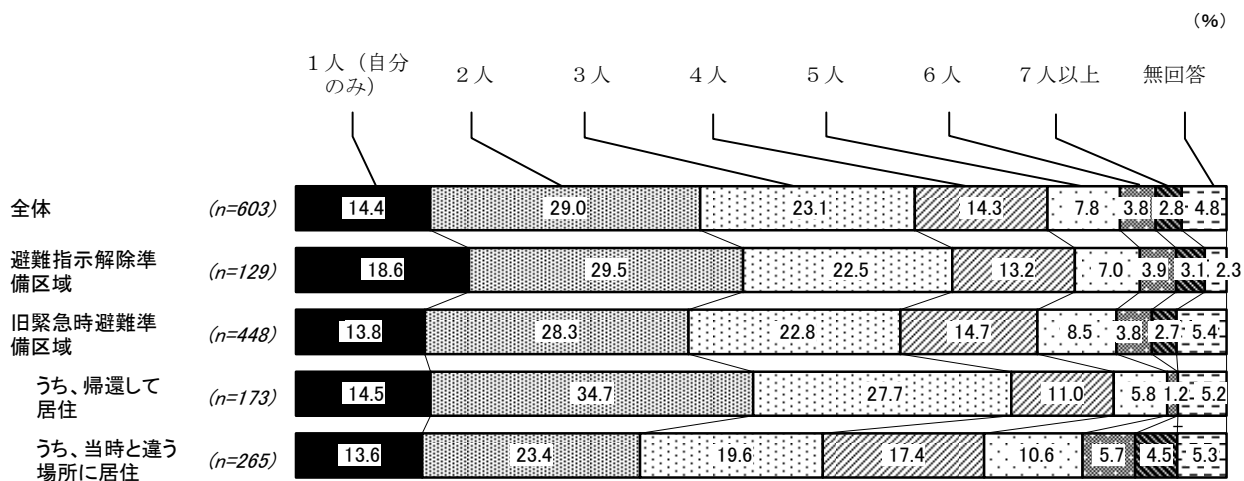
震災発生当時世帯主(498人)の同居家族人数を、震災発生当時と現在で比較すると、現在の同居家族人数は、4人以下の少人数同居が震災後増加し(震災発生当時 69.7%、現在 83.9%)、5人以上の同居が減少している(同 25.5%、14.7%)。(図表 2-3-1)

図表 2-3-1 同居家族人数(震災発生当時世帯主)



旧緊急時避難区域のうち、帰還して居住では、当時と違う場所に居住に比べて、3人以下の少人数の世帯が多く、当時と違う場所に居住では3人以下が56.6%であるのに対して、帰還して居住では76.9%となっている。(図表 2-3-2)

図表 2-3-2 現在の同居家族人数(避難区分別)



2) 現在の家族構成

F5(2) 現在あなたがお住まいの住宅にご同居されている方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。
現在の学齢・年齢でご回答ください。(〇はいくつでも)

震災発生当時世帯主(498 人)の家族構成を震災前後で比較すると、「高校生以下の子どもあり」は震災発生当時25.5%であったのに対して、現在は 19.9%となっており、子どもとの同居が減少するかたちで分散居住が増えている。「高齢者のみ世帯」は震災発生当時と現在とでほとんど変化はなく、24%程度となっている。(図表 2-3-3) (図表 2-3-4)

図表 2-3-3 同居家族構成(震災発生当時世帯主)

(%)

		未就学児 (小学校入 学前)	小学生	中学生	高校生	15～64歳 の方(中学 生・高校生 を除く)	65歳以上 の方	無回答
震災発生当時	(n=498)	8.2	13.3	7.0	7.8	75.1	69.5	0.4
現在	(n=498)	5.8	10.4	6.6	6.6	74.9	65.5	0.4

図表 2-3-4 同居家族類型(震災発生当時世帯主)

(%)

		未就学児 の子ども あり	小学生の 子どもあり	小中学生 の子ども あり	小中高校 生の子ども あり	高校生以 下の子ども あり	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
震災発生当時	(n=498)	8.2	13.3	16.9	21.3	25.5	69.5	23.9	21.5	0.4
現在	(n=498)	5.8	10.4	13.3	17.3	19.9	65.5	24.3	22.5	0.4

旧緊急避難準備区域のうち、帰還して居住に比べて、当時と違う場所に居住では、高校生以下の子どもと居住している世帯が多い(当時と違う場所に居住 30.2%、帰還して居住 5.2%)。一方、帰還して居住は、当時と違う場所に居住に比べて高齢者の比率が高く、「65 歳以上の方あり」は、帰還して居住では 74.6%であるのに対して当時と違う場所に居住では 52.8%、「高齢者のみ世帯」は、帰還して居住では 28.9%であるのに対して当時と違う場所に居住では 15.8%と開きがある。(図表 2-3-5)

図表 2-3-5 現在の世帯構成(避難区分別)

(%)

		未就学児 の子どもあ り	小学生の 子どもあり	小中学生 の子どもあ り	小中高校 生の子ども あり	高校生以 下の子ども あり	65歳以上 の方あり	高齢者の み世帯	その他	無回答
全体	(n=603)	6.1	10.0	13.1	16.6	19.7	63.5	23.9	22.4	3.0
避難指示解除準備 区域	(n=129)	8.5	7.8	8.5	12.4	18.6	67.4	26.4	19.4	3.1
旧緊急時避難準備 区域	(n=448)	5.6	10.9	15.0	18.1	20.3	61.4	21.4	23.7	2.9
うち、帰還して 居住	(n=173)	1.2	0.6	0.6	4.0	5.2	74.6	28.9	20.8	3.5
うち、当時と違 う場所に居住	(n=265)	8.7	17.7	24.5	27.2	30.2	52.8	15.8	25.7	2.6

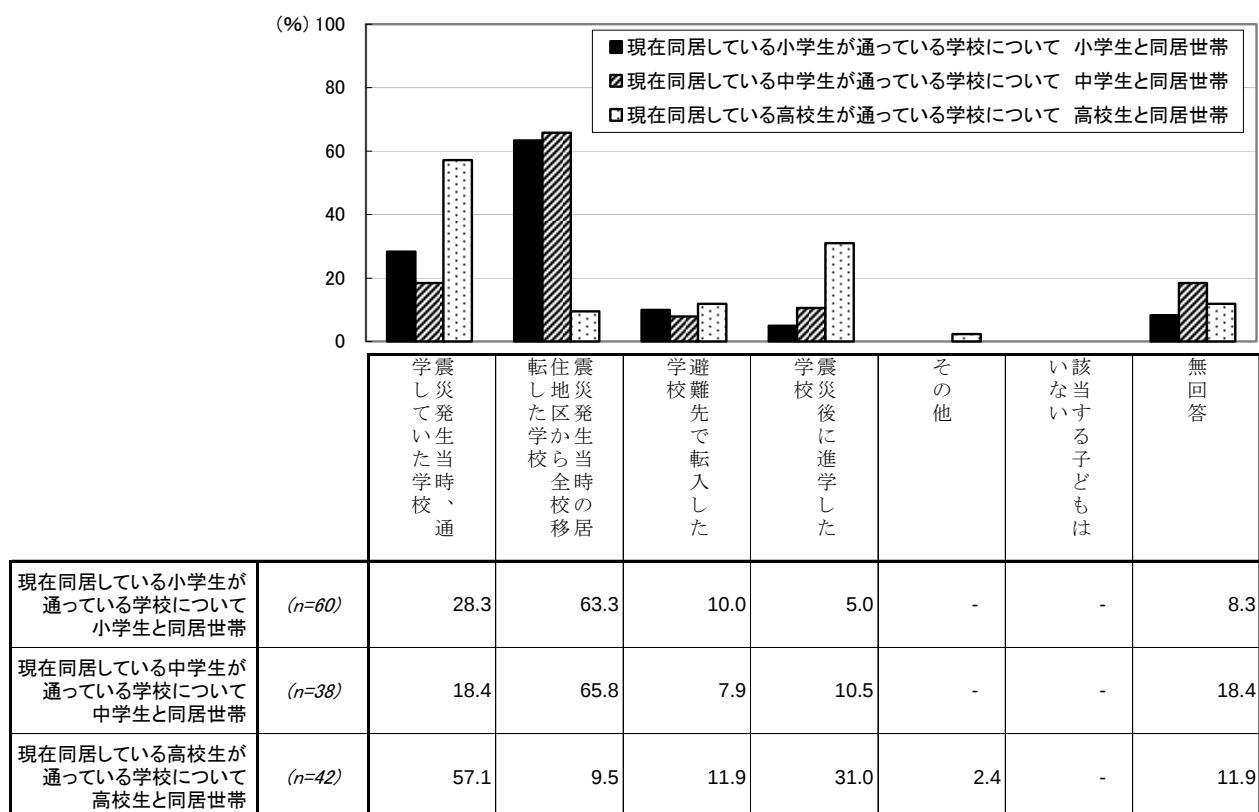
(4) 子どもの通っている学校

F5(3) 【現在、小学生・中学生・高校生のいずれかの方と同居していると回答した方にうかがいます。】

現在同居している小学生・中学生・高校生の方の学校は、次のア～カのどれにあてはまりますか。(〇はそれぞれいくつでも)

小学生・中学生・高校生それぞれと同居している世帯の世帯主(または代表者、小学生同居 60 人、中学生同居 38 人、高校生同居 42 人)に、同居している小中高生が現在通っている学校について尋ねたところ、小学生および中学生については「震災発生当時の居住地区から全校移転した学校」がともに 6 割を超えて最も多く(小学生 63.3%、中学生 65.8%)、「震災発生当時、通学していた学校」がそれに続く(小学生 28.3%、中学生 18.4%)。高校生では、「震災発生当時、通学していた学校」が 57.1%で最も多く、次いで「震災後に進学した学校」(31.0%)となっている。(図表 2-4-1)

図表 2-4-1 子どもの通っている学校

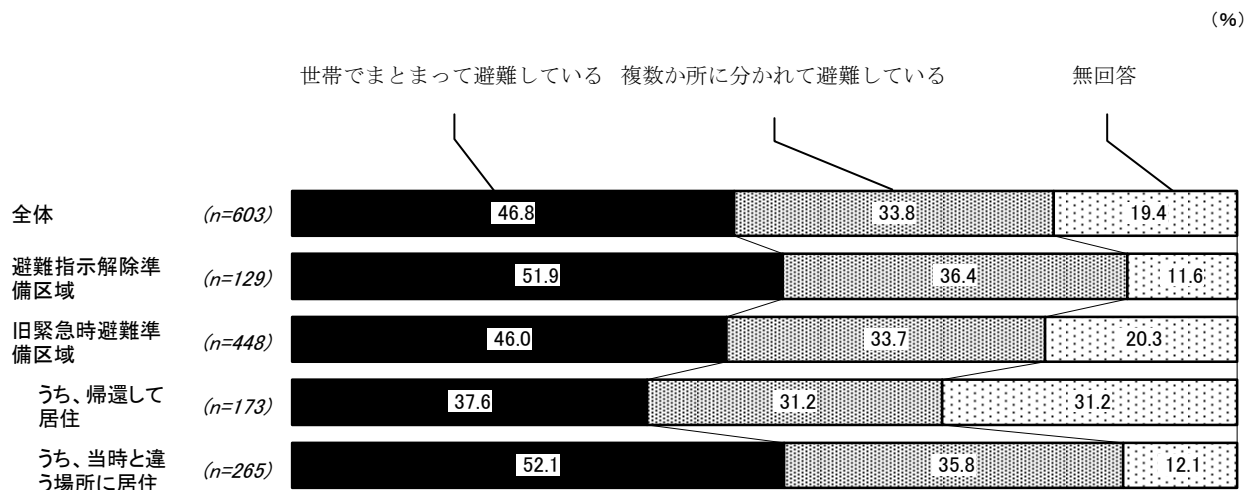


(5) 世帯の分散避難状況

F6 現在、あなたがお住まいの住宅には、震災発生当時の世帯でまとまって生活していますか。

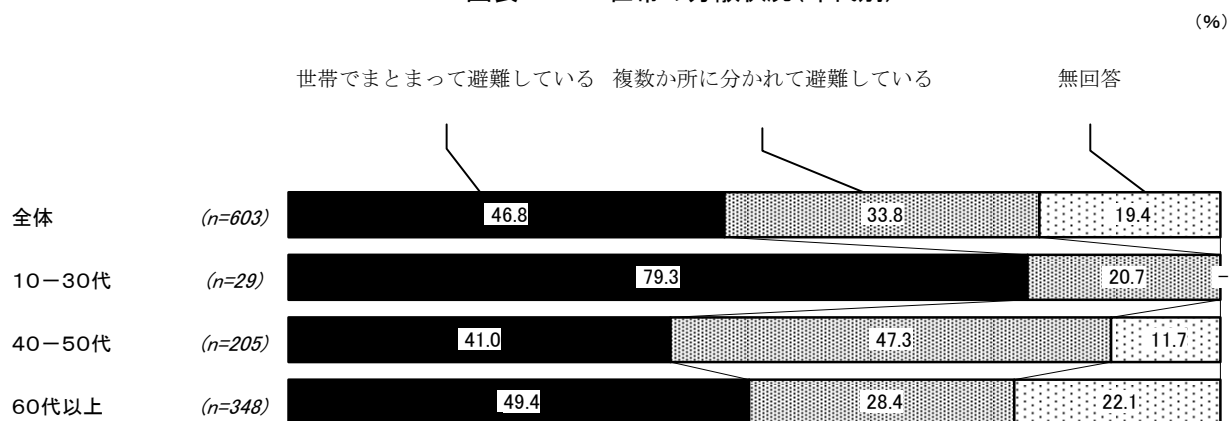
現在の世帯の分散避難状況としては、避難指示解除準備区域の 51.9%、旧緊急時避難準備区域の 46.0%が世帯でまとまって避難しており、避難指示解除準備区域の 36.4%、旧緊急時避難準備区域の 33.7%が複数か所に分かれて避難している。(図表 2-5-1)

図表 2-5-1 世帯の分散状況(避難区分別)



年代別に見ると、40-50 代の層では 47.3%が「複数か所に分かれて避難している」のに対して、60 代以上の層では 28.4%にとどまり、逆に60代以上の層の49.4%が「世帯でまとまって避難している」という回答となっている。(図表 2-5-2)

図表 2-5-2 世帯の分散状況(年代別)



(6) 現在住んでいる住宅の所有形態

問 10 現在お住まいになっている住宅はどのような所有形態、住宅の建て方ですか。

(1) 所有形態(○は1つ)

【問 10(1)の所有形態で、「3」～「9」と回答した方にうかがいます。】

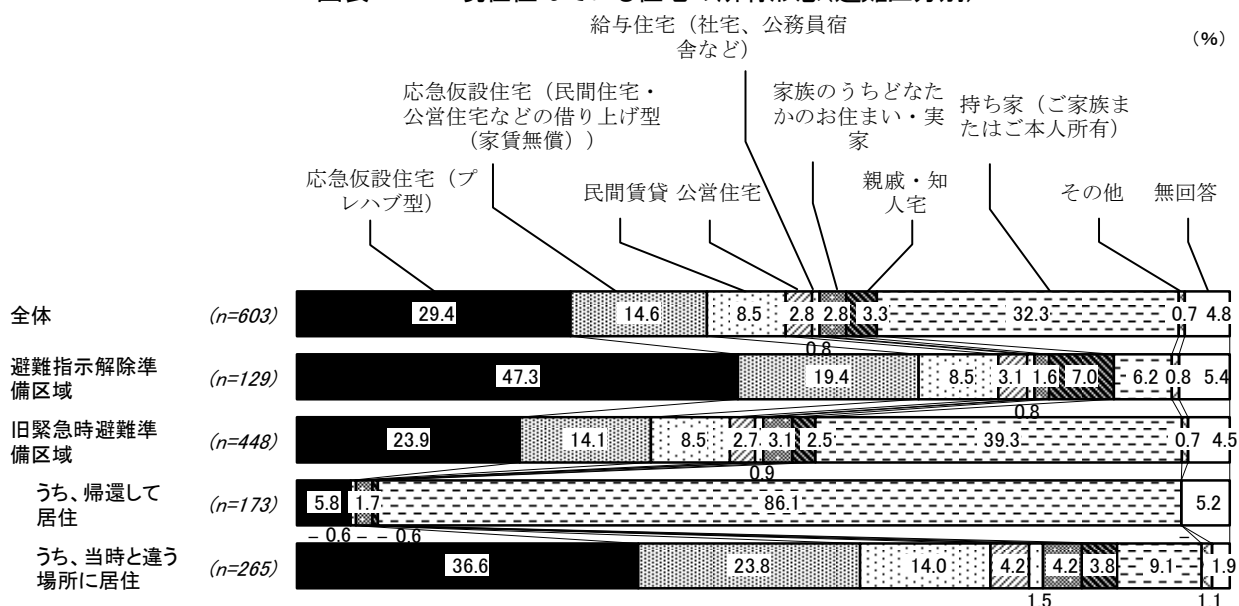
(2) 住宅の建て方(○は1つ)

現在住んでいる住宅の所有形態としては、避難指示解除準備区域では、「応急仮設住宅(プレハブ型)」が 47.3%で最も多く、次いで「応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型(家賃無償))」が19.4%、「民間賃貸」が8.5%の順となっている。(図表 2-6-1)

旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住では、86.1%が「持ち家(ご家族またはご本人所有)」で、震災前の98.8%(p18 参照)に比べると13ポイント低下している。「応急仮設住宅(プレハブ型)」は5.8%である。旧緊急時避難準備区域のうち、当時と違う場所に居住では、「応急仮設住宅(プレハブ型)」が 36.6%、「応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型(家賃無償))」が 23.8%、「民間賃貸」が 14.0%の順で上位を占めている。(図表 2-6-1)

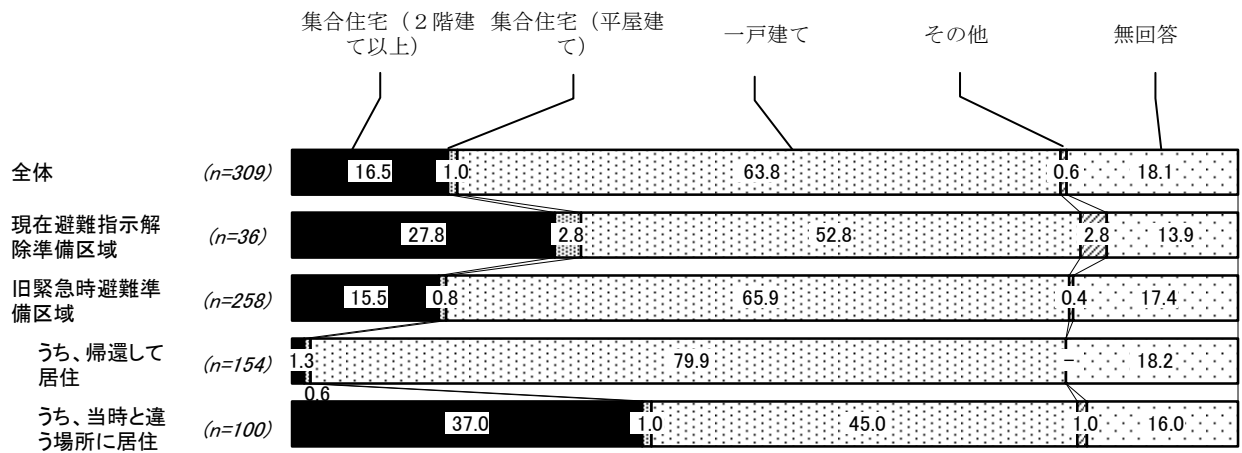
現在住んでいる住宅の建て方は、避難指示解除準備区域では、「一戸建て」は 52.8%、「集合住宅(2階建て以上)」が 27.8%の順である。旧緊急時避難準備区域のうち帰還して居住では、「一戸建て」が 79.9%と大多数を占めて多い。旧緊急時避難準備区域のうち当時と違う場所に居住では、「一戸建て」は 45.0%、「集合住宅(2階建て以上)」が 37.0%である。(図表 2-6-2)

図表 2-6-1 現在住んでいる住宅の所有形態(避難区分別)



図表 2-6-2 現在住んでいる住宅の建て方(避難区分別)

(%)



(7) 現在の職業

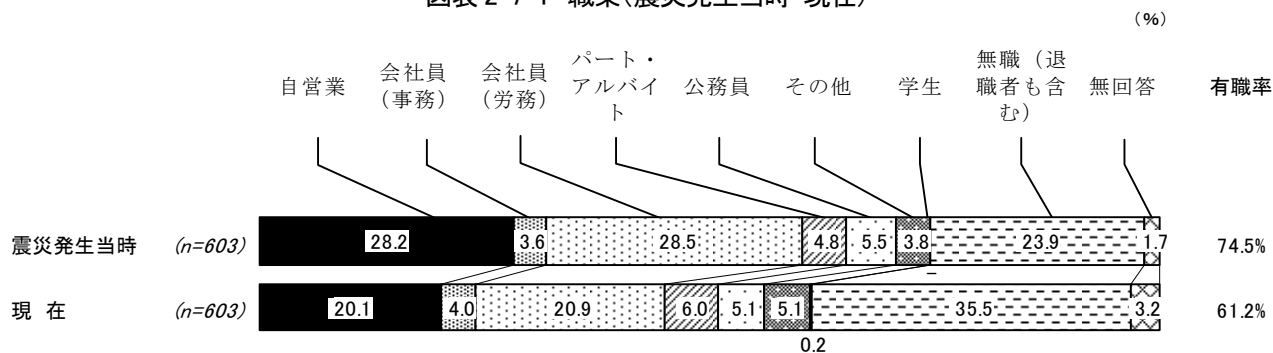
1) 現在の職業

問 11	現在のあなたの職業を教えてください。 現在、仕事に就いている方(公務員以外)は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業に従事されている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。 (1) 職業(就業形態) (○は1つ) 【問 11(1)で「1」～「4」または「8」と回答した方にうかがいます。】 (2) 業種 (○は1つ)
------	---

世帯主(代表者を含む)の現在の職業は、「無職(退職者も含む)」が 35.5%で最も多く、有職者の中では「会社員(労務)」20.9%、「自営業」20.1%がともに2割程度で並んで上位を占めている。(図表 2-7-1)

震災発生当時の有職率は 74.5%であったのに対して、現在の有職率は 61.2%で、震災前後で 13 ポイント低下している。低下幅が大きいのは、「自営業」(震災発生当時 28.2%、現在 20.1%)、「会社員(労務)」(同 28.5%、20.9%)である。(図表 2-7-1)

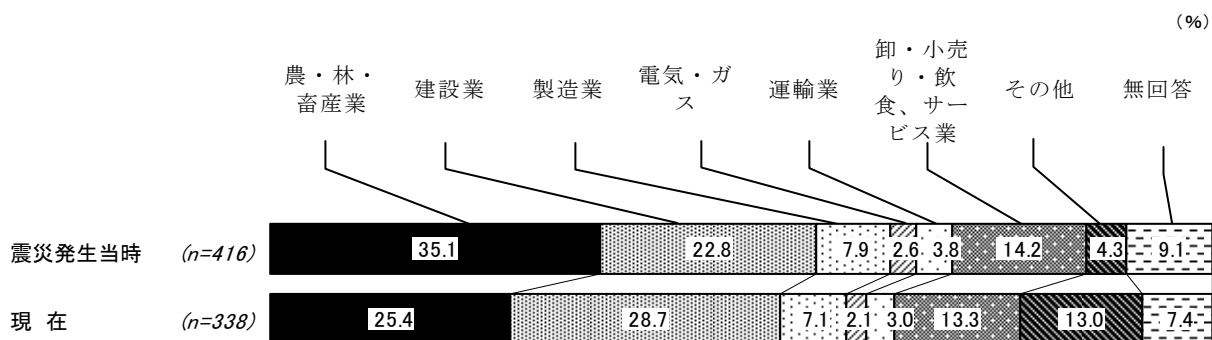
図表 2-7-1 職業(震災発生当時・現在)



公務員以外の現在の有職者(338 人)の業種は、「製造業」が 28.7%、「農・林・畜産業」が 25.4%、「卸・小売り:飲食、サービス業」が 13.3%の順となっている。(図表 2-7-2)

震災前後で有職者の業種を比較すると、「農・林・畜産業」で 10 ポイント低下している(震災発生当時 35.1%、現在 25.4%)のに対し、「建設業」で 6 ポイント増加(同 22.8%、28.7%)している。(図表 2-7-2)

図表 2-7-2 業種(震災発生当時・現在)

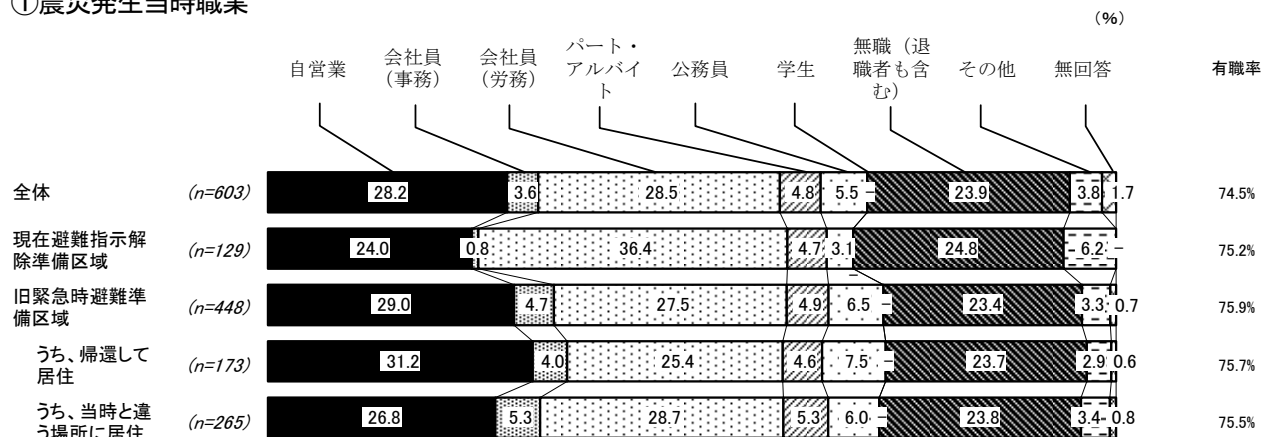


避難指示解除準備区域では、震災発生当時の世帯主(代表者を含む)の有職率は 75.2%であったのに対して、現在の有職率は 62.0%で、震災前後で 13 ポイント低下している。低下幅が大きいのは、「会社員(労務) (震災発生当時 36.4%、現在 24.8%)」、「自営業」(同 24.0%、現在 17.1%)などである。(図表 2-7-3)

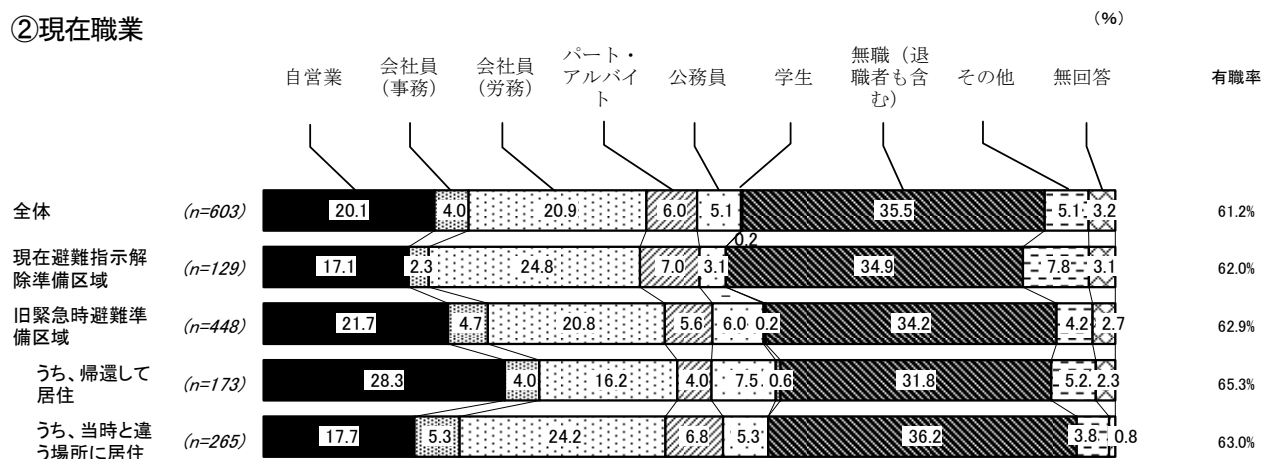
旧緊急時避難準備区域のうち、当時と違う場所に居住では、震災前後で「自営業」(震災発生当時 26.8%、現在 17.7%)が 9 ポイント低下し、有職率は合計で 13 ポイント低下(同 75.5%、63.0%)している。帰還して居住では、「自営業」の低下幅は 3 ポイントにとどまっているものの(同 31.2%、28.3%)、「会社員(労務)」は 9 ポイント低下し(同 25.4%、16.2%)、有職率は合計で 10 ポイント低下しており(同 75.7%、65.3%)、有職率低下幅について当時と違う場所に居住と比べた差は小さい(当時と違う場所に居住 13 ポイント低下、帰還して居住 10 ポイント低下)。(図表 2-7-3)

図表 2-7-3 職業(避難区域別 震災発生当時・現在)

①震災発生当時職業



②現在職業

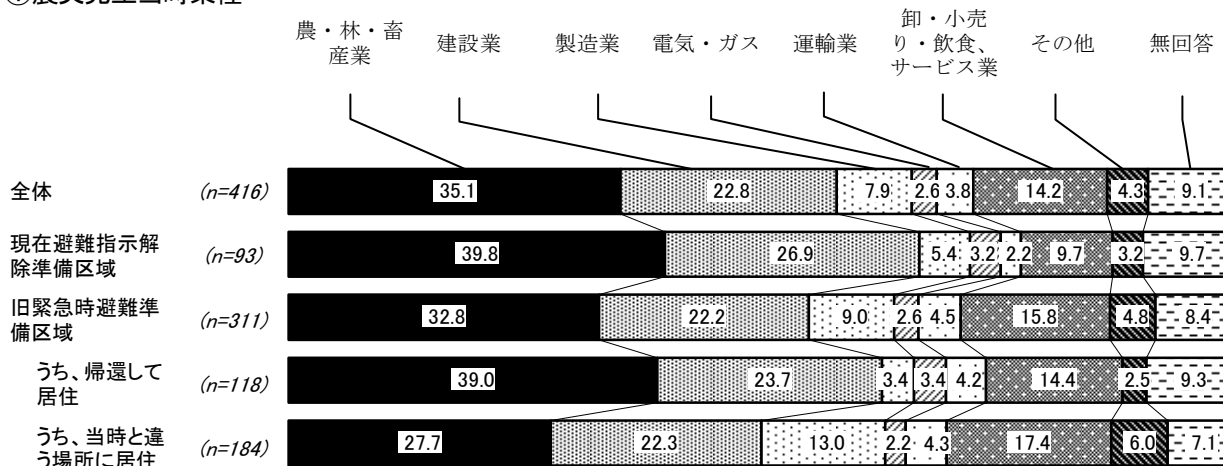


公務員以外の有職者の業種について、避難区域別に震災発生当時と現在を対比して見ると、「農・林・畜産業」は、避難指示解除準備区域で-17ポイント(震災発生当時39.8%、現在22.4%)、旧緊急時避難準備区域のうち当時と違う場所に居住では-11ポイント(同27.7%、16.3%)で、低下幅が大きい。(図表2-7-4)

図表2-7-4 業種(避難区域別 震災発生当時・現在)

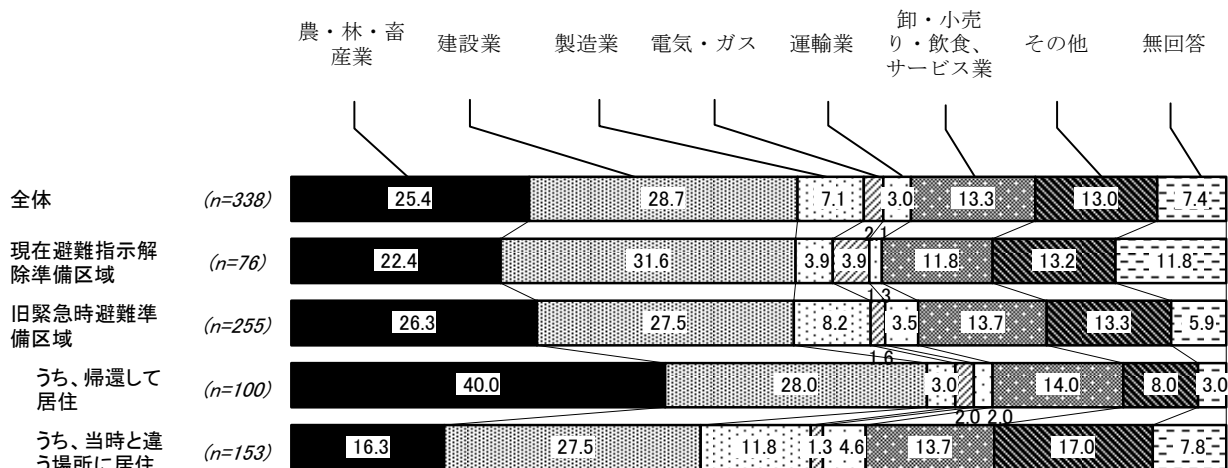
①震災発生当時業種

(%)



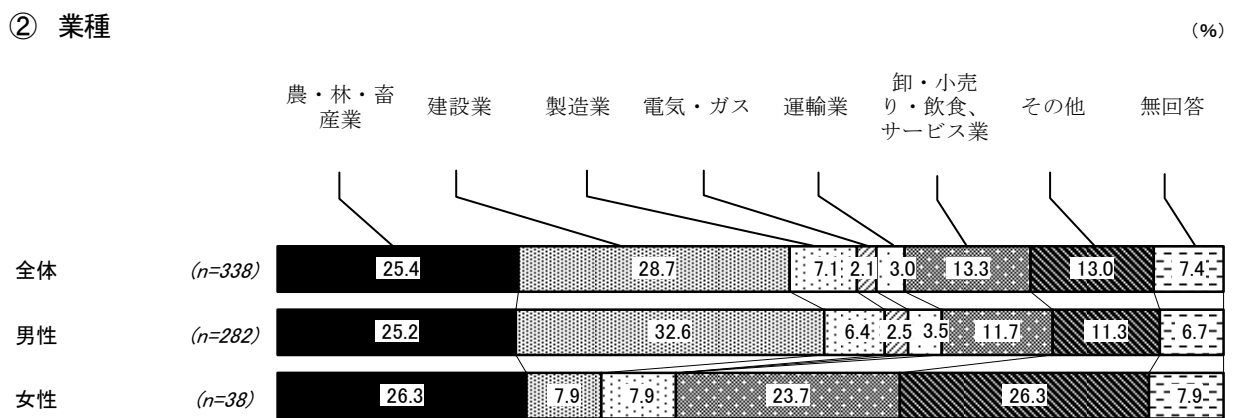
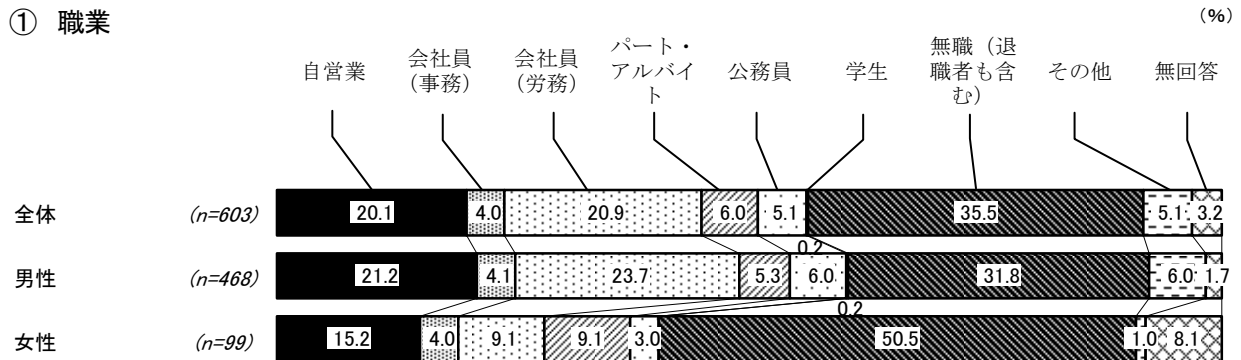
②現在業種

(%)



現在職業を男女別で見ると、「会社員(労務)」(男性 23.7%、女性 9.1%)は女性より男性に多く、男女差が大きくなっている。一方、「無職(退職者も含む)」は女性では 50.5%で、女性が男性(31.8%)を 19 ポイント上回っている。(図表 2-7-5①)

図表 2-7-5 現在の職業(男女別)

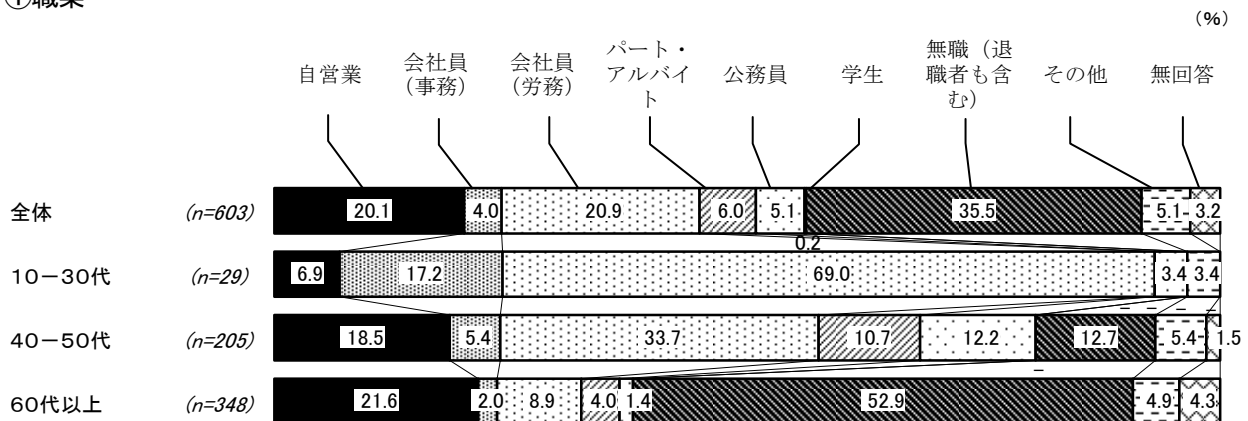


現在職業を年代別で見ると、60代以上の層では「無職(退職者も含む)」が52.9%と最も多く、次いで「自営業」が21.6%を占めている。40-50代の層では、「会社員(労務)」33.7%、「自営業」18.5%などが上位を占めている。(図表2-7-6①)

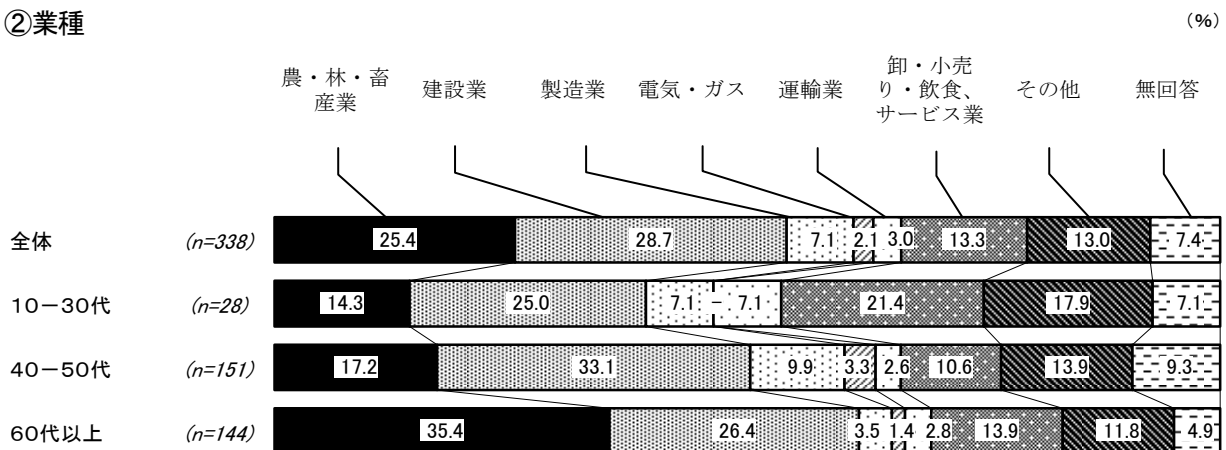
公務員以外の業種を年代別で見ると、60代以上の層の「農・林・畜産業」は35.4%を占め、ほかの層に比べて高い。(図表2-7-6②)

図表 2-7-6 現在の職業(年代別)

①職業



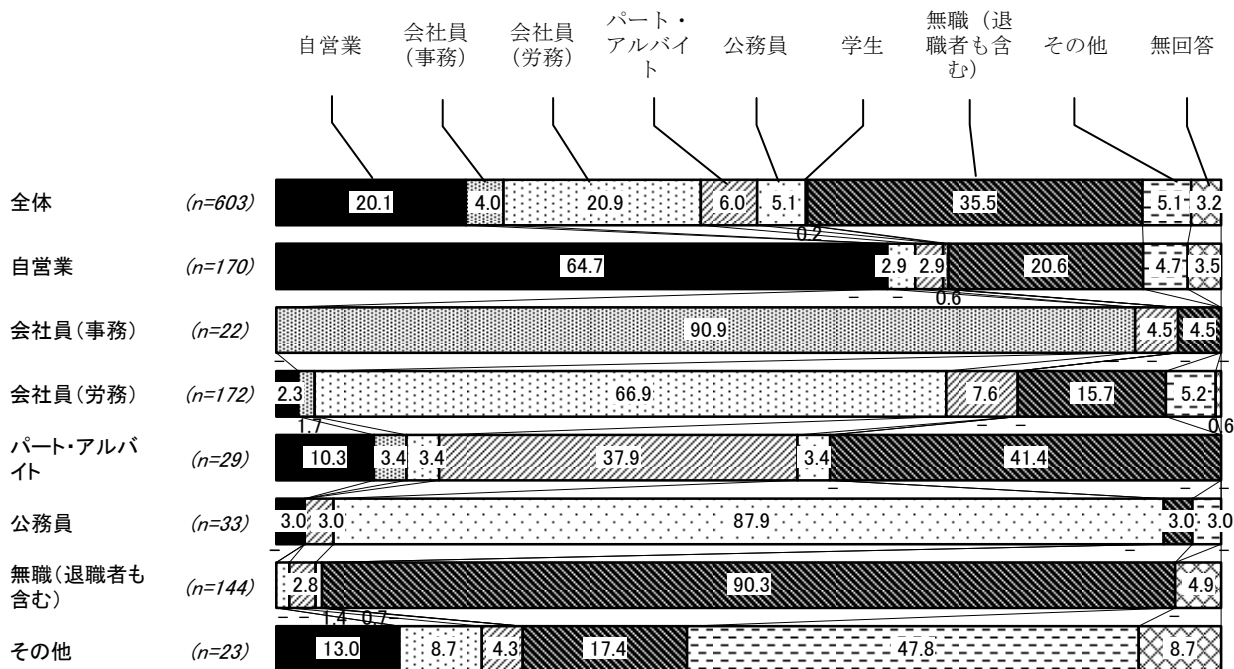
②業種



震災発生当時の職業別に現在職業を見ると、当時自営業の従事者で現在も「自営業」に従事しているのは64.7%であり、20.6%は「無職(退職者も含む)」に転じている。当時会社員(労務)で現在も「会社員(労務)」であるのは66.9%で、15.7%が「無職(退職者も含む)」に転じている。(図表 2-7-7)

図表 2-7-7 現在の職業(震災発生当時の職業別)

(%)

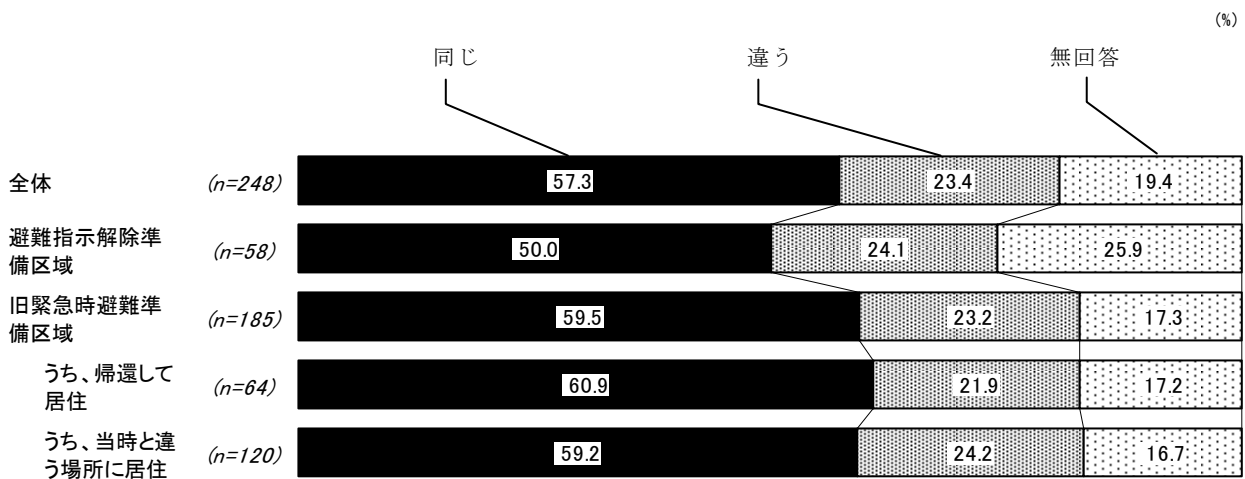


2) 震災発生当時の会社・組織・団体との違い

問 12 【問 11(1)で「2」～「5」または「8」と回答した、自営業以外で仕事に就いている方にうかがいます。】
現在勤めている会社・組織・団体は、震災発生当時の会社・組織・団体と同じですか。
(○は1つ)

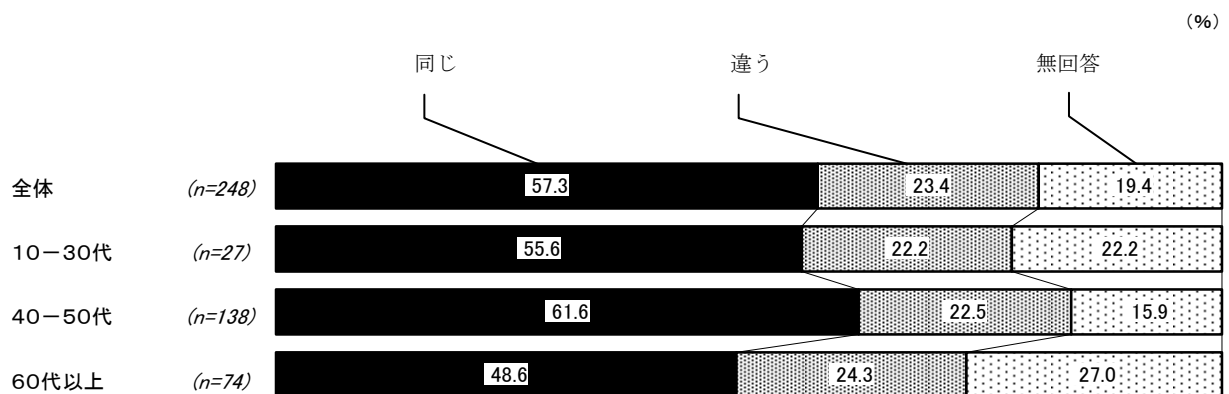
自営業を除く有職者(248 人)の現在の勤め先が震災発生当時の会社・組織・団体と同じかどうかを尋ねたところ、57.3%が「同じ」、23.4%が「違う」と回答している。「同じ」との回答は、旧緊急時避難準備区域(59.5%)に比べて避難指示解除準備区域(50.0%)のほうが少ない。旧緊急時避難準備区域のうち、当時と違う場所に居住と帰還して居住の間では、大きな差は見られない。(図表 2-7-8)

図表 2-7-8 震災発生当時の会社・組織・団体との違い(避難区分別)



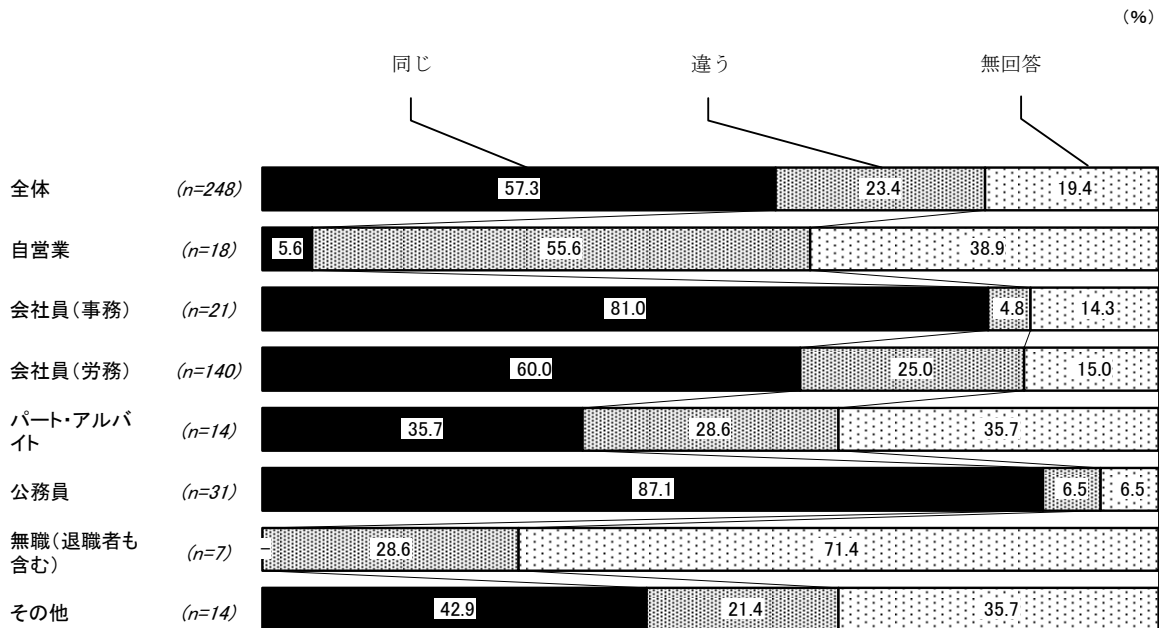
年代別に見ると、40-50代の層では、現在の勤め先が震災発生当時の会社・組織・団体と「同じ」という回答が61.6%と半数を超えているのに対し、60代以上の層では48.6%となっている。(図表 2-7-9)

図表 2-7-9 震災発生当時の会社・組織・団体との違い(年代別)



震災発生当時の職業別に見ると、会社員(労務)の60.0%が「同じ」で、25.0%が「違う」となっている。(図表 2-7-10)

図表 2-7-10 震災発生当時の会社・組織・団体との違い(震災発生当時の職業別)



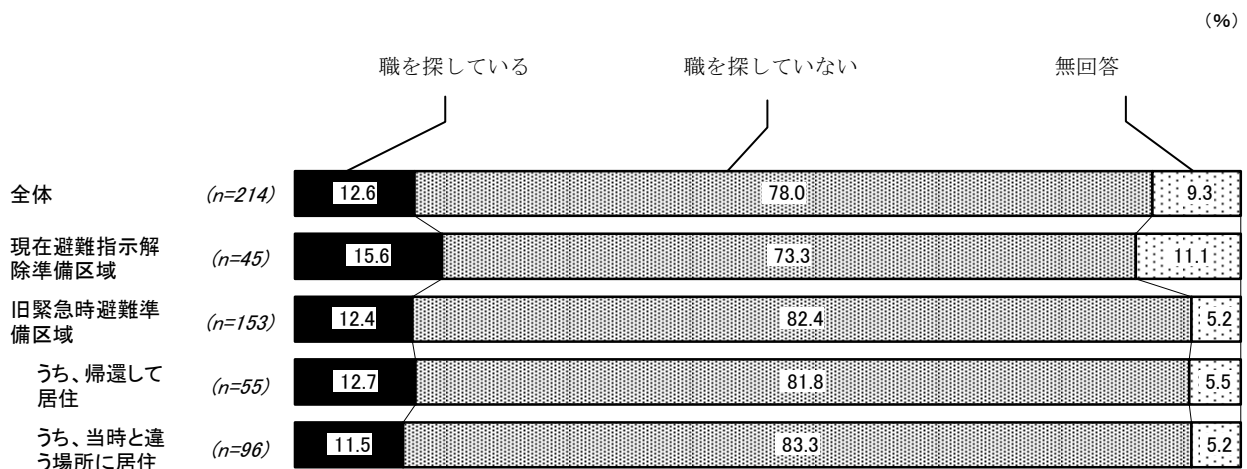
3) 求職状況

問 13(1) 【問 11(1)職業で、「7 無職(退職者も含む)」と回答した方にうかがいます。】
あなたは現在、職を探していますか。(○は1つ)

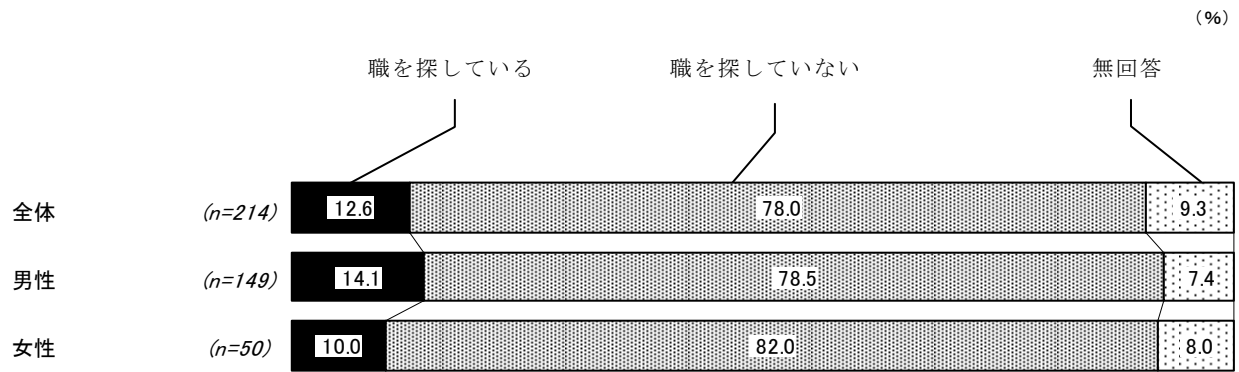
現在無職の回答者(214人)に求職状況を聞いたところ、「職を探している」という回答は12.6%にとどまり、多数は「職を探していない」(78.0%)と回答している。「職を探している」のは、避難指示準備区域では15.6%、旧緊急時避難準備区域では12.4%である。旧緊急時避難準備区域のうち、当時と違う場所に居住と帰還して居住の間で、大きな差は見られない。(図表 2-7-11)

男女別に見ると、女性に比べて男性の求職者が若干多い(男性14.1%、女性10.0%)。(図表 2-7-12)

図表 2-7-11 求職状況(避難区分別)



図表 2-7-12 求職状況(男女別)

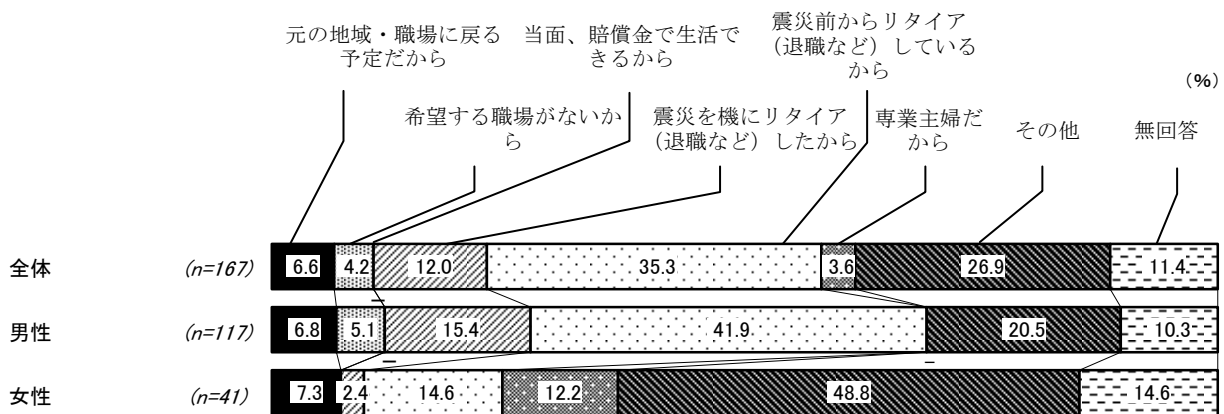


4)職を探していない理由

問 13(2) 【問 13(1)で「2 職を探していない」と回答した方にうかがいます。】
 (2)現在、職を探していないもっとも大きな理由を教えてください。(○は1つ)

職を探していない回答者(167 人)の理由としては、「震災前からリタイア(退職など)しているから」が 35.3%、「震災を機にリタイア(退職など)したから」が 12.0%の順となっている。「その他」の回答としては、年齢的に困難・高齢のため、病気・体調不良のため、農業従事であったなどである。(図表 2-7-13)

図表 2-7-13 職を探していない理由(男女別)



3. 現在の生活における困りごと

(1) 現在の生活の中で最も困っていること・改善を求める分野

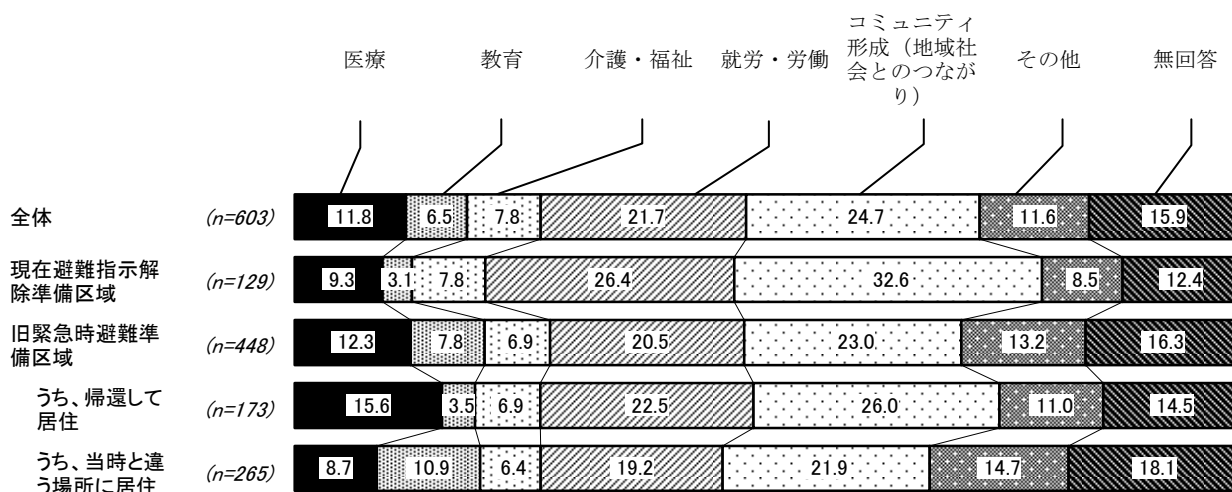
問 14 現在の生活においてもっとも困っていること、改善を求める分野を1つ教えてください。(○は1つ)

現在の生活において最も困っていること・改善を求める分野としては、「コミュニティ形成(地域社会とのつながり)」という回答が24.7%で最も多く、次いで「就労・労働」(21.7%)、「医療」11.8%の順となっている。(図表 3-1-1)

避難区分別に見ると、避難指示解除準備区域では、「コミュニティ形成(地域社会とのつながり)」との回答が32.6%、「就労・労働」との回答が26.4%で、いずれも、旧緊急時避難準備区域(「コミュニティ形成(地域社会とのつながり)」23.0%、「就労・労働」20.5%)に比べて多い。旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住では当時と違う場所に居住に比べて「医療」との回答が高めで(帰還して居住15.6%、当時と違う場所に居住8.7%)、当時と違う場所に居住は帰還して居住に比べて「教育」との回答が高め(同3.5%、10.9%)である。(図表 3-1-1)

図表 3-1-1 現在の生活の中で最も困っていること・改善を求める分野(避難区分別)

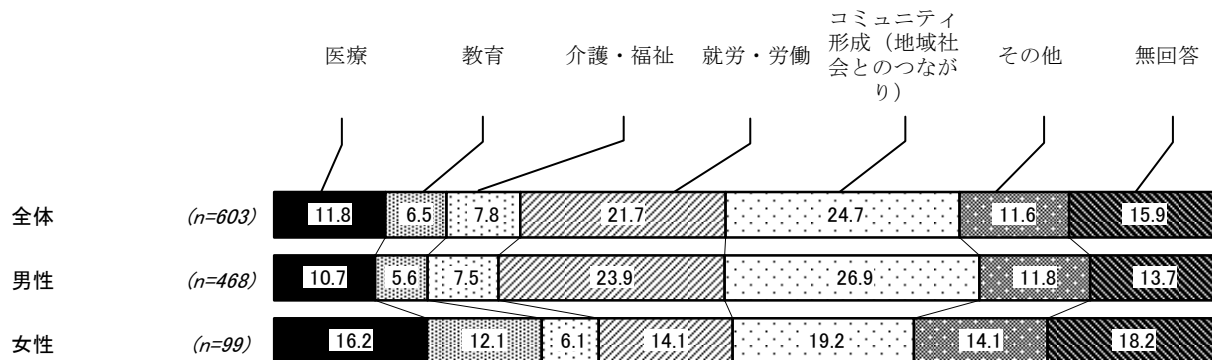
(%)



男女別に見ると、「コミュニティ形成(地域社会とのつながり)」(男性26.9%、女性19.2%)、「就労・労働」(男性23.9%、女性14.1%)との回答は男性に多く、「医療」(男性10.7%、女性16.2%)、「教育」(男性5.6%、女性12.1%)は女性に多くなっている。(図表 3-1-2)

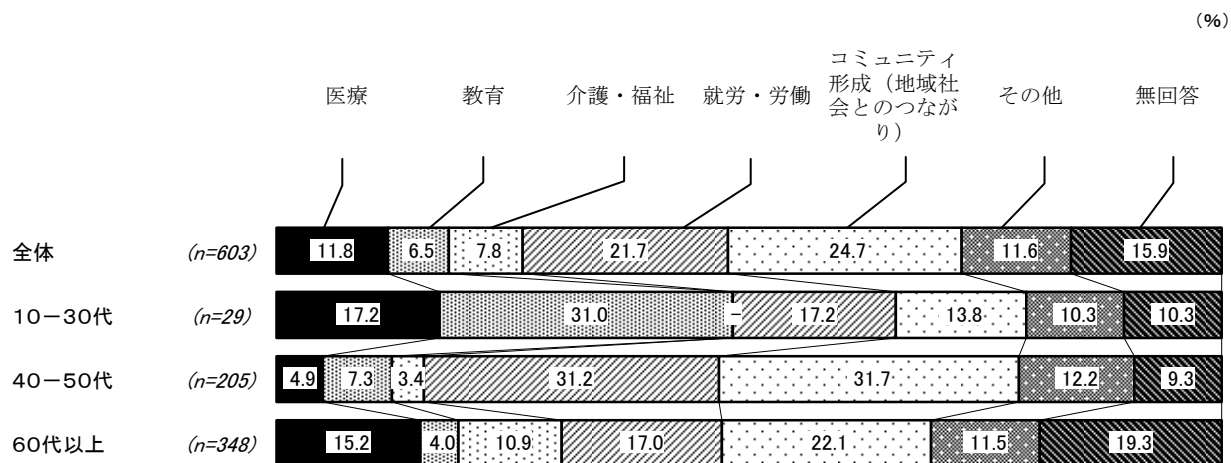
図表 3-1-2 現在の生活の中で最も困っていること・改善を求める分野(男女別)

(%)



年代別に見ると、40-50代の層では、「コミュニティ形成(地域社会とのつながり)」および「就労・労働」がともに3割を超えて困りごとの中心となっているのに対して、60代以上の層では、40-50代の層に比べて、「医療」や「介護・福祉」の要望が多くなっている。(図表 3-1-3)

図表 3-1-3 現在の生活の中で最も困っていること・改善を求める分野(年代別)



(2) 医療サービスについて困っていること

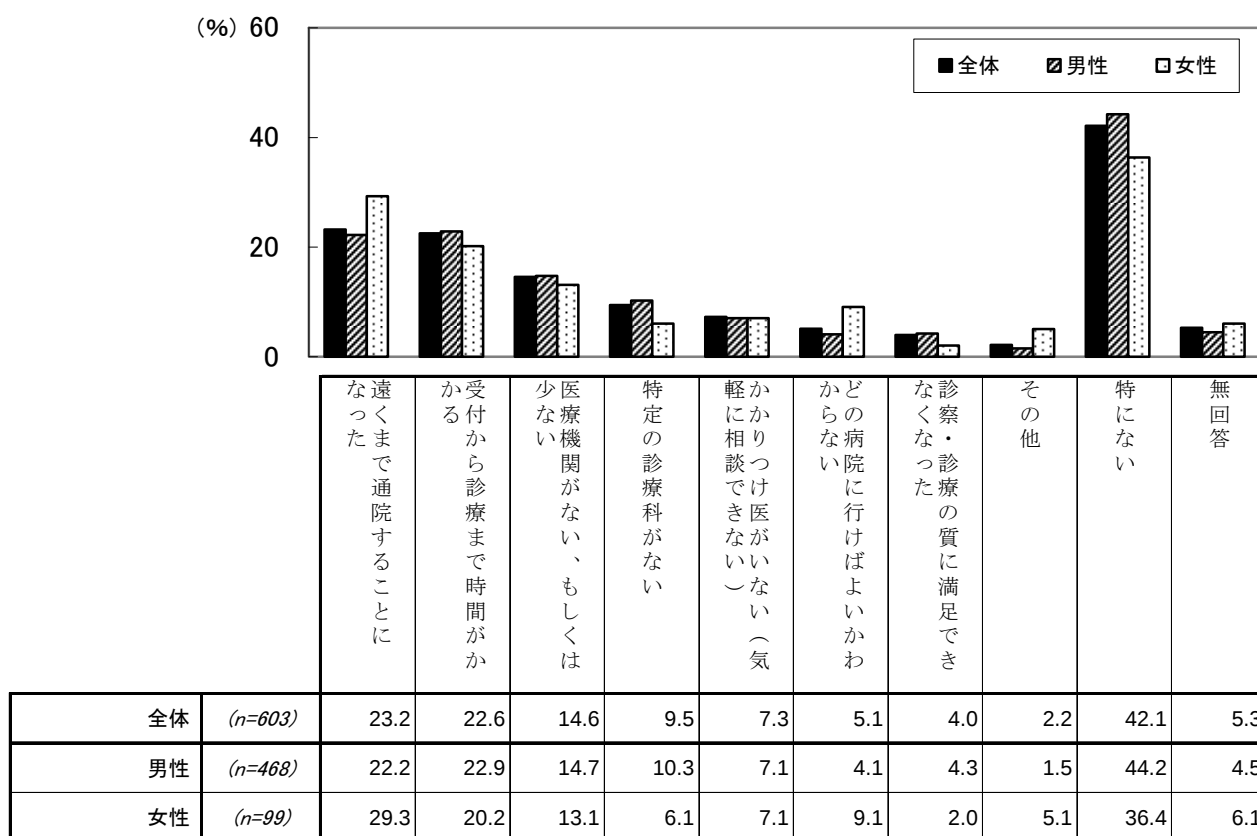
問 15 ご自身、もしくはご家族が受けている医療サービスについて困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも)

世帯主(または代表者)本人もしくは家族が受けている医療サービスについて困っていることを複数回答で尋ねたところ、「遠くまで通院することになった」が23.2%、「受付から診療まで時間がかかる」が22.6%で、ともに2割を超えて多く挙げられている。なお、「特にない」という回答も42.1%にのぼっている。(図表 3-2-1)

男女別に見ると、女性は男性に比べて「遠くまで通院することになった」(男性 22.2%、女性 29.3%)、および「どの病院にいけばよいかわからない」(男性 4.1%、女性 9.1%)の回答がやや多い。(図表 3-2-1)

年代別に見て、大きな差は見られない。(図表 3-2-2)

図表 3-2-1 医療サービスについて困っていること(男女別)



図表 3-2-2 医療サービスについて困っていること(年代別)

		(%)									
		遠くまで通院することになった	受付から診療まで時間がかかる	医療機関がない、もしくは少ない	特定の診療科がない	かかりつけ医がない(気軽に相談できない)	どの病院に行けばよいかわからない	診察・診療の質に満足できなかった	その他	特にない	無回答
全体	(n=603)	23.2	22.6	14.6	9.5	7.3	5.1	4.0	2.2	42.1	5.3
10-30代	(n=29)	10.3	27.6	20.7	17.2	24.1	17.2	3.4	3.4	44.8	3.4
40-50代	(n=205)	22.0	23.9	15.6	10.2	7.3	5.4	3.4	2.4	44.4	2.9
60代以上	(n=348)	25.0	21.6	13.5	8.6	6.0	3.7	4.3	1.7	40.8	6.6

避難区域別に見ると、旧緊急時避難準備区域は、避難指示解除準備区域に比べて、「医療機関がない、もしくは少ない」との回答が多い(避難指示解除準備区域6.2%、旧緊急時避難準備区域17.0%)。旧緊急時避難準備区域のうち、帰還して居住では、当時と違う場所に居住に比べて、「遠くまで通院することになった(帰還して居住27.7%、当時と違う場所に居住18.9%)」や「特定の診療科がない(同13.3%、同7.5%)」といった困りごとが多く、当時と違う場所に居住では帰還して居住に比べて「かかりつけ医がない(気軽に相談できない)(同5.8%、同11.3%)」との回答が多めである。(図表3-2-3)

図表 3-2-3 医療サービスについて困っていること(避難区域別)

(9%)

		遠くまで通院することになった	受付から診療まで時間がかかる	医療機関がない、もしくは少ない	特定の診療科がない	かかりつけ医がない(気軽に相談できない)	どの病院に行けばよいかわからない	診察・診療の質に満足できなかった	その他	特になし	無回答
全体	(n=603)	23.2	22.6	14.6	9.5	7.3	5.1	4.0	2.2	42.1	5.3
避難指示解除準備区域	(n=129)	24.0	21.7	6.2	7.0	0.8	7.0	2.3	0.8	42.6	8.5
旧緊急時避難準備区域	(n=448)	22.5	23.4	17.0	9.8	9.4	4.2	4.7	2.7	42.6	4.2
うち、帰還して居住	(n=173)	27.7	20.8	18.5	13.3	5.8	2.3	6.9	1.7	43.4	5.2
うち、当時と違う場所に居住	(n=265)	18.9	25.3	15.1	7.5	11.3	5.3	2.6	3.0	43.8	3.8

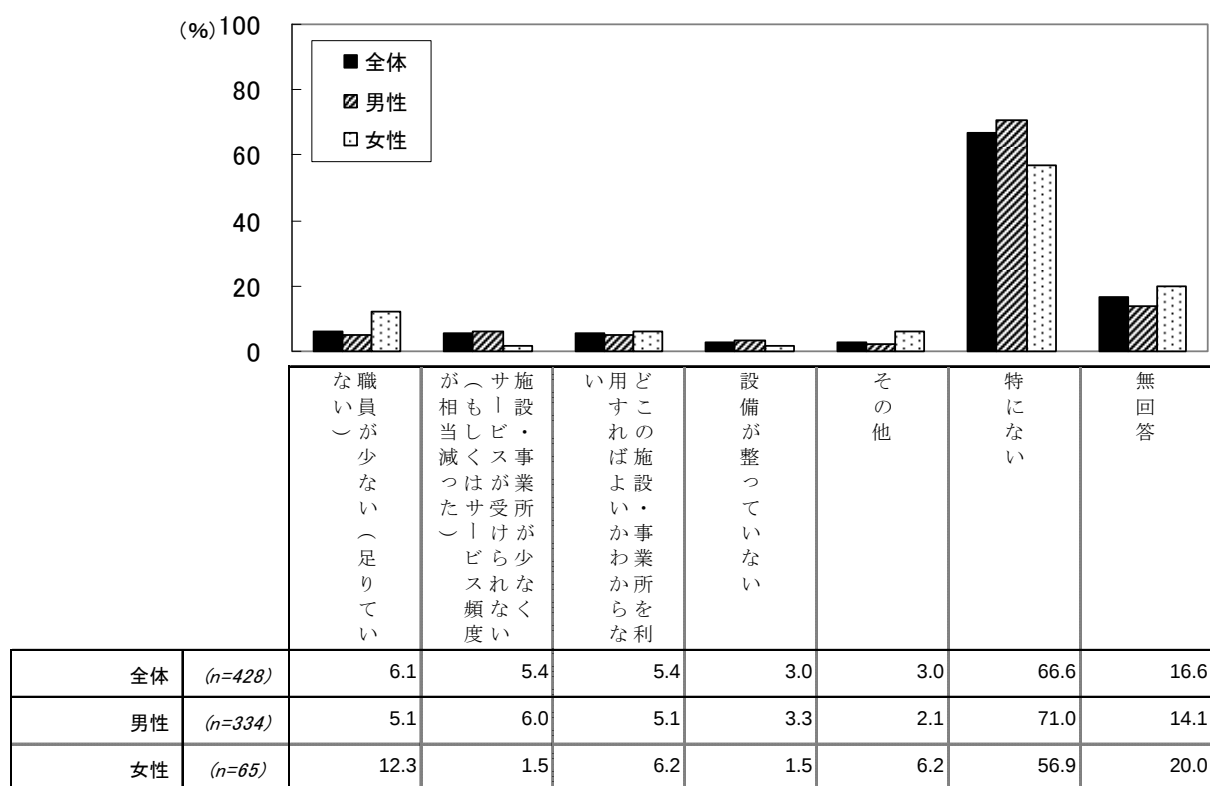
(3) 介護・福祉サービスについて困っていること

問 16 ご自身、もしくはご家族が受けている介護・福祉サービスについて、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

世帯主(または代表者)本人もしくは家族が介護・福祉サービスを受けている世帯主(または代表者、428 人)に限定して、世帯主(または代表者)本人もしくは家族が受けている介護・福祉サービスについての困りごとを見たところ(複数回答)、「職員が少ない(足りていない)」(6.1%)、「施設・事業所が少なくサービスが受けられない(もしくはサービス頻度が相当減った)」(5.4%)、「どここの施設・事業所を利用すればよいかわからない」(5.4%)などが上位に挙げられたが、66.6%が「特にない」と回答している。(図表 3-3-1)

男女別に見ると、「職員が少ない(足りていない)」(男性 5.1%、女性 12.3%)は男性より女性の回答が多い。なお、「特にない」(同 71.0%、同 56.9%)との回答は、女性よりも男性の回答が多い。(図表 3-3-1)

図表 3-3-1 介護・福祉サービスについて困っていること(男女別)



*「自分や家族は、介護・福祉サービスを受けていない」を除いて算出。

年代別に見て、大きな差異は見られない。(図表 3-3-2)

図表 3-3-2 介護・福祉サービスについて困っていること(年代別)

(%)

		職員が少ない(足りていない)	施設・事業所が少なくサービスが受けられない(もしくはサービス頻度が相当減った)	どこの施設・事業所を利用すればよいかわからない	設備が整っていない	その他	特にない	無回答
全体	(n=428)	6.1	5.4	5.4	3.0	3.0	66.6	16.6
10-30代	(n=21)	-	-	4.8	4.8	-	85.7	4.8
40-50代	(n=147)	7.5	4.8	3.4	2.7	2.0	72.8	11.6
60代以上	(n=241)	5.8	6.6	7.1	2.9	3.7	63.5	18.3

*「自分や家族は、介護・福祉サービスを受けていない」を除いて算出。

避難区分別に見ると、避難指示解除準備区域では、旧緊急時避難準備区域に比べて「どこの施設・事業所を利用すればよいかわからない」(避難指示解除準備区域 9.6%、旧緊急時避難準備区域 4.1%)や「設備が整っていない」(同 7.4%、1.9%)の困りごとがやや高めである。旧緊急時避難準備区域の中では、帰還して居住と当時と違う場所に居住との間に大きな差異は見られない。(「図表 3-3-3」)

図表 3-3-3 介護・福祉サービスについて困っていること(避難区分別)

(%)

		職員が少ない(足りていない)	施設・事業所が少なくサービスが受けられない(もしくはサービス頻度が相当減った)	どこの施設・事業所を利用すればよいかわからない	設備が整っていない	その他	特にない	無回答
全体	(n=428)	6.1	5.4	5.4	3.0	3.0	66.6	16.6
避難指示解除準備区域	(n=94)	3.2	6.4	9.6	7.4	1.1	63.8	18.1
旧緊急時避難準備区域	(n=314)	6.7	4.5	4.1	1.9	3.8	69.4	14.6
うち、帰還して居住	(n=112)	8.9	4.5	2.7	1.8	1.8	70.5	17.0
うち、当時と違う場所に居住	(n=195)	5.1	4.1	4.1	1.5	4.1	70.3	13.3

*「自分や家族は、介護・福祉サービスを受けていない」を除いて算出。

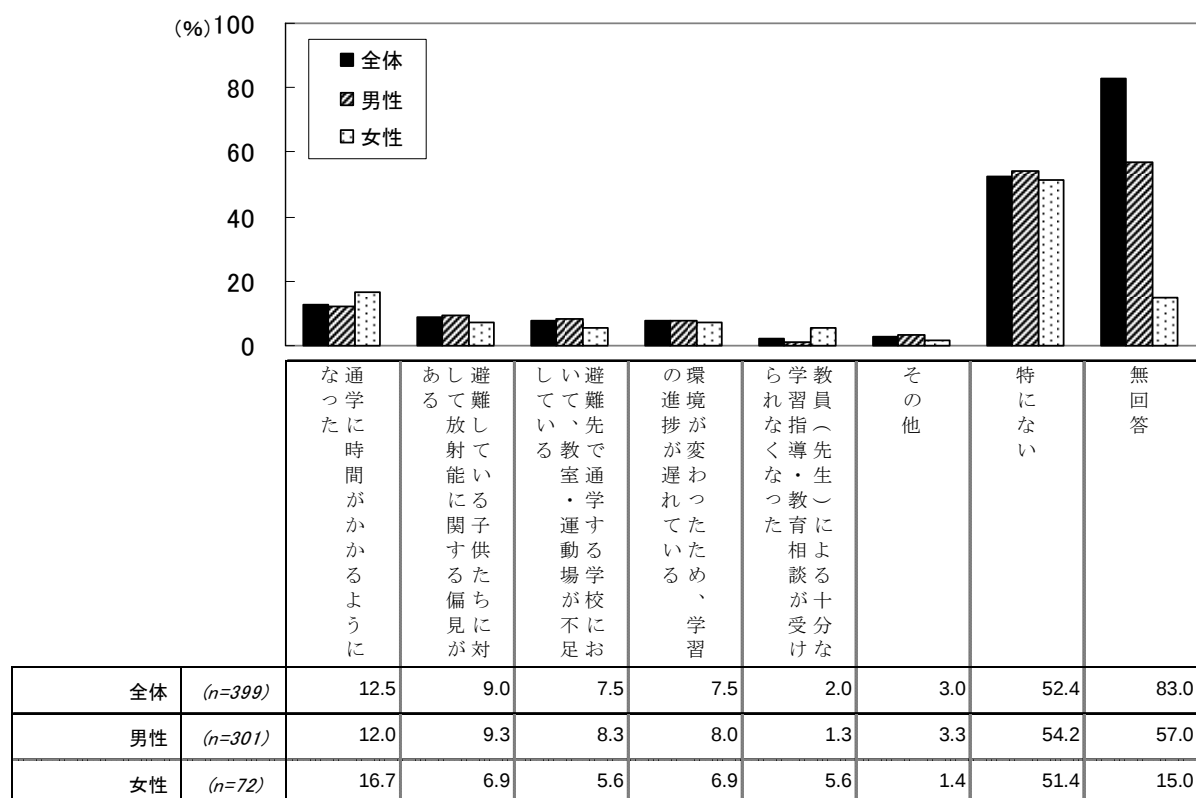
(4) 教育(学校)について困っていること

問 17 ご自身、もしくはご家族が受けている教育(学校)について、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも)

世帯主(または代表者)本人もしくは家族が現在学校に通っている世帯主(または代表者、399 人)に限定して、自身もしくは家族が受けている教育(学校)についての困りごとを見ると(複数回答)、「通学に時間がかかるようになった」が 12.5%で最も多く、「避難している子供たちに対して放射能に関する偏見がある」が 9.0%、「避難先で通学する学校において、教室・運動場が不足している」および「環境が変わったため、学習の進捗が遅れている」がともに 7.5%でそれに続いている。なお、52.4%が「特にない」と回答している。(図表 3-4-1)

男女別に比較して、大きな差異は見られない。(図表 3-4-1)

図表 3-4-1 教育(学校)について困っていること(男女別)



* 「自分や家族は、現在、学校に通っていない」を除いて算出。

世帯主(または代表者)の年代別に見ると、40-50代の層では、「通学に時間がかかるようになった」との回答が18.4%で、60代以上の層に比べて高い。(図表3-4-2)

避難区分別に見ると、「通学に時間がかかるようになった」との回答は、現在未帰還の避難指示解除準備区域(12.3%)および旧緊急時避難準備区域のうち当時と違う場所に居住(15.9%)では最も回答が多いのに対して、旧緊急時避難準備区域のうち帰還して居住では、「避難している子供たちに対して放射能に関する偏見がある」が9.2%で最も回答が多い。旧緊急時避難準備区域のうち当時と違う場所に居住では、「避難先で通学する学校において、教室・運動場が不足している」(11.0%)、および「環境が変わったため、学習の進捗が遅れている」(10.4%)も1割を超えている。(図表3-4-3)

図表3-4-2 教育(学校)について困っていること(年代別)

(%)

		通学に時間 がかかるよう になった	避難してい る子供たち に対して放 射能に関す る偏見があ る	避難先で通 学する学校 において、 教室・運動 場が不足し ている	環境が変 わったため、 学習の進捗 が遅れてい る	教員(先生) による十分 な学習指 導・教育相 談が受けら れなくなった	その他	特にない	無回答
全体	(n=399)	12.5	9.0	7.5	7.5	2.0	3.0	52.4	83.0
10-30代	(n=25)	20.0	4.0	8.0	4.0	4.0	12.0	48.0	2.0
40-50代	(n=136)	18.4	7.4	8.1	11.0	4.4	1.5	53.7	18.0
60代以上	(n=223)	8.1	10.8	6.7	6.3	0.4	2.7	53.4	58.0

*「自分や家族は、現在、学校に通っていない」を除いて算出。

図表3-4-3 教育(学校)について困っていること(避難区分別)

(%)

		通学に時間 がかかるよう になった	避難してい る子供たち に対して放 射能に関す る偏見があ る	避難先で通 学する学校 において、 教室・運動 場が不足し ている	環境が変 わったため、 学習の進捗 が遅れてい る	教員(先生) による十分 な学習指 導・教育相 談が受けら れなくなった	その他	特にない	無回答
全体	(n=399)	12.5	9.0	7.5	7.5	2.0	3.0	52.4	83.0
避難指示解除準備区域	(n=81)	12.3	9.9	4.9	6.2	2.5	4.9	51.9	17.0
旧緊急時避難準備区域	(n=298)	12.8	8.7	8.7	7.7	2.0	2.7	53.0	59.0
うち、帰還して居住	(n=109)	8.3	9.2	5.5	3.7	-	1.8	53.2	30.0
うち、当時と違う場所に居住	(n=182)	15.9	8.8	11.0	10.4	3.3	3.3	52.7	26.0

*「自分や家族は、現在、学校に通っていない」を除いて算出。

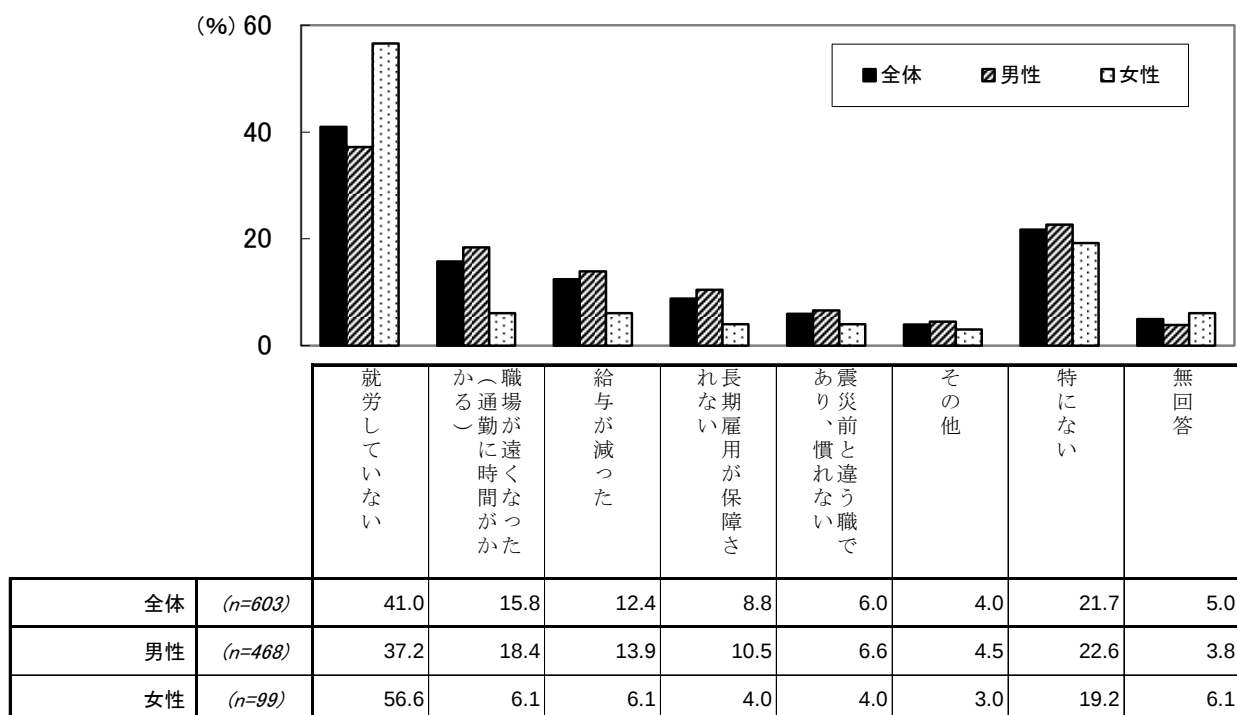
(5) 就労について困っていること

問 18 あなたご自身が、就労について、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

世帯主(または代表者)の就労についての困りごととしては「職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)」(15.8%)、「給与が減った」(12.4%)が 1 割を超えており、以下「長期雇用が保障されない」(8.8%)、「震災前と違う職であり、慣れない」(6.0%)の順で続いている。なお、「就労していない」が 41.0%、「特にない」が 21.7%となっている。(図表 3-5-1)

男女別に比較すると、女性では男性に比べて「就労していない」人が多い(男性 37.2%、女性 56.6%)。また、「職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)」(男性 18.4%、女性 6.1%)、「給与が減った」(男性 13.9%、女性 6.1%)、「長期雇用が保障されない」(男性 10.5%、女性 4.0%)はいずれも、女性に比べて男性に多く挙がっている。(図表 3-5-1)

図表 3-5-1 就労について困っていること(男女別)



年代別に見ると、60 代以上の層は 59.8%が「就労していない」となっている。40-50 代の層では、「職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)」(28.3%)、「給与が減った」(22.4%)は 2 割台、「長期雇用が保障されない」(14.6%)は 1 割を超える回答となっている。(図表 3-5-2)

図表 3-5-2 就労について困っていること(年代別)

		(%)							
		就労していない	職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)	給与が減った	長期雇用が保障されない	震災前と違う職であり、慣れない	その他	特にない	無回答
全体	(n=603)	41.0	15.8	12.4	8.8	6.0	4.0	21.7	5.0
10-30代	(n=29)	3.4	31.0	27.6	6.9	6.9	-	44.8	-
40-50代	(n=205)	15.6	28.3	22.4	14.6	8.8	6.8	26.8	3.4
60代以上	(n=348)	59.8	6.9	5.2	6.0	4.0	2.9	17.0	5.7

避難区分別に見ると、「職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)」との回答は、現在未帰還の避難指示解除準備区域では24.8%、旧緊急時避難準備区域のうち当時と違う場所に居住では18.9%で、旧緊急時避難準備区域のうち帰還して居住(6.9%)に比べて回答が多い。また、旧緊急時避難準備区域に比べて、避難指示解除準備区域では、「震災前と違う職であり、慣れない(避難指示解除準備区域10.9%、旧緊急時避難準備区域4.7%)」、「長期雇用が保障されない(同13.2%、同7.6%)」の回答がやや多い。(図表 3-5-3)

図表 3-5-3 就労について困っていること(避難区分別)

		(%)							
		就労していない	職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)	給与が減った	長期雇用が保障されない	震災前と違う職であり、慣れない	その他	特にない	無回答
全体	(n=603)	41.0	15.8	12.4	8.8	6.0	4.0	21.7	5.0
避難指示解除準備区域	(n=129)	38.0	24.8	14.7	13.2	10.9	4.7	17.1	5.4
旧緊急時避難準備区域 小計	(n=448)	40.4	13.8	12.3	7.6	4.7	4.0	23.9	4.5
うち、帰還して居住	(n=173)	38.7	6.9	12.1	7.5	4.6	5.8	26.0	7.5
うち、当時と違う場所に居住	(n=265)	41.5	18.9	12.5	7.9	4.9	2.6	22.3	2.3

現在の職業別に見ると、自営業従事者では、「特にない」(34.7%)、「就労していない」(19.0%)のほか、「職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)」(12.4%)などの回答が上位にきている。会社員(労務)では、「職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)」は42.1%と最も多く、次いで「給与が減った」(31.7%)、「長期雇用が保障されない」(15.1%)の順で、「特にない」が25.4%となっている。(図表 3-5-4)

図表 3-5-4 就労について困っていること(現在職業別)

		(%)							
		就労していない	職場が遠くなった(通勤に時間がかかる)	震災前と違う職であり、慣れない	給与が減った	長期雇用が保障されない	その他	特にない	無回答
全体	(n=603)	41.0	15.8	6.0	12.4	8.8	4.0	21.7	5.0
自営業	(n=121)	19.0	12.4	2.5	6.6	6.6	12.4	34.7	13.2
会社員(事務)	(n=24)	8.3	25.0	8.3	8.3	-	4.2	45.8	4.2
会社員(労務)	(n=126)	2.4	42.1	8.7	31.7	15.1	2.4	25.4	4.0
パート・アルバイト	(n=36)	-	27.8	27.8	36.1	44.4	2.8	22.2	-
公務員	(n=31)	-	9.7	-	9.7	-	3.2	74.2	3.2
学生	(n=1)	-	-	100.0	-	-	-	-	-
無職(退職者も含む)	(n=214)	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	(n=31)	12.9	22.6	29.0	22.6	22.6	6.5	25.8	3.2

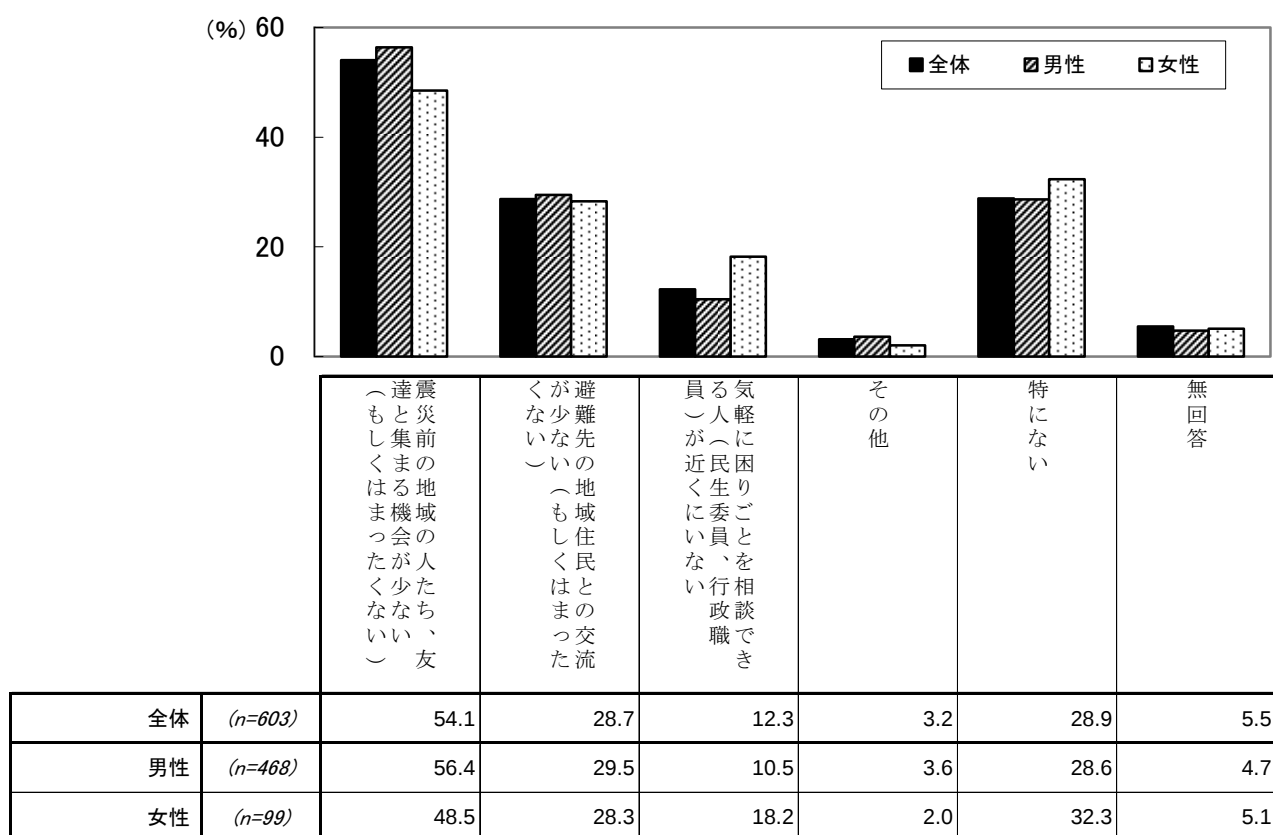
(6) 地域のコミュニティについて困っていること

問 19 あなたご自身が、地域のコミュニティについて、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも)

世帯主(または代表者)自身が地域のコミュニティについて困っていること(複数回答)としては、「震災前の地域の人たち、友達と集まる機会が少ない(もしくはまったくない)」が 54.1%と、半数を超えて最も多い。「避難先の地域住民との交流が少ない(もしくはまったくない)」が 28.7%、「気軽に困りごとを相談できる人(民生委員、行政職員)が近くにいない」が 12.3%でそれに続いている。なお、「特にない」は 28.9%である。

男女別に見ると、「震災前の地域の人たち、友達と集まる機会が少ない(もしくはまったくない)」との困りごとは、女性(48.5%)に比べて男性(56.4%)で多く挙げられている。一方、「気軽に困りごとを相談できる人(民生委員、行政職員)が近くにいない」という困りごとは、男性(10.5%)に比べて女性(18.2%)で多く挙げられている。(図表 3-6-1)

図表 3-6-1 地域のコミュニティについて困っていること(男女別)



年代別に見ると、「震災前の地域の人たち、友達と集まる機会が少ない(もしくはまったくない)」との困りごとは、40-50代の層では62.4%と6割を超えているのに比べて、60代以上の層では50.6%と差が見られるほかは、両年代間で大きな差は見られない。(図表 3-6-2)

図表 3-6-2 地域のコミュニティについて困っていること(年代別)

(%)

		震災前の地域 の人たち、友 達と集まる機 会が少ない(も しくはまった くない)	避難先の地域 住民との交流 が少ない(も しくはまった くない)	気軽に困りご とを相談でき る人(民生委 員、行政職 員)が近くに いない	その他	特にな い	無回 答
全体	(n=603)	54.1	28.7	12.3	3.2	28.9	5.5
10-30代	(n=29)	41.4	34.5	6.9	-	41.4	3.4
40-50代	(n=205)	62.4	29.8	13.2	4.4	22.9	4.4
60代以上	(n=348)	50.6	28.7	12.4	2.9	31.3	6.0

避難区分別に見ると、「気軽に困りごとを相談できる人(民生委員、行政職員)が近くにいない」との回答は、避難指示解除準備区域に比べて旧緊急時避難準備区域でやや多いほかは、大きな違いは見られない。(図表 3-6-3)

図表 3-6-3 就労について困っていること(避難区分別)

(%)

		震災前の地域 の人たち、友 達と集まる機 会が少ない(も しくはまった くない)	避難先の地域 住民との交流 が少ない(も しくはまった くない)	気軽に困りご とを相談でき る人(民生委 員、行政職 員)が近くに いない	その他	特にな い	無回 答
全体	(n=603)	54.1	28.7	12.3	3.2	28.9	5.5
避難指示解除準備 区域	(n=129)	53.5	31.8	7.8	3.1	26.4	8.5
旧緊急時避難準備 区域	(n=448)	54.9	27.5	13.4	3.3	30.4	3.8
うち、帰還して居 住	(n=173)	59.0	24.3	11.6	3.5	28.9	2.9
うち、当時と違う 場所に居住	(n=265)	53.6	30.2	14.7	3.4	30.6	3.4

4. 避難期間中の生活に関する意向

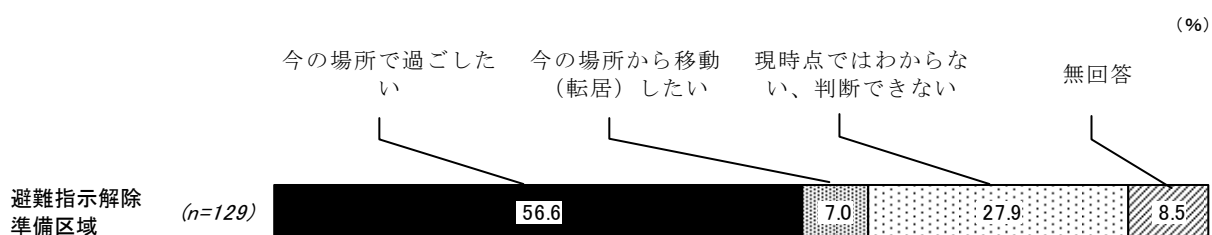
(1) 避難期間中過ごしたい場所

問 20(1) 【震災発生当時お住まいの地区が、現時点で避難指示解除準備区域の方(都路町第8行政区小滝沢地区、都路町第9行政区にお住まいだった方)にうかがいます。】
 あなたは、これから避難解除までの間の避難生活をどこで過ごしたいですか。
 これからの避難期間中の居住地(○は1つ)

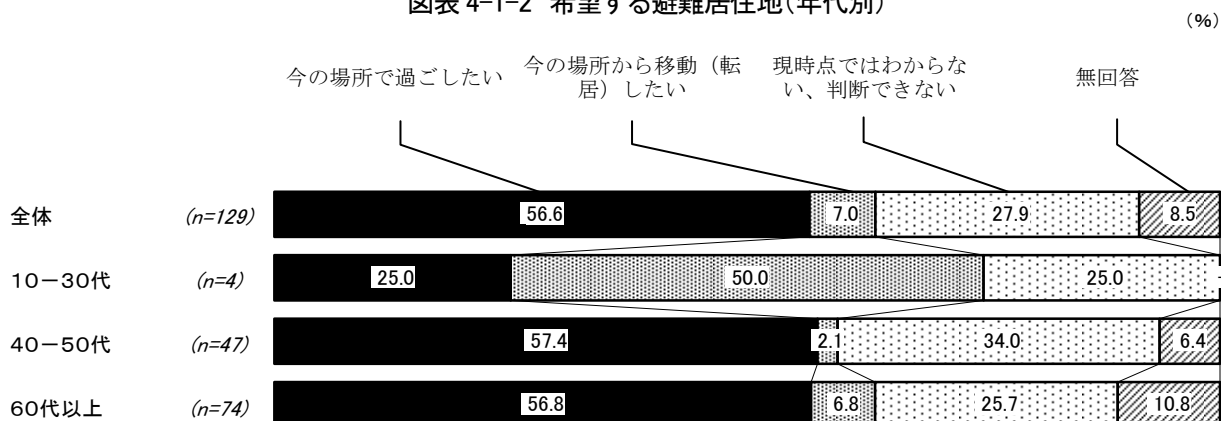
避難指示解除準備区域の世帯主(または代表者、129人)に、避難解除までの間の避難生活を過ごしたい場所を聞いたところ、「今の場所で過ごしたい」という回答が56.6%と過半数を占めている。「現時点ではわからない、判断できない」という回答は、27.9%、「今の場所から移動(転居)したい」という回答は7.0%である。(図表4-1-1)

40-50代、60代以上の2つの年代層の比較では大きな差は見られない。(図表4-1-2)

図表 4-1-1 希望する避難居住地



図表 4-1-2 希望する避難居住地(年代別)



現在居住自治体別に見ると、福島県、田村市、田村市船引いずれにおいても、「今の場所で過ごしたい」との回答が 5 割を越え、「現時点ではわからない、判断できない」という回答は 3 割弱という回答であり、大きな差は見られない。(図表 4-1-3)

図表 4-1-3 希望する避難居住地(現在居住自治体別)

(%)

現在居住自治体	全体	今の場所で過 ごしたい	今の場所から 移動(転居)し たい	現時点ではわ からない、判断 できない	無回答
全体	(n=123)	55.3	7.3	29.3	8.1
福島県	(n=112)	55.4	8.0	27.7	8.9
田村市	(n=93)	55.9	7.5	26.9	9.7
都路	(n=10)	50.0	10.0	10.0	30.0
常葉	(n=5)	60.0	-	40.0	-
船引	(n=74)	56.8	6.8	28.4	8.1
郡山市	(n=9)	55.6	11.1	33.3	-
三春町	(n=4)	25.0	25.0	25.0	25.0
いわき市	(n=3)	33.3	-	66.7	-
その他	(n=3)	100.0	-	-	-
関東	(n=8)	37.5	-	62.5	-
その他	(n=1)	100.0	-	-	-

(2)避難期間中の転居予定先

問 20(2) 【問 20(1)で「2 今の場所から移動(転居)したい」と回答した方にうかがいます。】

(2)これからの避難期間中に、さらに転居をされる予定先があれば、その自治体名を教えてください。(具体的に)

()の中に具体的な地名をご記入の上、()内の都道府県、市町村区のいずれかあてはまる内容にも、それぞれ○をつけてください。)

避難指示解除準備区域のうち、避難期間中の生活場所として今の居住地から転居したいと考える世帯主(または代表者、9 人)の避難予定先としては、田村市が最も多い。(図表 4-2-1)

図表 4-2-1 希望する居住地域

(%)

全体						関東	無回答
	福島県	田村市	都路	船引	いわき市		
(n=9)	66.7	55.6	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2

(3)避難期間中の希望住居形態

問 21 【震災発生当時お住まいの地区が、現時点で避難指示解除準備区域の方(都路町第8行政区小滝沢地区、都路町第行政区にお住まいだった方)にうかがいます。】

避難期間中の生活において居住を希望する住宅は、どのような所有形態、住宅の建て方ですか。

(1) 所有形態(○は1つ)

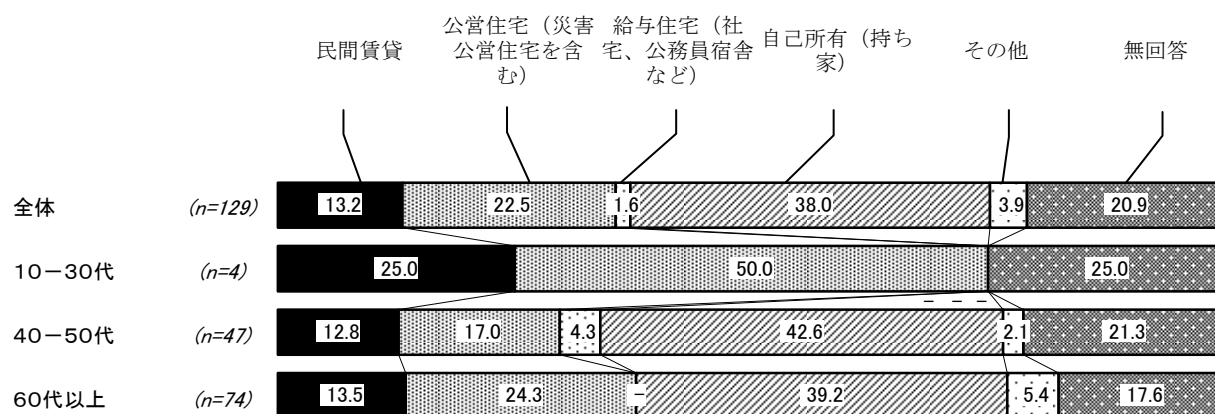
(2) 住宅の建て方(○は1つ)

避難指示解除準備区域の世帯主(または代表者、129 人)に、避難解除までの避難生活において希望する住宅について聞いたところ、所有形態としては「自己所有(持ち家)」が 38.0%で最も多く、次いで「公営住宅(災害公営住宅を含む)」が 22.5%、「民間賃貸」13.2%、「給与住宅(社宅、公務員宿舎など)」1.6%の順となっている。建て方の希望としては、「一戸建て」の希望が 48.8%とほぼ半数を占めて最も多く、次いで「集合住宅(一戸建てに近い低層なもの)」が 10.9%、「集合住宅(一般的な中高層のもの)」が 7.8%で続いている。(図表 4-3-1)

図表 4-3-1 避難期間中の希望住居形態(年代別)

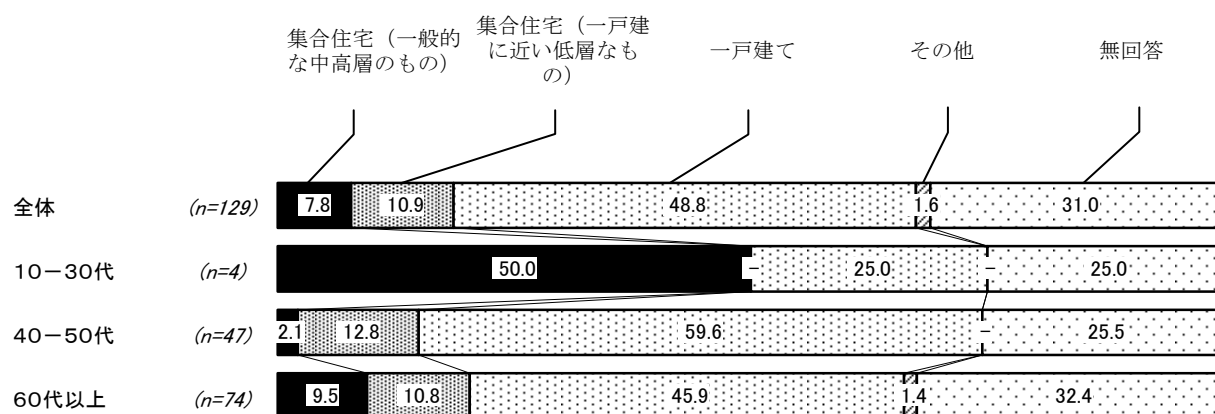
①所有形態

(%)



②建て方

(%)



5. 震災発生当時居住地区への帰還について

(1) 除染完了後の帰還意向

問 22 【現在、震災発生当時お住まいの地区以外の場所で生活している方全員にうかがいます。】
 (震災発生当時お住まいの地区に戻っている方は、問 23 へお進みください。)
 除染が完了した後に、あなたは震災発生当時お住まいの地区に戻りますか。
 震災発生当時、都路町第8行政区小滝沢地区、都路町第9行政区(現時点で避難指示解除準備区域)にお住まいの方は、指示が解除された場合について教えてください。(○は1つ)

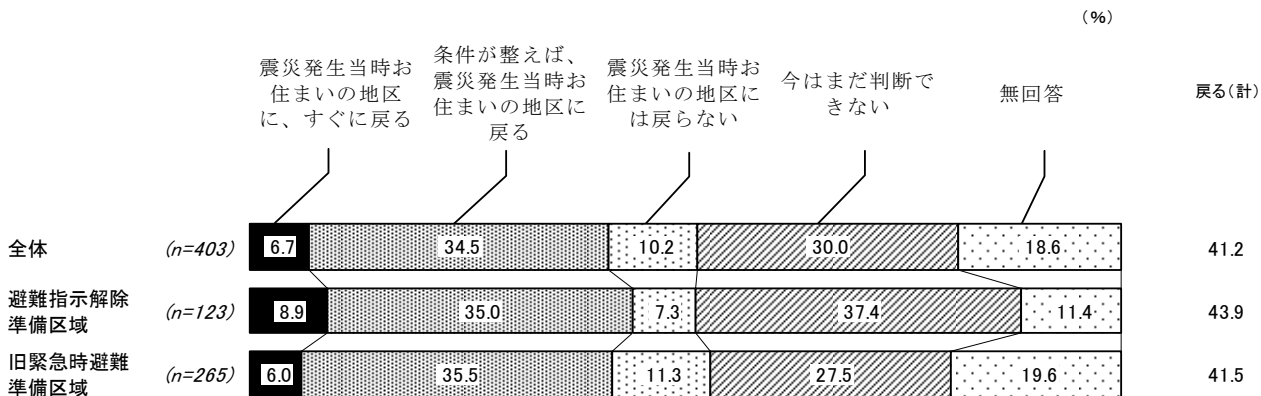
避難指示解除準備区域の世帯主(または代表者)と、震災当時と違う場所に居住している旧緊急時避難準備区域の世帯主(または代表者)計 403 人に対して、除染完了後の震災発生当時居住地区への帰還意向を尋ねた。

避難指示解除準備区域では、「震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」は 8.9%、「条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」(35.0%)を合わせた帰還意向は 43.9%である。なお、「今はまだ判断できない」は最も回答者が多い 37.4%で、「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」という回答は 7.3%である。(図表 5-1-1)

震災当時と違う場所に居住している旧緊急時避難準備区域では、「震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」は 6.0%、最も回答者が多い「条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」(35.5%)を合わせた帰還意向は 41.5%である。「今はまだ判断できない」は 27.5%、「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」は 11.3%となっている。(図表 5-1-1)

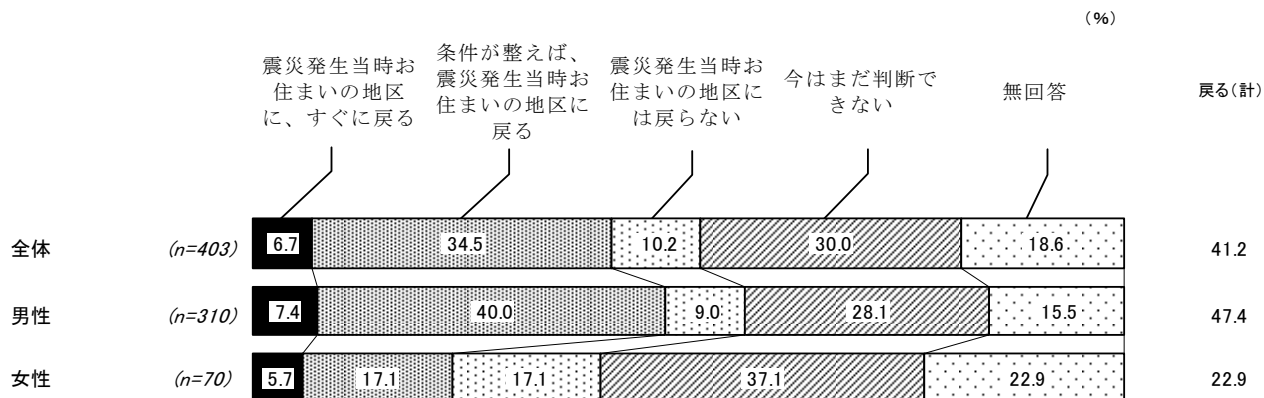
「すぐに戻る」「条件が整えば戻る」との意向は、区域による大きな差異はないが、避難指示解除準備区域は、旧緊急時避難準備区域に比べて、「今はまだ判断できない」との回答が多い。(図表 5-1-1)

図表 5-1-1 除染完了後の帰還意向(避難区分別)



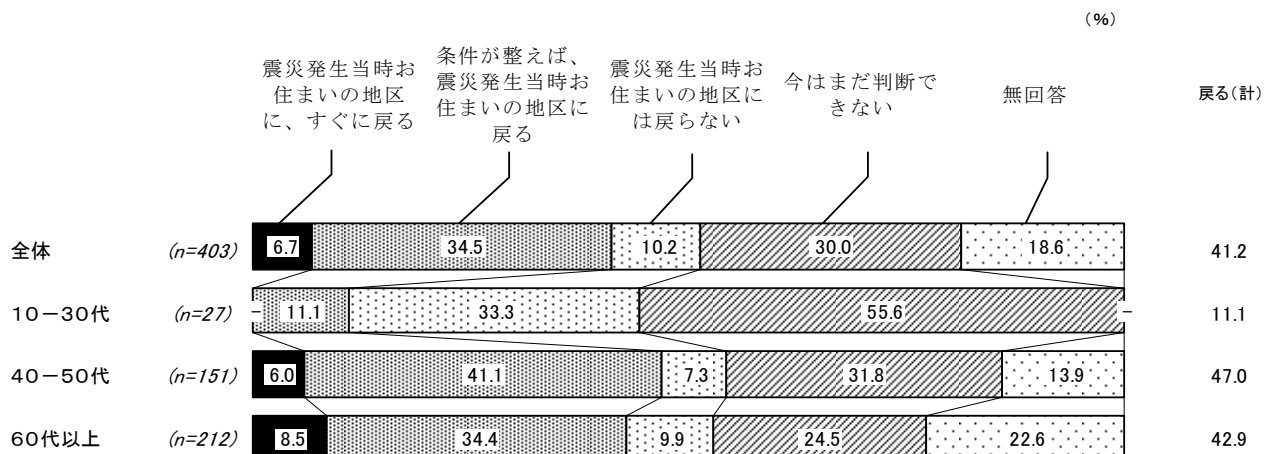
男女別に見ると、男性では「条件が整えば震災発生当時お住まいの地区に戻る」が 40.0%であるのに対して女性では 17.1%であり、男女で大きな開きが出ている。『戻る(計)』で見ても男性の約半数の 47.4%が帰還意向を持っているのに対して、女性では 22.9%と低い。女性の回答で最も多いのは「今はまだ判断できない」(37.1%)であるが、「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」も 17.1%で、男性(9.0%)に比べて多い。(図表 5-1-2)

図表 5-1-2 帰還意向(男女別)



年代別に見ると、40 代以上の層では「条件が整えば震災発生当時お住まいの地区に戻る」との回答が最も多く(40-50 代 41.1%、60 代以上 34.4%)、「今はまだ判断できない」(同 31.8%、24.5%)がそれに次ぐ。『戻る(計)』は、40-50 代で 47.0%、60 代以上で 42.9%と、40-50 代のほうがやや帰還意向が高い一方、「今はまだ判断できない」との回答は 40-50 代で 3 割を超している(31.8%)。(図表 5-1-3)

図表 5-1-3 帰還意向(年代別)



(2)震災発生当時居住地区内に必要なもの

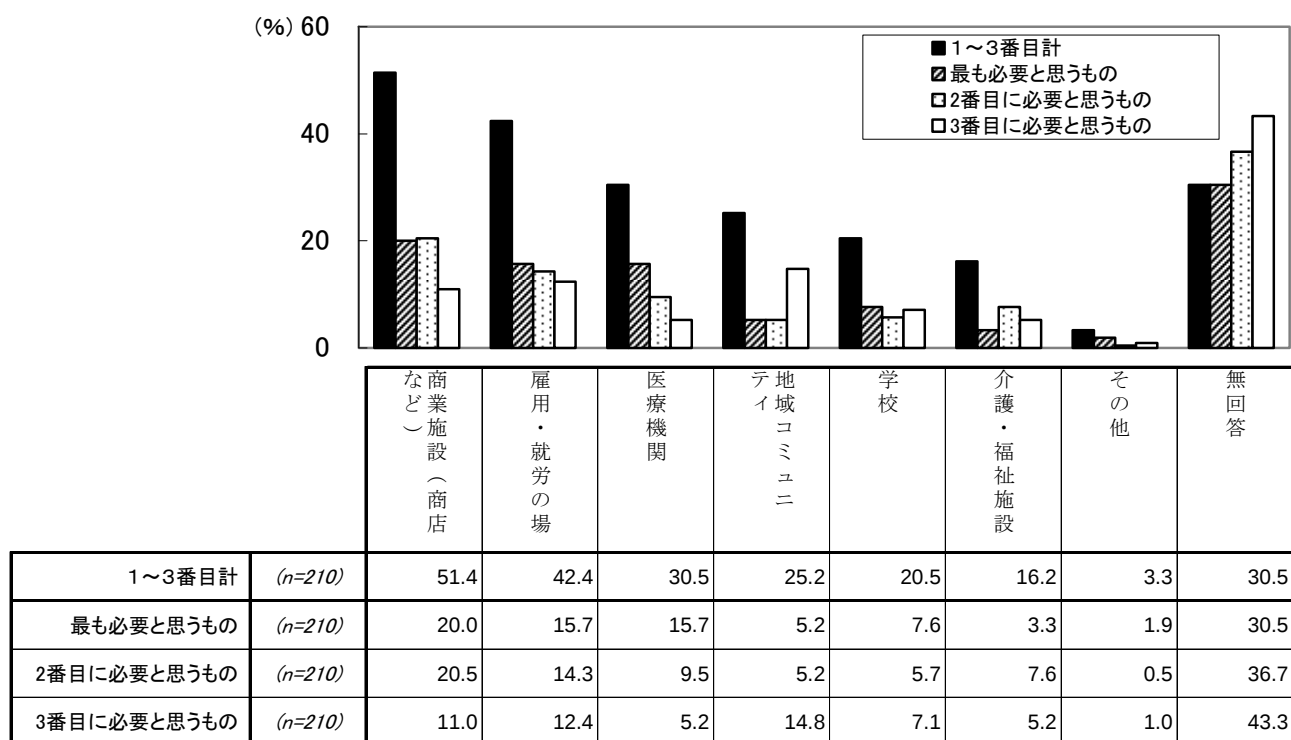
問 23 【問 22 で「1 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」と回答した方、または問8で「2 震災発生当時お住まいの地区に戻って生活している」と回答した方にうかがいます。】
震災発生当時お住まいの地区内に必要なものは何ですか。最も必要と思うものから、3番目に必要と思うものまでを、それぞれ1つずつ教えてください。(○は1つずつ)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて除染後「すぐ戻る」と回答した世帯主(または代表者)、または旧緊急時避難準備区域で帰還して居住している世帯主(または代表者)、計 210 人に対して、震災発生当時居住地区内に必要なものを、最も必要と思うもの、2番目に必要と思うもの、3番目に必要と思うものに分けてそれぞれ尋ねた。

最も必要なものとしては「商業施設(商店など)」(20.0%)が、2 番目に必要なものとしては同じく「商業施設(商店など)」(20.5%)、3 番目に必要なものとしては「地域コミュニティ」(14.8%)が、それぞれ最も多くあげられている。(図表 5-2-1)

最も必要と思うものから 3 番目に必要と思うものを合算すると、「商業施設(商店など)」(51.4%)、「雇用・就労の場」(42.4%)、「医療機関」(30.5%)、「地域コミュニティ」(25.2%)、「学校」(20.5%)という順となっている。(図表 5-2-1)

図表 5-2-1 震災発生当時居住地区内に必要なもの



最も必要と思うものから 3 番目に必要と思うものの合算を年代別に見ると、40-50 代の層が必要だと思うものの上位内容としては、「商業施設(商店など)」(60.3%)、「雇用・就労の場」(51.7%)、「学校」(31.0%)、「地域コミュニティ」(29.3%)、「医療機関」(24.1%)という順であるのに対して、60 代以上の層では、「商業施設(商店など)」(47.9%)、「雇用・就労の場」(38.0%)、「医療機関」(33.1%)、「地域コミュニティ」(23.2%)、「学校」「介護・福祉施設」(いずれも 16.9%)という順で、必要と思う上位2位までは同じであるが、3 位以降の順位が異なっている。(図表 5-2-2)

図表 5-2-2 帰還したとき村内に必要なもの(1番目～3番目計)(年代別)

		(%)							
		商業施設 (商店など)	雇用・就労 の場	医療機関	地域コミュ ニティ	学校	介護・福祉 施設	その他	無回答
全体	(n=210)	51.4	42.4	30.5	25.2	20.5	16.2	3.3	30.5
10-30代	(n=2)	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-
40-50代	(n=58)	60.3	51.7	24.1	29.3	31.0	12.1	6.9	22.4
60代以上	(n=142)	47.9	38.0	33.1	23.2	16.9	16.9	2.1	33.8

最も必要と思うものを年代別に見ると、40-50 代の層では、「商業施設(商店など)」と「雇用・就労の場」がともに 22.4%で上位に来ているのに対して、60 代以上の層では「医療機関」(20.4%)が唯一 2 割を超えて最も回答が多く、年代により優先順位が異なっている。(図表 5-2-3)

図表 5-2-3 帰還したとき村内に必要なもの(最も必要と思うもの)(年代別)

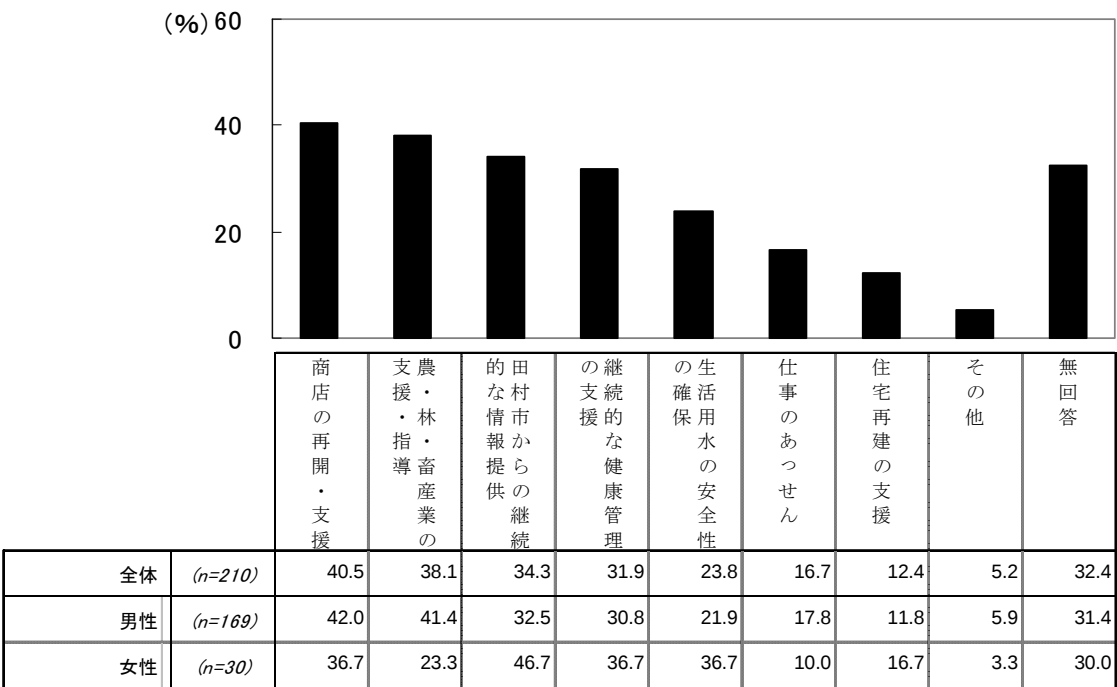
		(%)							
		商業施設 (商店など)	医療機関	雇用・就労 の場	学校	地域コミュ ニティ	介護・福祉 施設	その他	無回答
全体	(n=210)	20.0	15.7	15.7	7.6	5.2	3.3	1.9	30.5
10-30代	(n=2)	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
40-50代	(n=58)	22.4	6.9	22.4	13.8	6.9	1.7	3.4	22.4
60代以上	(n=142)	18.3	20.4	13.4	4.9	4.2	3.5	1.4	33.8

(3)震災発生当時居住地区で行政に望む支援内容

問 24 【問 22 で「1 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」と回答した方、または問8で「2 震災発生当時お住まいの地区に戻って生活している」と回答した方にうかがいます。】
震災発生当時お住まいの地区で、行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて除染後「すぐ戻る」と回答した世帯主(または代表者)、または旧緊急時避難準備区域で帰還して居住している世帯主(または代表者)計 210 人に対して、震災発生当時居住地区で行政に望む支援内容を複数回答で尋ねたところ、「商店の再開・支援」が 40.5%、「農・林・畜産業の支援・指導」が 38.1%、「田村市からの継続的な情報提供」が 34.3%、「継続的な健康管理の支援」が 31.9%の順で上位に挙げられている。(図表 5-3-1)

図表 5-3-1 震災発生当時居住地区で行政に望む支援内容



年代別に見ると、40-50 代の層と 60 代以上の層それぞれが望んでいる支援内容の順位はほぼ同様であるが、「商店の再開・支援」、「農・林・畜産業の支援・指導」、「生活用水の安全性の確保」、「仕事のあつせん」はいずれも 60 代以上に比べて 40-50 代の層の回答が多い。(図表 5-3-2)

図表 5-3-2 震災発生当時居住地区で行政に望む支援内容(年代別)

(%)

		商店の再開・支援	農・林・畜産業の支援・指導	田村市からの継続的な情報提供	継続的な健康管理の支援	生活用水の安全性の確保	仕事のあつせん	住宅再建の支援	その他	無回答
全体	(n=210)	40.5	38.1	34.3	31.9	23.8	16.7	12.4	5.2	32.4
10-30代	(n=2)	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0
40-50代	(n=58)	46.6	46.6	32.8	31.0	29.3	22.4	13.8	8.6	24.1
60代以上	(n=142)	38.7	35.9	35.2	32.4	22.5	14.1	12.7	4.2	34.5

(4)帰還する条件

問 25 【問 22 で「2 条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」と回答した方にうかがいます。】

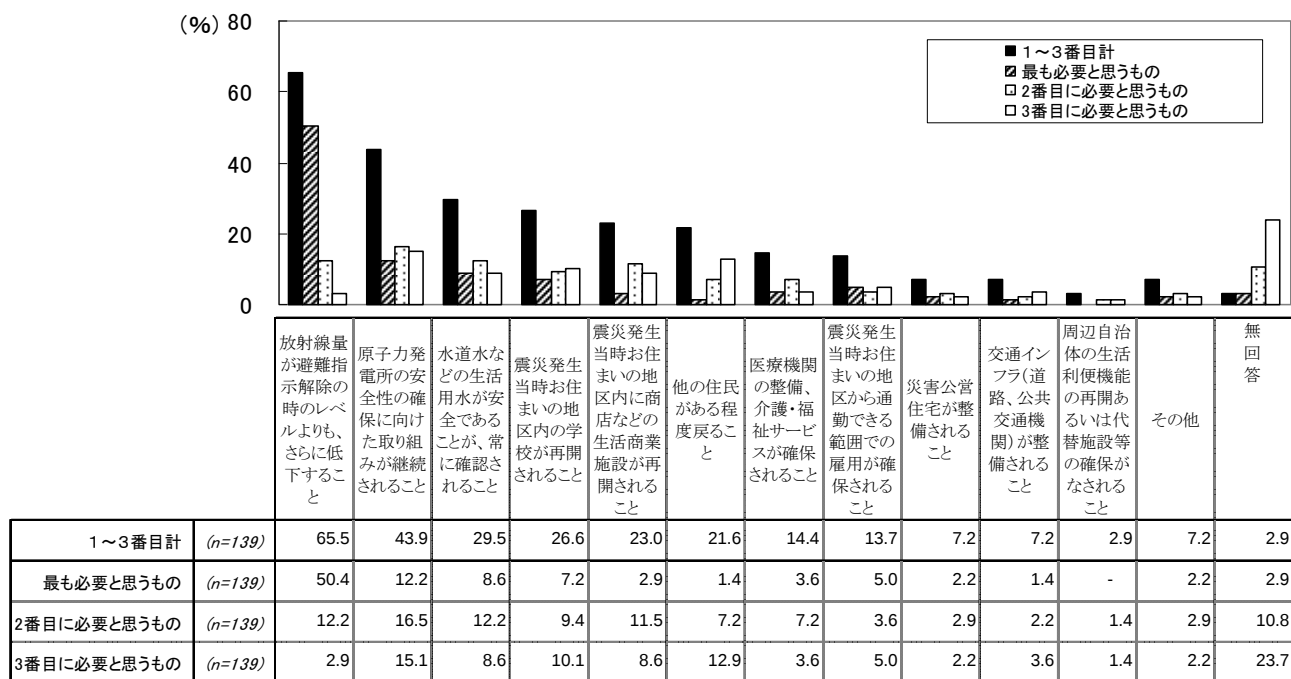
震災発生当時お住まいの地区に戻る条件として、最も必要と思うものから、3 番目に必要と思うものまでを、それぞれ1つずつ教えてください。(○は1つずつ)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて除染後「条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」と回答した世帯主(または代表者、139 人)に、震災発生当時居住地区に戻る条件として、最も必要と思うもの、2 番目に必要と思うもの、3 番目に必要と思うものを尋ねた。

最も必要なものとしては「放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること」が 50.4%と多数を占め、それに次ぐ「原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること」(12.2%)を大きく引き離している。2 番目・3 番目に必要なものとしては「原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること」(2 番目 16.5%、3 番目 15.1%)がそれぞれ最も多く挙げられている。(図表 5-4-1)

最も必要と思うものから 3 番目に必要と思うものを合算して見ると、「放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること」(65.5%)、「原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること」(43.9%)、「水道水などの生活用水が安全であることが、常に確認されること」(29.5%)、「震災発生当時お住まいの地区内の学校が再開されること」(26.6%)、「震災発生当時お住まいの地区内に商店などの生活商業施設が再開されること」(23.0%)の順で上位に挙げられている。(図表 5-4-1)

図表 5-4-1 帰還条件として必要なもの



最も必要と思うものから 3 番目に必要と思うものの合算を年代別に見ると、40-50 代の層が必要だと思うものの上位内容としては、「放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること」(62.9%)、「原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること」(50.0%)、「水道水などの生活用水が安全であることが、常に確認されること」(38.7%)、「震災発生当時お住まいの地区内の学校が再開されること」(30.6%)という順であるのに対して、60 代以上の層では、「放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること」(68.5%)、「原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること」(39.7%)と、上位 2 位までは同じ順であるが、次いで「震災発生当時お住まいの地区内に商店などの生活商業施設が再開されること」(28.8%)、「震災発生当時お住まいの地区内の学校が再開されること」(23.3%)という順となっている。また、「水道水などの生活用水が安全であることが、常に確認されること」、「震災発生当時お住まいの地区から通勤できる範囲での雇用が確保されること」、「原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること」はいずれも、40-50 代の層が 60 代以上の層よりも 10 ポイント以上回答率が高く、「震災発生当時お住まいの地区内に商店などの生活商業施設が再開されること」については 60 代以上の層が 40-50 代の層よりも 10 ポイント以上回答率が高い。(図表 5-4-2)

図表 5-4-2 帰還条件として必要なもの(1 番目～3 番目計)(年代別)

(%)

		放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること	原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること	水道水などの生活用水が安全であることが、常に確認されること	震災発生当時お住まいの地区内の学校が再開されること	震災発生当時お住まいの地区内に商店などの生活商業施設が再開されること	他の住民がある程度戻ること	医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること	震災発生当時お住まいの地区から通勤できる範囲での雇用が確保されること	災害公営住宅が整備されること	交通インフラ(道路、公共交通機関)が整備されること	周辺自治体の生活利便機能の再開あるいは代替施設等の確保がなされること	その他	無回答
全体	(n=139)	65.5	43.9	29.5	26.6	23.0	21.6	14.4	13.7	7.2	7.2	2.9	7.2	2.9
10-30代	(n=3)	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
40-50代	(n=62)	62.9	50.0	38.7	30.6	17.7	22.6	9.7	19.4	11.3	6.5	4.8	3.2	1.6
60代以上	(n=73)	68.5	39.7	21.9	23.3	28.8	21.9	17.8	8.2	4.1	6.8	1.4	11.0	4.1

最も必要と思うものを年代別に見ると、40-50 代の層、60 代以上の層ともに「放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること」が最も回答が多いが、40-50 代の層(45.2%)に比べて 60 代以上の層(56.2%)での回答のほうが高い。(図表 5-4-3)

図表 5-4-3 帰還条件として必要なもの(最も必要なもの)(年代別)

(%)

		放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること	原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること	水道水などの生活用水が安全であることが、常に確認されること	震災発生当時お住まいの地区内の学校が再開されること	震災発生当時お住まいの地区から通勤できる範囲での雇用が確保されること	医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること	震災発生当時お住まいの地区内に商店などの生活商業施設が再開されること	災害公営住宅が整備されること	交通インフラ(道路、公共交通機関)が整備されること	他の住民がある程度戻ること	周辺自治体の生活利便機能の再開あるいは代替施設等の確保がなされること	その他	無回答
全体	(n=139)	50.4	12.2	8.6	7.2	5.0	3.6	2.9	2.2	1.4	1.4	-	2.2	2.9
10-30代	(n=3)	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40-50代	(n=62)	45.2	12.9	9.7	8.1	9.7	3.2	3.2	-	1.6	3.2	-	1.6	1.6
60代以上	(n=73)	56.2	12.3	6.8	5.5	-	4.1	2.7	4.1	1.4	-	-	2.7	4.1

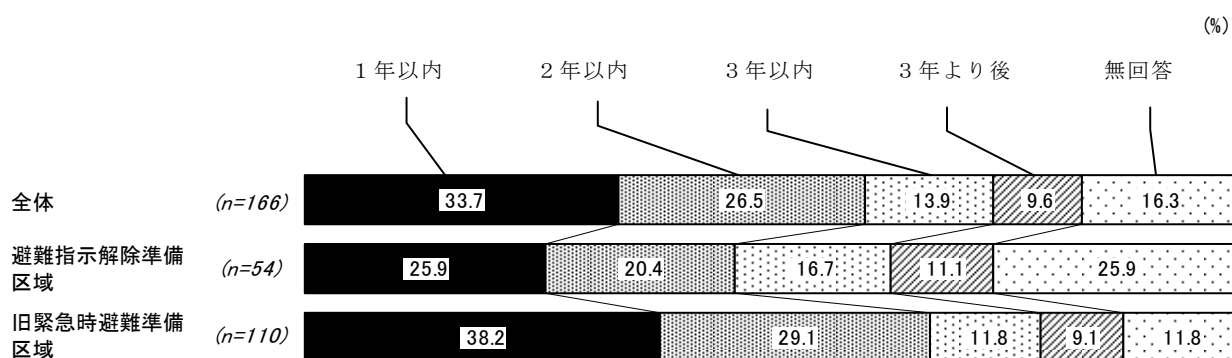
(5) 帰還希望時期

問 26 【問 22 で「1 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」または「2 条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」と回答した方にうかがいます。】
震災当時お住まいの地区に戻る場合、現時点から何年以内に戻りたいとお考えですか。
(○は1つ)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて、除染が完了したら「震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」または「条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」と回答した世帯主(または代表者、計 166 人)に、震災発生当時居住地区に戻る場合、調査実施時点(平成 24 年 12 月)から何年以内に戻りたいかを尋ねたところ、33.7%が「1 年以内」、26.5%が「2 年以内」との回答で、2 年以内を合わせると 6 割を超える(60.2%)。(図表 5-5-1)

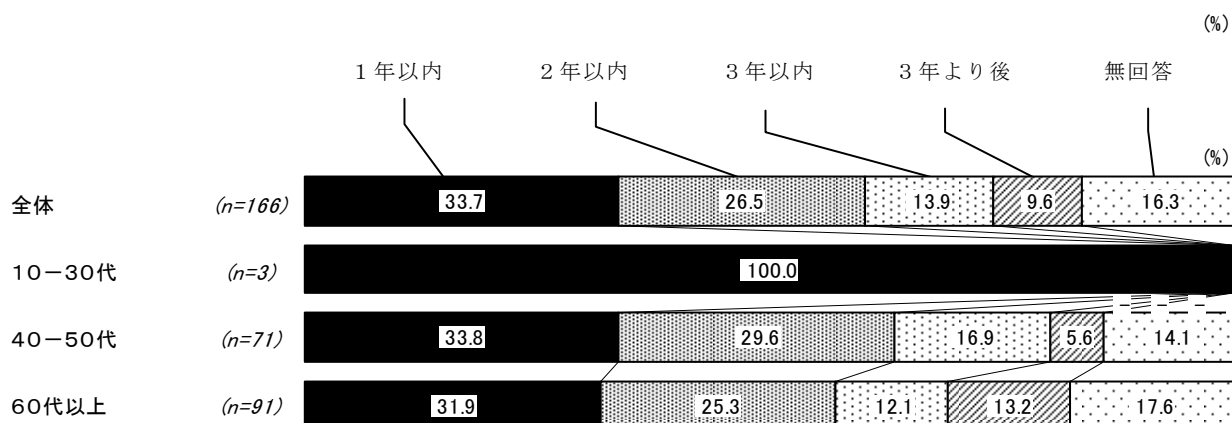
避難区域別に見ると、避難指示解除準備区域では「1 年以内」(25.9%)、「2 年以内」(20.4%)までで 46.3%であるのに対して、旧緊急時避難準備区域では「1 年以内」(38.2%)、「2 年以内」(29.1%)までで 67.3%となっており、旧緊急時避難準備区域住民のほうが帰還希望年数を短期間と考えている回答者が多い。(図表 5-5-1)

図表 5-5-1 期間希望時期(避難区分)



年代別に見ると、40-50 代の層と 60 代以上の層で「1 年以内」との回答者は大差がないが、「2 年以内」「3 年以内」の各回答は、40-50 代の層では 60 代以上の層に比べてそれぞれ回答者が多くなっている。(図表 5-5-2)

図表 5-5-2 期間希望時期(年代別)

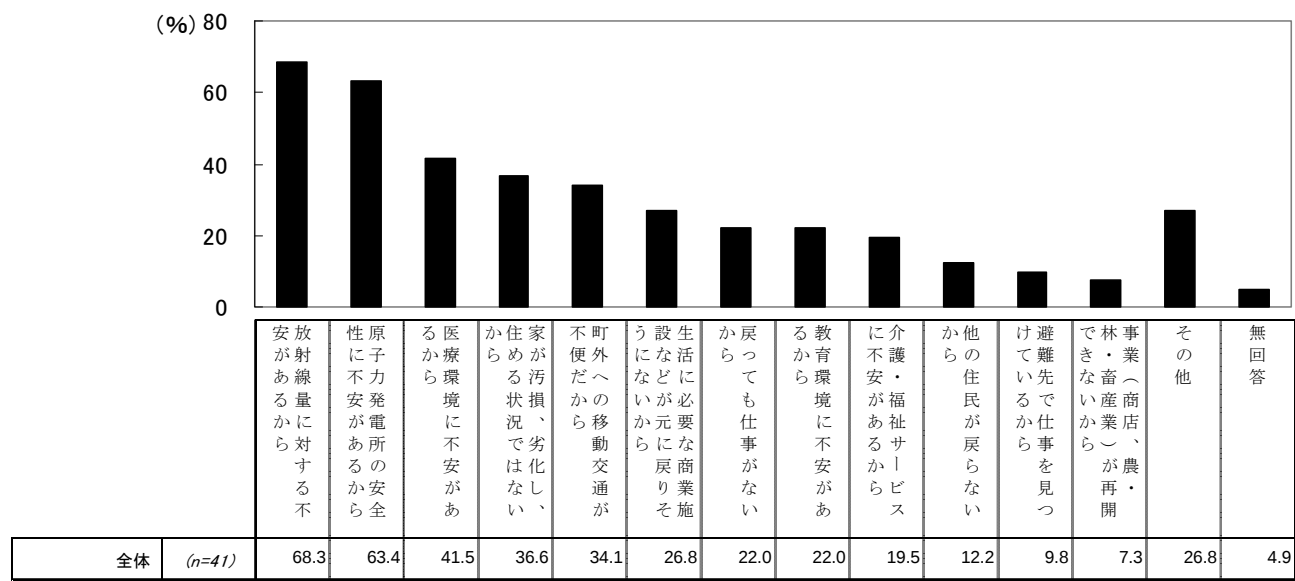


(6)帰還しない理由

問 27 【問 22 で「3 震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】
「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」とお答えになった理由はなぜですか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて、除染が完了した後に「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した世帯主(または代表者、41 人)の、戻らない理由(複数回答)としては、「放射線量に対する不安があるから」が68.3%、「原子力発電所の安全性に不安があるから」が63.4%で、ともに6割を超えて上位に挙げられている。以下、「医療環境に不安があるから」(41.5%)、「家が汚損、劣化し、住める状況ではないから」(36.6%)、「町外への移動交通が不便だから」(34.1%)の順で続いている。(図表 5-6-1)

図表 5-6-1 戻らないと決めている理由



(7) 今後の生活拠点として希望する居住地域

問 28 【問 22 で「3 震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】

(1) 今後の生活拠点としてどちらをお考えですか。自治体名を教えてください。(具体的に)

(☐)の中に具体的な地名をご記入の上、()内の都道府県、市町村区のいずれかあてはまる内容にも、それぞれ○をつけてください。)

【問 28(1)で田村市内に生活拠点を考えている方にうかがいます。】

(2) 市内では、どちらの地区を拠点として考えていらっしゃいますか。(○は1つ)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて、除染が完了した後に「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した世帯主(または代表者、41 人)に、今後の生活拠点として考えている場所を尋ねたところ、「福島県内」が 73.2%となっている。なお、福島県内の中では「田村市」(34.1%)が最も多く、田村市内では「船引」が 29.3%となっている。福島県内他市町村では「郡山市」17.1%、「三春町」9.8%などが挙げられている。(図表 5-7-1)

図表 5-7-1 希望する居住地域

(%)

全体	福島県内 小計				郡山市	三春町	いわき市	県内その他	関東	東北 (福島県 以外)	無回答
		田村市	船引	常葉							
(n= 41)	73.2	34.1	29.3	4.9	17.1	9.8	4.9	7.3	4.9	2.4	19.5

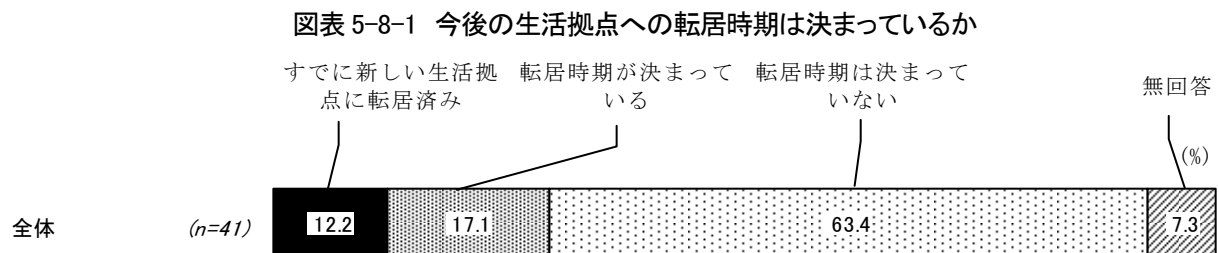
(8) 今後の生活拠点への転居時期と判断のタイミング

1) 今後の生活拠点への転居時期

問 29(1) 【問 22 で「3 震災当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】
(1) 戻らない場合に、今後の生活拠点に転居する時期は決まっていますか。(○は1つ)
「2 転居時期が決まっている」を選択された方は、 の中に具体的な時期もご記入ください。

震災発生当時の居住地区以外に居住していて、除染が完了した後に「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した世帯主(または代表者、41 人)の今後の生活拠点への転居時期について尋ねたところ、「転居時期は決まっていない」という回答が 63.4%で最も多く、「転居時期が決まっている」のは 17.1%、「すでに新しい生活拠点に転居済み」は 12.2%となっている。(図表 5-8-1)

転居時期が決まっている世帯(7 人)の多数は「半年以内」を予定している。(図表 5-8-2)



図表 5-8-2 決まっている場合の転居時期

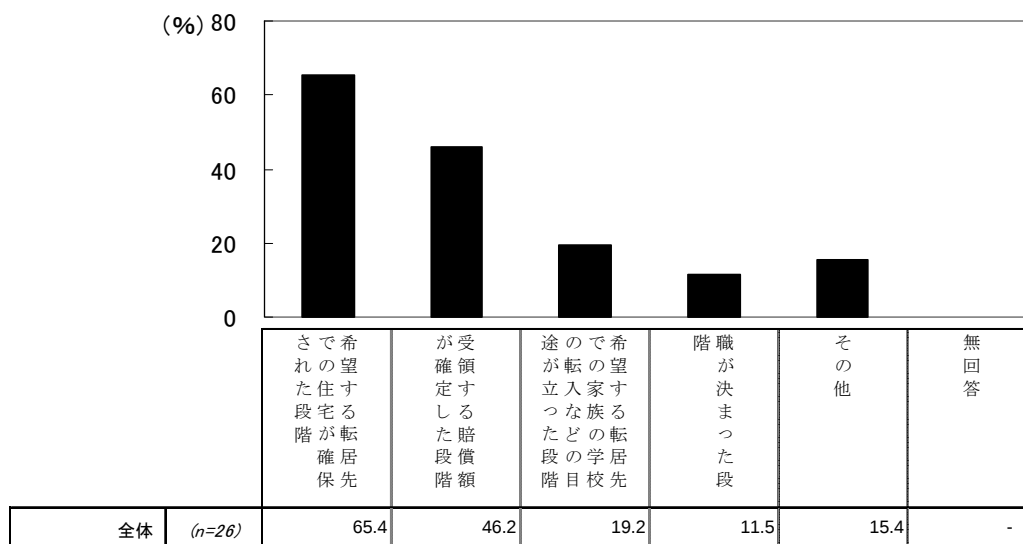
(%)		
全体	半年以内	2 年より後
(n= 7)	85.7	14.3

2) 今後生活拠点への転居を判断したい段階

問 29(2) 【問 29(1)で「3 転居時期は決まっていない」と回答した方にうかがいます。】
 (2) 転居時期は、どの段階で判断したいとお考えですか。(〇はいくつでも)

転居時期が決まっていないと回答した世帯主(または代表者、26 人)の、今後生活1拠点への転居時期を判断したい段階(複数回答)としては、「希望する転居先での住宅が確保された段階」という回答が 65.4%で最も多く、次いで「受領する賠償額が確定した段階」が 46.2%で、以下、「希望する転居先での家族の学校の転入などの目途が立った段階」は 19.2%、「職が決まった段階」が 11.5%の順である。(図表 5-8-3)

図表 5-8-3 今後生活拠点への転居を判断したい段階

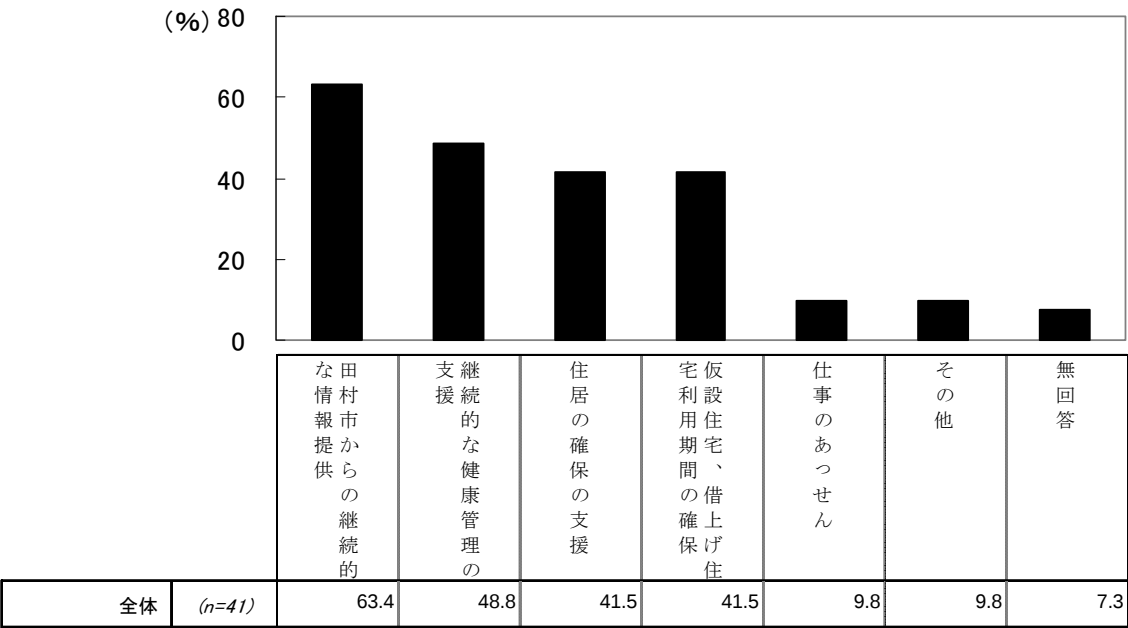


(9)帰還しない場合に求める行政支援

問 30 【問 22 で「3 震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】
震災発生当時お住まいの地区に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて、除染が完了した後に「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した世帯主(または代表者、41 人)に、帰還しない場合に今後の生活において求める支援内容を複数回答で尋ねたところ、「田村市からの継続的な情報提供」という回答が 63.4%で最も多く、次いで「継続的な健康管理の支援」(48.8%)、「住居の確保の支援」、「仮設住宅、借上げ住宅利用期間の確保」(ともに 41.5%)、「仕事のあっせん」(9.8%)の順となっている。(図表 5-9-1)

図表 5-9-1 帰還しない場合に求める行政支援



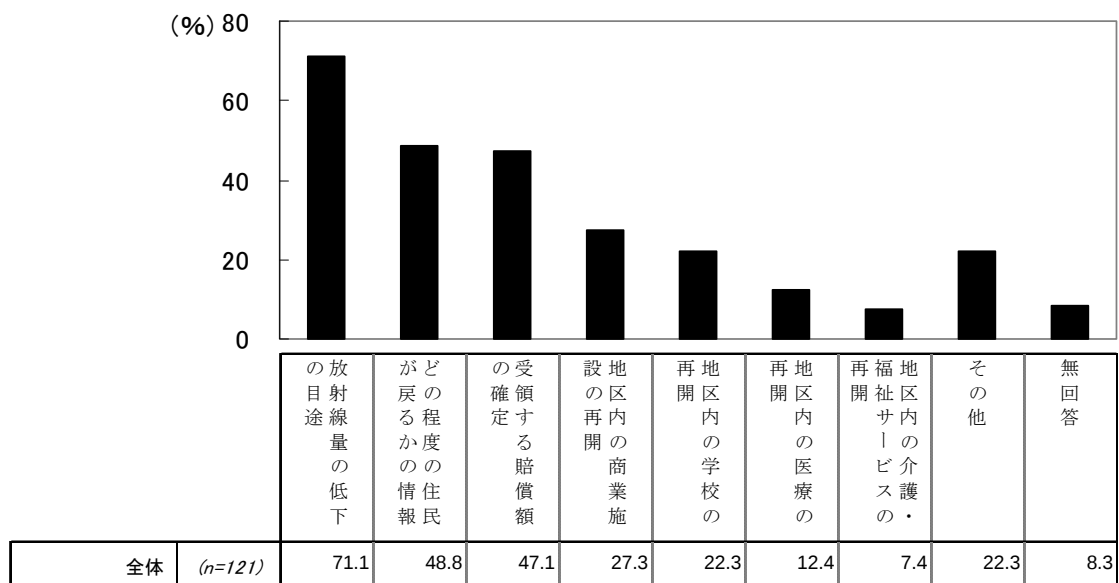
(10)帰還を判断するのに必要な情報

問 31 【問 22 で「4 今はまだ判断できない」と回答した方にうかがいます。】

どのような条件が提示されれば、震災発生当時お住まいの地区に戻るかどうかの判断ができますか。(○はい/いつでも)

震災発生当時の居住地区以外に居住していて、除染が完了した後の帰還について「今はまだ判断できない」と回答した世帯主(または代表者、121 人)に、帰還するかどうかを判断するのに必要な情報を複数回答で尋ねたところ、「放射線量の低下の目途」という回答が 71.1%で最も多く、「どの程度の住民が戻るかの情報」(48.8%)、「受領する賠償額の確定」(47.1%)が 4 割台で上位に挙げられている。(図表 5-10-1)

図表 5-10-1 帰還を判断するのに必要な情報



図表 5-10-2 帰還を判断するのに必要な情報(年代別)

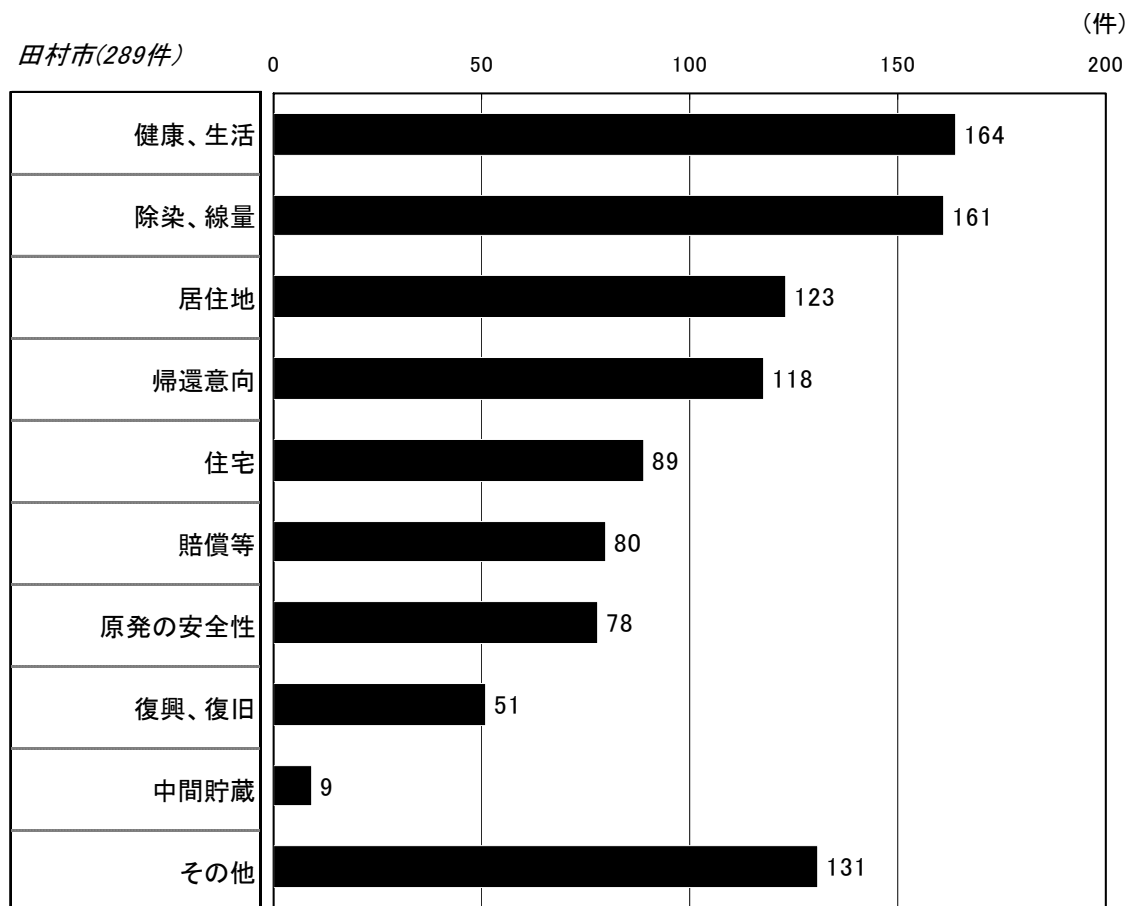
		(%)								
		放射線量の低下の目途	どの程度の住民が戻るかの情報	受領する賠償額の確定	地区内の商業施設の再開	地区内の学校の再開	地区内の医療の再開	地区内の介護・福祉サービスの再開	その他	無回答
全体	(n=121)	71.1	48.8	47.1	27.3	22.3	12.4	7.4	22.3	8.3
10-30代	(n=15)	86.7	93.3	40.0	26.7	53.3	20.0	6.7	6.7	-
40-50代	(n=48)	66.7	43.8	43.8	29.2	25.0	8.3	8.3	29.2	10.4
60代以上	(n=52)	75.0	44.2	57.7	26.9	13.5	15.4	7.7	19.2	5.8

6. 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて

問 32 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどを自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望や気持ちについて尋ねたところ、289 件の自由回答を得た。最も発言の多いのは「健康、生活」(164 件)に関する内容で、「除染、線量」(161 件)に関する内容もほぼ同程度でそれに続いている。以下、「居住地」(123 件)、「帰還意向」(118 件)、「住宅」(89 件)、「賠償等」(80 件)、「原発の安全性」(78 件)、「復興、復旧」(51 件)、「中間貯蔵」(9 件)という順となっている。(図表 6-1)

図表 6-1 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ち(自由回答)



(同一対象者の発言が複数内容にわたっている場合は、件数として内容ごとに件数カウントしている。)

図表 6-2 国・自治体への要望、復興に対する展望や気持ち(代表的意見抜粋)

●健康、生活

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	30代	・子供達への支援 ・子供達の健康(長期的)
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	30代	都路町の住宅は、現在、船引と都路を行ったり来たり的生活をしている方が多くいると思います。特に子供のいる世帯は、学校が船引にあるため、週末に都路の家に泊まりにいたり、様子を見に行ったりしていますので、都路の家が心配な人も多くいると思いますので引き続き、警察による、パトカー等の巡回をお願いしたいと思います。
避難指示解除準備区域	男性	50代	若者が安心して生活出来る場所でなくなってしまった事は、都路の過疎化が10年は進んでしまった。年寄りだけでも明日は無い。
避難指示解除準備区域	男性	50代	長い間避難生活をしていると、希望も絶望に変わって、特に高齢者の方に多く見られるようです。若い人らは帰らない方もいると思う。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	50代	子供達が安心して生活が出来るようになってほしい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	これからの人生計画が不安である。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	被介護者2人を抱え、身動きとれず都路に帰るしかありません。戻っても何の希望も楽しみも持てなくなりました。お金があるなら県外に家建て暮らしたい…叶わない願望です。避難生活に疲れきっています。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	60代	2人住まいで夫はゼンソクと色々な病気をもっていて、病院が遠くなってしまい、とても毎日が不安です。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	70代	子どもや若い女性が安心して生活できない。自然の産物を食べられない。
避難指示解除準備区域	男性	80歳以上	とにかく前どおりに生活できるようにしてほしいと思います。

●除染、線量

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	30代	除染完了時期を前提に話をすすめるのではなく、除染がきちんと完了した後に、今後の話をすすめてほしいです。予定はあくまで予定であり、必ずできるとはかぎらないので。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	40代	除染を進めるより土地の買いあげを考えるべき。山林の除染も出来てないし、今の除染では、意味がない。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	40代	もっと早く除染してほしい！！除染をやって説明会をしたのに全然除染が始まらない もう雪が降ってきてるのに…また来年になってしまうのですか！！
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	50代	正確な線量の発表をしてもらいたい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	住宅周りを除染しても、森林がそのままでは放射線量は下がる事は相当の年数がかかる。子供達を戻す事は無責任である。
避難指示解除準備区域	男性	60代	除染を完全に行ってください。情報は正確に速やかに連絡を願いたい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	30代	以前のように安心して自由に子どもを外で遊ばせることができなくなった。除染したと言っても「本当に大丈夫？」という気持ちがある。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	40代	除染をしっかりとってほしい。特に田村市は、何やっているかの情報が少ない(新聞とか) 力を入れてないように感じる。もっと都路のために頑張ってもらいたい。
避難指示解除準備区域	女性	50代	除染を行っても、針葉樹を切らないかぎり、毎年放射能が降りて来ると聞きました。山の除染を願います。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	70代	自宅、田畑まわり、まだ除染もされてない。

●居住地

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	40代	私共家族が避難しなければならないと判断するのは、全て、子供の為であります。先祖代々の土地であつたり建物だつたり、守らなければならない物は、沢山あります。2度とやり直しのきかない子供達の人生を、少しでも最良の方法でと苦慮している所です。
避難指示解除準備区域	男性	50代	浜通りから、他地へ避難されている方を、都路町内に住居を定めるようにした方がよい。この先、長い間帰れず、近くで生活したい人も、多くいると思う。地区内の人口増にもなると思う。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	60代	・私の住んでいる場所は山間部で、昨年に比べ線量が増加しています。個人で東電に交渉しようとしても、国からの指導として交渉する事も出来ません。援助もないまま、いつまでも避難生活をつづける事が出来ず中ぶらりの状態です。国はもう少し個別の環境条件をていねいに調べて、対応してほしいです。
旧緊急時避難準備区域 帰還居住	男性	60代	警戒区域20k、30k圏内の指定の仕方、同じ都路町での原発からの距離だけで区別され、今だに戻れない8、9区がある。(線量は同じである)
避難指示解除準備区域	男性	70代	都路町第8、第9行政区はバス路線からはずれており、老人世帯で車のない世帯は大変不便で困っています。
旧緊急時避難準備区域 帰還居住	女性	60代	もはや、震災前の住民構成に戻ることは、考えられない。子供、若者の居ない過疎の地として再出発することを念頭に置いて、行政の対応を望みたい。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	女性	80歳以上	・都路にもどってゆつくりしたいです。・行政として都路地区の避難されている住民をどのように住まいも含め支援するのか、具体的な内容を示すことも必要と思う。現状の対応は、除染を進めて都路地区住民の帰還状況の推移を見て、判断することとしているのかと思います。もうそろそろ国県と一体的に方針を示してほしい。

●帰還意向

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	30代	自宅がなくなったり、入れないわけでもないのに、戻ろうと思えば、戻れますが、子供の学校のことや、健康の事、原発の状況を考えると不安はつきません。
避難指示解除準備区域	男性	30代	帰ったとしても、今の生活より不便なのは明確なので、やはり戻らない人の方が多い。都路の場合は、今まで通りになったとしても戻ってくる人はいないので、今まで以上に発展させないといけない。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	40代	1ミリシーベルトまでは大丈夫と言われても、不安があります。低い放射量であっても20年、30年後、子供達が大人になった時もし、何か出たとしたら、親の責任になると考え、子供が成人になるまでは、できる限り放射量の低い場所で生活したいです。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	50代	まだ除染が終わってないので、帰りたくないです。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	50代	自宅へ戻りたいです。でも子供を連れて行って、大丈夫だろうかという心配が一番にあります。除染をして、線量が下がらなければ、また、考えなければいけないと思っています。
避難指示解除準備区域	男性	50代	田村市あたりは比較的線量も低いので、帰宅する気になれば戻れると思います。でも集落に1軒だけというのも淋しい気がして、やっぱり皆で戻りたいと考えてしまいます。
避難指示解除準備区域	男性	80歳以上	私達夫婦には、もう先がないのです。はっきりと戻れる、戻れないを決めてください。自分の家と名の有る所で、人生の終着を向えたいと思います。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	女性	30代	以前のように安心して自由に子どもを外で遊ばせることができなくなった。除染したと言っても「本当に大丈夫？」という気持ちがある。現在郡山市で生活しており、郡山市の方が線量も高いが、生活が成り立ってしまい、田村市に戻らない考えになっている。
避難指示解除準備区域	女性	40代	子供たちは、都路に帰るつもりはないと話している。農業も果たして、いつになったら安心して米を作れるのか。安心して生活できる場所にしてほしい。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	女性	60代	前の都路町に早くなってくれたらいいと思っているけど、ならないでしょうね。早くもどりたい。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	女性	80歳以上	・都路にもどってゆつくりしたいです。

●住宅

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	40代	・借上げ住宅の期日延長。{都路に戻ってる人は老人たちである。子供を持つ親の年代から若い年代、妊婦は避難中。} ・住宅修理についての具体的な表示。{例えば、湿気による床の劣化等を。担当職員が見に直接来て、見積り等、支援してくれる所を具体的に示してくれる事はないのですか？}
避難指示解除準備区域	男性	40代	現在避難指示解除準備区域に自宅があります。最近、ある住民説明会で都路地区は、双葉郡の準備区域に比べると、水、ガス、電気、トイレとインフラが整っており、いつでも帰れる状態との話がありました。本当にそうでしょうか？
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	50代	仮設住宅は、来年8月までとなっているが、自宅の線量が国の定める値になるまで入居出来ればと思う。(孫が安心して泊れるよう)
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	60代	仮設住宅で一部屋しかない部屋では、子供達も来られない。夫婦どちらか病気になっても居場所がなく、どうすればいいか？
避難指示解除準備区域	男性	80歳以上	孫が、震災後、他県に行くようになり、莫大なお金がかかっている。福島県は、12月末頃まで借り上げ出来るのだから、他県も同様にしてほしい。
避難指示解除準備区域	女性	40代	仮設住宅はせまく、自宅に帰れないのに4畳半2間で4人の生活は、何をするにも大変だった。荷物も押入れに入りきれず、本当に苦勞した。自宅には戻りたいと思うが、住める状態ではない。家の中のものが、すべてゴミとなってしまった。
避難指示解除準備区域	女性	70代	新しく生活拠点をつくって、家を建ててもらいたい。
避難指示解除準備区域	女性	70代	50年余りを過ごした思い出のある我が家でしたが、突然の原発事故で避難を余儀なくされ、親類の家などを転々として、心の整理もつかないまま新しい土地で、誰も知り合いのいない老人施設での生活になり、やっと最近おちついた所です。しかし心はおちつきません。

●賠償等

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	70代	・山林は収入がないので税金の免除を引続きお願いしたい。 ・家族がバラバラになって生活資金の負担が増えるが、支援はあるのか？
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	20代	とにかくお金がありません。せめて、家賃の補助だけは、お願いいたします。いつまでこの避難生活が続くのか分からない。家賃は、必要です。国はもっと現実を見てほしい。私が判断して、自主的に戻ります。とおるまで、家賃の補助をお願いします。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	30代	除染が完了するまで賠償してほしい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	40代	賠償金の手続きが、いろんな書類をそろえるのがたいへんだ。もっとかんたんにしてほしい。
避難指示解除準備区域	男性	50代	賠償額の決め方が住民側に立っていない、東電側だ。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	50代	・都路地域は長い間、山林を活用して生計の一助としていたので、山林の賠償を早急に進めていただきたい。 ・原子力災害による固定資産価値の減少分について、早急に賠償を進めていただきたい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	・汚染の為、土地・家屋の不動産価値は無くなった。東電に対し、事故前の評価額での買取りを要求しているが全く応じようとしなない。国、行政として東電に対し、賠償(買取り)に応じるよう要求してもらいたい。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	60代	・精神的慰謝料は、全町民が帰宅するまで続けてほしい。・避難者だけが支援物資がもらえるのはおかしい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	70代	避難により体調の悪化等生じている。現在の医療費等に対する援助を、もっと延長してほしい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	30代	以前、住んでいた場所(地区)に戻らないと決めた人への、住居の支援をお願いしたいです。住まいがなければ、もどるしかない人もいると思います。 借上げの延長、団地への支援、お願いします。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	60代	・“除染をしたから帰れ”ではなく、“帰らない意思も尊重を”、そして以前の暮らしを補償できる賠償を求めます。 ・本当はお金ではない、以前の暮らしを取り戻したい、でもそれは無理だから、せめて賠償をと思います。この悲しみを判ってください。

●原発の安全性

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域 帰還居住	男性	50代	第一原発の早期収束。
避難指示解除準備区域	男性	50代	現在住んでいる所より線量がある所にもどり、これから先何年も生活するにあたり、本当に何の影響もなく生活していけるのか、おおいに不安であるため、安心出来るよう心のケアなどの場をもうけてもらえると良い。
無回答	男性	50代	原子力発電所が安定したと言っているが、それは事実でない事は私達にはわかっています。本当に安全とわかるまでは、帰るように住民にすすめる事はまちがいだと考えてます。復興は大切ですがまず、国民の住民の命が大切であると考えてみるのが一番ではないでしょうか。10年後、20年後に「あの時そうすべきではなかった」と反省されても、住んでいる私達にとっては取り返しのつかない事になるのです。今、何が大切かもう一度考えてから“復興”について取り組んでください。
旧緊急時避難準備区域 帰還居住	男性	60代	原発事故において危ないと思えば何十年立っても危ない訳で、除染後これで大丈夫だから戻ってもよいとはっきり行政の方で判断し、帰宅を促す事ができるのか。またその時、戻る戻らないの意志表示を、はっきりしてもらう事で、今後の復興のあり方(方向性)が決まるのではないかと思います。
避難指示解除準備区域	男性	60代	1、まずは、収束宣言の撤廃を国に要求してほしい。(理由、被害者の誰れ一人として原発事故が収束した等と思っては、居ないと思います。) 2、事故を起した原発に対して原因究明・糾明が何一つされて、居ない現状にて、被害者に将来の計画を聞こうとしても無理と思います。 3、まずは、福島第一原子力発電所の現在の状態を正確に情報公開することで有ります。 4、事故は、人災で有ると識者は言っているのですから、人災だと我々も、そのように思っています。早く誰が、どのような責任の取り方をするのか、見せて貰いたいと思います。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	女性	80歳以上	原発事故の収束が、はっきりしていないことが気になる。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	70代	子どもや若い女性が安心して生活できない。自然の産物を食べられない。美しい農山村の風景が失われた。常に原発の再事故をびくびくしながら生活している。行きたい場所に自由に立ち入れない。こんな状態で、復興などと軽々しく言わないでもらいたい。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	60代	地震が起こるたびに東京電力第一、第二原発は大丈夫だろうか又、新たにひび割れとかしていないだろうか、一番最初に頭を過ぎります。東電が安全であることを祈るばかりです。トラブル等があった場合、どんな些細な事でも包み隠さず即公表してもらいたいです。
旧緊急時避難準備区域 違う場所に居住	男性	70代	学校再開するにしても原発からたった20数キロしか離れていないのに、原発で何かあったら、行政は責任がとれるのか。
避難指示解除準備区域	男性	60代	原発事故により、人々をこれだけ不幸のどん底に落としこんだ政府や政治家が、またぞろ原発の再稼働や建設再開を認めることは絶対許せない。地震列島である日本に、危険きわまりない原発を建設すること自体が考えられない。また使用済み核燃料の処理方法も確立されていないし、放射能を人間が制御できないことがはっきりしたのだから、原発は即時廃炉にすべきだ。そのために市や県も先頭に立って努力してもらいたい。

●復興、復旧

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	50代	一早く都路に戻り復興に意ほを持って努力している人に対し、気持ちが悪えないような支援策を検討願いたい。
避難指示解除準備区域	男性	50代	都路町第9行政区及び小滝沢地区は双葉地方町村との関わりが強く、仕事・学校・病院・買い物等生活面での依存度が高く、双葉地方の復興無くして震災前の生活に戻ることは考えられません。現状を見ると双葉地方の復興はまだまだ厳しく、今後、私たち同地区の住民が帰還することになれば、新たな負担をしいられ、東京電力の賠償は元より、国・県・市(行政)の援助をお願いするしかありません。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	50代	双葉地方の復興と併せて都路町の復興を考える必要があると思います。行政圏は県中地方と相双地方と異っていますが、復興に関しては、双葉地方と連携していく必要があると考えます。是非、自治体単位ではなく、自治体を越えて地域としての復興策を練っていただきたいと思います。一方、既に都路町に帰っている人は、日常の買い物さえできない状況ですので、行政から商店への支援を強く望みます。復興の第一歩は学校の再開と帰町です。一日も早く学校を再開して下さるようにご検討願います。
避難指示解除準備区域	男性	60代	1. 農林業の復興対策を早急に実行する事。2. 道路の改良。3. 過疎対策
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	60代	私達の20km～30km圏内の復興がなければ都路、川内の20圏内地域を始め、双葉5町村の5年後の復興はないでしょう。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	70代	除染が終了したら、旧緊急時避難準備区域は都路へ戻る。そうしなければ復興がはじまらない！いつまでも行政に頼ってはいけません！自分たちで動かなければ…自治体では企業誘致し、働く場をもうける。商業、農業にも力を！
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	40代	住民は減る一方。仕事もなく働く会社もない場所で、子供の事を考えると、その場で生活をして、子供が仕事をしているとは思えない。仕事があれば人は集まり、近くでの生活を考えると思う。生活する為に必要な物が手に入りやすい店もほしい。魅力のある町づくりをしてほしい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	60代	過疎化が急速に進み地域が壊れるのではないかな。インフラの整備、除染の取り組みのスピード化を求めたい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	60代	「福島は再生なくして、日本の再生なし」と言っていたえらい方がいましたが、福島の復興が前進している実感は、あまりないです。安心して、野菜作り、安心して花作り、土づくり、安心して、外をのびのび歩ける環境を早く作ってほしいものです。原発ゼロをお願いします。
避難指示解除準備区域	女性	70代	国への要望は福島の避難民を忘れてくれるな、という事のみ。穏やかな生活を返してほしい。せめて除染を進め、これからの若い人達が安心して住める福島を作る努力をしてもらいたい。口先だけの復興ではなく、将来を見すえた復興政策を立ててもらいたい。

●中間貯蔵

居住区域	性別	年齢	記載内容
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	40代	復興のスピードは、とても大事です。しかしながら、仮置場の件など、陰で犠牲になっている家族がいる事を忘れてもらっては、困ります。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	70代	放射線を0にしてほしい。中間貯蔵施設を早く決めてほしい。
避難指示解除準備区域	女性	60代	家のまわりは、きれいになりましたがその時の廃棄物がたくさん集まってしまっ、その処理に困ってます。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	70代	仮置場の早目の設置をお願いします。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	原発から30km圏内の土地・建物は全て、日本国に買上げてほしいです。そしてその土地で下記の事業を興してください。 ①原発廃炉工事の研究・開発、その技術を輸出できるようにする。 ②放射性廃棄物の最終処分場の建設。 ③新しく発電所を建設して、電力の最大供給地を目ざす。(ソーラー、火力、水力、風力発電など) このような事業を興せば、30km圏外の人々の雇用になります。福島県の活気もどってくる事でしょう。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	原発の再稼働について。トイレのないマンションでは「ダメ」、国は責任を持って最終処分場を確保の上、すべて原発の稼働を望む。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	除染の為の一時仮置場の事です、以前行政より仮置場が設定されなければ除染が遅くなるとの事を聞きました。地域で仮置場を設定し行政に報告したのですか。今だ、何の動きもなく、当時地権者で同意して下さった人も不審に思っております。除染をする前に仮置場の設置するのが当然の事と思いますが、行政の方は何とも思いませんか？

●その他

居住区域	性別	年齢	記載内容
避難指示解除準備区域	男性	30代	・民間借上げ住宅の居住者は仮設住宅に比べ情報やコミュニティー形成の場が少なく、都路住民という意識がなくなってしまうので、もっと支援してほしい。・未就学児のいる家庭では、同じ都路の人の意見を聞く場が少ない。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	40代	県外に避難していますが「田村市」のニュースは全く報道されていません。耳にするのは、川内村や南相馬市等です。国や東電に対する、積極的な働きかけは行っているのでしょうか？事故そのものの情報はもとより、放射線の影響に関しての情報開示の仕方に問題があると思います。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	50代	宅地や農地除染を行っているが、事故前の暮らしに、完全に戻れるとは、どういえない。今後、地域への風評被害(すべての分野)に、国や県は本気で取り組んでもらいたい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	50代	行政が市民と協働で地域課題を解決するための行政組織が田村市においては特定課を設置し優先して行うなど、前向きな姿勢を伺うことができない。他市町村に比べ、対象地域・人口が小さいことを行政自身が感じ、積極的な復興施策を全市挙げて取組むという姿が感じられない。市全体が“他山の石化”に至っている。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	男性	60代	今までのように自分で作った米、野菜を安心して毎日食べる事が出来るように。子供、孫達が安心して家に来て住む事ができ、物を、食べる事が出来る事
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	60代	・子どもに対する長期の身体的・精神的負担の補償を継続してほしい。 ・正しい情報がほしい。特に放射線被ばくに対する子どもの身体への影響について。 ・避難先に福島の情報が届かないため、全然今の福島の状況が分からない。戻る気は起きない。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	男性	70代	国や東電の人に一度このような状況で生活をして見てもらいたい。
旧緊急時避難準備区域_違う場所に居住	女性	50代	除染が遅い！！そのために学校再開もまた一年伸びてしまいました。説明会は去年、秋、今年冬、そして秋と数回あったのにまだ自宅の除染は始まっていません。なぜこんなに遅れたのか説明があってもしかるべきだと思うのですが。子供をもつ世代が戻らないと都路はもとの姿に戻れないと思います。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	女性	60代	・すべてに対して情報公開 ・市民(住宅)の安否確認。 ・一番先に行政が避難するのではなく、住民のことを考えてほしい。・住民に対して思いやりがほしい。
旧緊急時避難準備区域_帰還居住	女性	80歳以上	除染の有無にかかわらず、その土地を一番として、帰宅している人達もいます。弱者(独居・高齢者・障害者等)に対する支援とは何か、を考えていただければと思います。いろんな情報の提供方法なども、「HPを見てください」ではなく、広報車等の使用など(地区によっては、仮設よりも情報が届くのが遅い場合もあるかと思います)、住民が役所に出向くのではなく、時には、安否確認を兼ね回ってみるのも、良いかと思います。在宅者の不安が、少しでも減るのではないのでしょうか。

Ⅲ 調査票

(付:単純集計結果)

田村市 住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、**世帯の代表の方**にお願いいたします。

現在世帯が何か所かに分かれて生活されている場合、または帰還されている場合は、**それぞれの場所にお住まいの代表者の方**に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、()内に具体的な内容もご記入ください。

の中に具体的な内容の記入をお願いしている問いには、具体的な内容(地名、数など)をご記入ください。

※調査票は無記名でお願いします。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、**12月13日(木)まで**に、同封の返信封筒に入れ、最寄りの郵便ポストに投函してください。

※仮設住宅にお住まいの方は、同封の返信封筒に入れて封をして、自治会長にお届けください。

- ご不明な点がございましたら、下記担当までご連絡ください。

復興庁

「田村市住民意向調査」お問い合わせセンター

フリーダイヤル 0120-504-570

[期間: 11月30日(金)～12月20日(木) 平日10時～17時]

福島県

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

企画調整部避難地域復興局

電話: 024-521-8436

田村市

〒963-4393 福島県田村市船引町船引字馬場川原20

田村市役所 総務部 企画課

電話: 0247-81-2111(代表)

東日本大震災発生時および震災前の状況について教えてください。

【すべての方にかがいます。】

問1 震災発生当時にお住まいだった地区を以下から教えてください。(○は1つ) (n=603)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| (7.3)都路町 第8行政区(小滝沢地区) | (0.2)常葉町 堀田行政区 |
| (14.1)都路町 第9行政区 | (1.0)常葉町 山根行政区 |
| (70.5)都路町 旧警戒区域を除く | (0.7)船引町 横道行政区 |
| (-)常葉町 黒川行政区 | (1.7)その他 |
| (0.3)常葉町 田代行政区 | (わからない場合は住所を記載してください) |
| | (具体的に) |

(4.3)無回答

【すべての方にかがいます。】

問2 あなたは震災発生当時まで、その地区にどのくらい前からお住まいでしたか。(○は1つ)

(n=603)

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1.2)1年未満 | (25.7)20年以上50年未満 |
| (3.6)1年以上5年未満 | (56.9)50年以上 |
| (11.4)5年以上20年未満 | |

(1.2)無回答

【すべての方にかがいます。】

問3 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような所有形態、住宅の建て方でしたか。

(1) 所有形態 (○は1つ) (n=603)

- | | |
|---------------|------------------------|
| (92.9)持ち家 | (0.3)給与住宅(社宅、公務員宿舎など) |
| (ご家族またはご本人所有) | (0.8)間借り |
| (1.7)民間賃貸 | (0.8)その他(具体的に) |
| (2.2)公営住宅 | |

(1.3)無回答

(2) 住宅の建て方 (○は1つ) (n=603)

- | | |
|------------------|--------------------|
| (93.7)一戸建て | (3.5)集合住宅(2階建て以上) |
| (0.3)集合住宅(平屋建て) | (0.2)その他(具体的に) |

(2.3)無回答

【すべての方にかがいます。】

問4 震災発生当時のあなたの職業を教えてください。

当時、仕事に就いていた方(公務員以外)は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業に従事されていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ) (n=603)

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (28.2)自営業 | (5.5)公務員 →問5へ |
| (3.6)会社員(事務) | (-)学生 →問5へ |
| (28.5)会社員(労務) | (23.9)無職(退職者も含む) →問6へ |
| (4.8)パート・アルバイト | (3.8)その他(具体的に) |

(1.7)無回答

【問4（1）で「1」～「4」または「8」と回答した方にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ) (n=416)

(35.1) 農・林・畜産業	(3.8) 運輸業
(22.8) 建設業	(14.2) 卸・小売り・飲食、サービス業
(7.9) 製造業	(4.3) その他 (具体的に)
(2.6) 電気・ガス	

(9.1) 無回答

【お仕事に就いている方、学生の方にうかがいます。】

問5 あなたが震災発生当時まで通勤・通学していた地域と、利用していた移動手段を教えてください。
移動手段については、利用していた手段をすべて教えてください。

(1) 通勤・通学先 (○は1つ) (n=449)

(44.5) 田村市内	(0.9) 三春町、小野町
(2.7) 郡山市	(16.0) 双葉地方
(1.3) 南相馬市	(3.1) その他 (具体的に)
(0.4) いわき市	(22.9) 通勤・通学はしていなかった →問6へ

(8.0) 無回答

(2) 通勤・通学していた方は、その移動手段 (○はいくつでも) (n=310)

(87.4) 自家用車・バイク	(1.0) 自転車
(1.9) バス	(2.6) 徒歩のみ
(0.6) 鉄道	(3.9) その他 (具体的に)

(5.5) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問6 ご自身、もしくはご家族が、震災発生当時まで、日常の生鮮食料品や日用品の買物をしていった場所
(市町村) と、店舗までの移動手段を教えてください。

(1) もっともよく買物に行っていた市町村を1つ教えてください。(○は1つ) (n=603)

(83.9) 田村市内	(0.2) 三春町、小野町
(1.8) 郡山市	(12.3) 双葉地方
(0.2) 南相馬市	(0.3) その他 (具体的に)
(-) いわき市	

(1.3) 無回答

(2) もっともよく行っていた買物場所へ行く際に利用していた移動手段を、すべて教えてください。
(n=603) (○はいくつでも)

(91.4) 自家用車・バイク	(2.8) 自転車
(4.8) バス	(5.5) 徒歩のみ
(1.0) 鉄道	(2.2) その他 (具体的に)

(2.0) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問7 震災発生時に、あなたは介護や福祉サービスを受けていましたか。あてはまるものをすべて教えてください。(〇はいくつでも) (n=603)

- (4.3)通所系サービスを受けていた(デイサービスなど)
 (2.0)訪問系サービスを受けていた(ホームヘルプサービスなど)
 (1.2)施設・居住系サービスを受けていた(介護施設への入所など)
 (1.0)その他(具体的に)
 (77.9)サービスを受けていなかった

(14.3)無回答

現時点の状況を教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問8 あなたは現在、震災発生当時お住まいの地区に戻って生活していますか。(〇は1つ)

※複数の場所を行き来して生活している方は、ひと月のうちもっとも多くの日数宿泊している場所を「生活している場所」としてお答えください。(n=603)

- (66.8)震災発生当時お住まいの地区以外の場所で生活している
 (30.3)震災発生当時お住まいの地区に戻って生活している →問10へ

(2.8)無回答

【問8で「1 震災発生当時お住まいの地区以外の場所で生活している」と回答した方にうかがいます。】

問9 (1) あなたが現在生活されている自治体名を教えてください。(具体的に)

()の中に具体的な地名をご記入の上、()内の都道府県、市町村区のいずれかあてはまる内容にも、それぞれ〇をつけてください。)

(都・道・府・県) (n=403)

- (89.6)福島県 (0.7)東北(福島以外) (7.2)関東 (1.7)その他 (0.7)無回答

(市・町・村・区) (n=361)

- (81.7)田村市 (10.5)郡山市 (3.0)三春町 (1.1)いわき市 (3.6)その他 (-)無回答

【問9(1)で、現在、田村市内にお住まいの方にうかがいます。】

(田村市外にお住まいの方は問10へお進みください。)

(2) 現在お住まいの地区は、どちらですか。(〇は1つ) (n=295)

- (0.3)滝 根 (14.6)都 路 (72.5)船 引
 (0.3)大 越 (8.8)常 葉

(3.4)無回答

【すべての方にうかがいます。】

問10 現在お住まいになっている住宅はどのような所有形態、住宅の建て方ですか。

(1) 所有形態(〇は1つ) (n=603)

- (29.4)応急仮設住宅(プレハブ型) →問11へ (0.8)給与住宅(社宅、公務員宿舎など)
 (14.6)応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型(家賃無償)) →問11へ (2.8)家族のうちどなたかのお住まい・実家
 (8.5)民間賃貸 (32.3)持ち家(ご家族またはご本人所有)
 (2.8)公営住宅 (0.7)その他(具体的に)

(4.8)無回答

【問 10 (1) の所有形態で、「3」～「9」と回答した方にうかがいます。】

(2) 住宅の建て方 (○は1つ) (n=309)

(16.5) 集合住宅 (2階建て以上)	(63.8) 一戸建て
(1.0) 集合住宅 (平屋建て)	(0.6) その他 (具体的に)

(18.1) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 11 現在のあなたの職業を教えてください。

現在、仕事に就いている方 (公務員以外) は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業に従事されている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業 (就業形態) (○は1つ) (n=603)

(20.1) 自営業	(6.0) パート・アルバイト	(35.5) 無職 (退職者も含む)
(4.0) 会社員 (事務)	(5.1) 公務員 →問 12 へ	→問 13(1) へ
(20.9) 会社員 (労務)	(0.2) 学生 →問 14 へ	(5.1) その他 (具体的に)

(3.2) 無回答

【問 11 (1) で「1」～「4」または「8」と回答した方にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ) (n=338)

(25.4) 農・林・畜産業	(3.0) 運輸業
(28.7) 建設業	(13.3) 卸・小売り・飲食、サービス業
(7.1) 製造業	(13.0) その他 (具体的に)
(2.1) 電気・ガス	

(7.4) 無回答

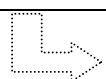
【問 11 (1) で「2」～「5」または「8」と回答した、自営業以外で仕事に就いている方にうかがいます。】 (自営業の方は問 14 へお進みください。)

問 12 現在勤めている会社・組織・団体は、震災発生当時の会社・組織・団体と同じですか。

(n=248)

(○は1つ)

(57.3) 同じ	(23.4) 違う	(19.4) 無回答
-----------	-----------	------------



この設問の回答後は次ページの問 14 へ

【問 11 (1) 職業で、「7 無職 (退職者も含む)」と回答した方にうかがいます。】

(それ以外の方は問 14 へお進みください。)

問 13 (1) あなたは現在、職を探していますか。 (○は1つ) (n=214)

(12.6) 職を探している →問 14 へ	(78.0) 職を探していない
------------------------	-----------------

(9.3) 無回答

【問 13 (1) で「2 職を探していない」と回答した方にうかがいます。】

(2) 現在、職を探していない もっとも大きな理由 を教えてください。 (○は1つ) (n=167)

(6.6) 元の地域・職場に戻る予定だから	(3.6) 専業主婦だから
(4.2) 希望する職場がないから	(26.9) その他
(-) 当面、賠償金で生活できるから	(具体的に)
(12.0) 震災を機にリタイア (退職など) したから	
(35.3) 震災前からリタイア (退職など) しているから	

(11.4) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 14 現在の生活においてもっとも困っていること、改善を求める分野を1つ教えてください。

(n=603)

(○は1つ)

(11.8)医療	(21.7)就労・労働
(6.5)教育	(24.7)コミュニティ形成（地域社会とのつながり）
(7.8)介護・福祉	(11.6)その他（具体的に

(15.9)無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 15 ご自身、もしくはご家族が受けている医療サービスについて困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=603)

(14.6)医療機関がない、もしくは少ない
(23.2)遠くまで通院することになった
(9.5)特定の診療科がない
(7.3)かかりつけ医がいない（気軽に相談できない）
(5.1)どの病院に行けばよいかわからない
(22.6)受付から診療まで時間がかかる
(4.0)診察・診療の質に満足できなくなった
(2.2)その他（具体的に
(42.1)特にない

(5.3)無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 16 ご自身、もしくはご家族が受けている介護・福祉サービスについて、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=603)

(29.0)自分や家族は、介護・福祉サービスを受けていない
(3.8)施設・事業所が少なくサービスが受けられない（もしくはサービス頻度が相当減った）
(3.8)どこの施設・事業所を利用すればよいかわからない
(2.2)設備が整っていない
(4.3)職員が少ない（足りていない）
(2.2)その他（具体的に
(47.3)特にない

(11.8)無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 17 ご自身、もしくはご家族が受けている教育（学校）について、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=603)

(33.8)自分や家族は、現在、学校に通っていない
(5.0)避難先で通学する学校において、教室・運動場が不足している
(1.3)教員（先生）による十分な学習指導・教育相談が受けられなくなった
(5.0)環境が変わったため、学習の進捗が遅れている
(6.0)避難している子供たちに対して放射能に関する偏見がある
(8.3)通学に時間がかかるようになった
(2.0)その他（具体的
(34.7)特にない

(13.8)無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 18 あなたご自身が、就労について、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=603)

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| (41.0) 就労していない | (8.8) 長期雇用が保障されない |
| (15.8) 職場が遠くなった (通勤に時間がかかる) | (4.0) その他 |
| (6.0) 震災前と違う職であり、慣れない | (具体的に) |
| (12.4) 給与が減った | (21.7) 特にない |

(5.0) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 19 あなたご自身が、地域のコミュニティについて、困っていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=603)

- | |
|---|
| (54.1) 震災前の地域の人たち、友達と集まる機会が少ない (もしくはまったくない) |
| (28.7) 避難先の地域住民との交流が少ない (もしくはまったくない) |
| (12.3) 気軽に困りごとを相談できる人 (民生委員、行政職員) が近くにいない |
| (3.2) その他 (具体的) |
| (28.9) 特にない |

(5.5) 無回答

ここからは、将来についてのあなたの想いをお聞かせください。

【震災発生当時お住まいの地区が、現時点で避難指示解除準備区域の方 (都路町第8行政区小滝沢地区、都路町第9行政区にお住まいだった方)にうかがいます。】(それ以外の方は、問 22 へお進みください。)

問 20 あなたは、これから避難解除までの間の避難生活をどこで過ごしたいですか。

(1) これからの避難期間中の居住地 (○は1つ) (n=129)

- | |
|--------------------------------------|
| (56.6) 今の場所で過ごしたい →問 21 へ |
| (7.0) 今の場所から移動 (転居) したい →問 20 (2) へ |
| (27.9) 現時点ではわからない、判断できない →問 21 へ |

(8.5) 無回答

【問 20 (1) で「2 今の場所から移動 (転居) したい」と回答した方にうかがいます。

それ以外の方は、問 21 へお進みください。】

(2) これからの避難期間中に、さらに転居をされる予定先があれば、その自治体名を教えてください。

(具体的に)

()の中に具体的な地名をご記入の上、()内の都道府県、市町村区のいずれかあてはまる内容にも、それぞれ○をつけてください。

(都・道・府・県) (n=9)

- | | | | | |
|------------|-----------------|-----------|-----------|------------|
| (66.7) 福島県 | (-) 東北 (福島以外) | (11.1) 関東 | (-) その他 | (22.2) 無回答 |
|------------|-----------------|-----------|-----------|------------|

(市・町・村・区) (n=6)

- | | | | | | |
|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| (83.3) 田村市 | (-) 郡山市 | (-) 三春町 | (16.7) いわき市 | (-) その他 | (-) 無回答 |
|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|

【問 20 (2) で田村市内での転居を希望している方にうかがいます。】

(3) 市内では、どちらの地区へ転居する予定ですか。(○は1つ) (n=5)

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (-) 滝 根 | (20.0) 都 路 | (80.0) 船 引 |
| (-) 大 越 | (-) 常 葉 | (-) 無回答 |

【震災発生当時お住まいの地区が、現時点で避難指示解除準備区域の方（都路町第8行政区小滝沢地区、都路町第9行政区にお住まいだった方）にうかがいます。】

（それ以外の方は、問22へお進みください。）

問21 避難期間中の生活において居住を希望する住宅は、どのような所有形態、住宅の建て方ですか。

(1) 所有形態（〇は1つ） (n=129)

(13.2) 民間賃貸	(38.0) 自己所有（持ち家）
(22.5) 公営住宅（災害公営住宅を含む）	(3.9) その他（具体的に
(1.6) 給与住宅（社宅、公務員宿舎など）	(20.9) 無回答

*「災害公営住宅」とは…今回の原子力災害による避難地域に指定され、帰宅が困難な方（もしくは住宅を失った方）に対して提供する低廉な家賃で入居できる公営住宅です。

(2) 住宅の建て方（〇は1つ） (n=129)

(7.8) 集合住宅（一般的な中高層のもの）	(48.8) 一戸建て
(10.9) 集合住宅（一戸建に近い低層なもの）	(1.6) その他（具体的に
	(31.0) 無回答

【現在、震災発生当時お住まいの地区以外の場所で生活している方全員にうかがいます。】

（震災発生当時お住まいの地区に戻っている方は、問23へお進みください。）

問22 除染が完了した後に、あなたは震災発生当時お住まいの地区に戻りますか。

震災発生当時、都路町第8行政区小滝沢地区、都路町第9行政区（現時点で避難指示解除準備区域）にお住まいの方は、指示が解除された場合について教えてください。（〇は1つ）

(n=403)

(6.7) 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る	→問23へ
(34.5) 条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る	→9 ページの問25へ
(10.2) 震災発生当時お住まいの地区には戻らない	→10 ページの問27へ
(30.0) 今はまだ判断できない	→11 ページの問31へ
	(18.6) 無回答

【問22で「1 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」と回答した方、または問8で「2 震災発生当時お住まいの地区に戻って生活している」と回答した方にうかがいます。】

問23 震災発生当時お住まいの地区内に必要なものは何ですか。最も必要と思うものから、3番目に必要と思うものまでを、それぞれ1つずつ教えてください。（〇は1つずつ） (n=210)

優先順位⇒	最も必要と思うもの (〇は1つ) ↓	2番目に必要と思うもの (〇は1つ) ↓	3番目に必要と思うもの (〇は1つ) ↓
ア 医療機関	(15.7)	(9.5)	(5.2)
イ 介護・福祉施設	(3.3)	(7.6)	(5.2)
ウ 学校	(7.6)	(5.7)	(7.1)
エ 雇用・就労の場	(15.7)	(14.3)	(12.4)
オ 商業施設（商店など）	(20.0)	(20.5)	(11.0)
カ 地域コミュニティ	(5.2)	(5.2)	(14.8)
キ その他（具体的に	(1.9)	(0.5)	(1.0)
	(30.5)	(36.7)	(43.3) 無回答

【問 22 で「1 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」と回答した方、または問 8 で「2 震災発生当時お住まいの地区に戻って生活している」と回答した方にうかがいます。】

問 24 震災発生当時お住まいの地区で、行政にどのような支援を望みますか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=210)

(12. 4) 住宅再建の支援	(40. 5) 商店の再開・支援
(31. 9) 継続的な健康管理の支援	(38. 1) 農・林・畜産業の支援・指導
(16. 7) 仕事のあっせん	(5. 2) その他
(34. 3) 田村市からの継続的な情報提供	〔具体的に
(23. 8) 生活用水の安全性の確保	
	(32. 4) 無回答



この設問の回答後は問 26 へ
問 8 で「2 震災発生当時お住まいの地区に戻って生活している」と回答した方は、この設問の回答後は問 32 へ

【問 22 で「2 条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」と回答した方にうかがいます。】

問 25 震災発生当時お住まいの地区に戻る条件として、最も必要と思うものから、3 番目に必要と思うものまでを、それぞれ 1 つずつ教えてください。(○は 1 つずつ) (n=139)

優先順位⇒	最も 必要と思う もの (○は1つ) ↓	2番目に 必要と思う もの (○は1つ) ↓	3番目に 必要と思う もの (○は1つ) ↓
ア 放射線量が避難指示解除の時のレベルよりも、さらに低下すること	(50. 4)	(12. 2)	(2. 9)
イ 原子力発電所の安全性の確保に向けた取り組みが継続されること	(12. 2)	(16. 5)	(15. 1)
ウ 水道水などの生活用水が安全であることが、常に確認されること	(8. 6)	(12. 2)	(8. 6)
エ 震災発生当時お住まいの地区から通勤できる範囲での雇用が確保されること	(5. 0)	(3. 6)	(5. 0)
オ 災害公営住宅が整備されること	(2. 2)	(2. 9)	(2. 2)
カ 交通インフラ（道路、公共交通機関）が整備されること	(1. 4)	(2. 2)	(3. 6)
キ 医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること	(3. 6)	(7. 2)	(3. 6)
ク 震災発生当時お住まいの地区内の学校が再開されること	(7. 2)	(9. 4)	(10. 1)
ケ 震災発生当時お住まいの地区内に商店などの生活商業施設が再開されること	(2. 9)	(11. 5)	(8. 6)
コ 周辺自治体の生活利便機能の再開あるいは代替施設等の確保がなされること	(-)	(1. 4)	(1. 4)
サ 他の住民がある程度戻ること	(1. 4)	(7. 2)	(12. 9)
シ その他 〔具体的に	(2. 2)	(2. 9)	(2. 2)

(2. 9) (10. 8) (23. 7) 無回答

【問 22 で「1 震災発生当時お住まいの地区に、すぐに戻る」または「2 条件が整えば、震災発生当時お住まいの地区に戻る」と回答した方にうかがいます。】

問 26 震災発生当時お住まいの地区に戻る場合、現時点から何年以内に戻りたいとお考えですか。

(○は1つ) (n=166)

(33.7) 1年以内	(26.5) 2年以内	(13.9) 3年以内	(9.6) 3年より後
-------------	-------------	-------------	-------------

(16.3) 無回答



この設問の回答後は問 32 へ

【問 22 で「3 震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】

問 27 「震災発生当時お住まいの地区には戻らない」とお答えになった理由はなぜですか。あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも) (n=41)

(68.3) 放射線量に対する不安があるから (63.4) 原子力発電所の安全性に不安があるから (9.8) 避難先で仕事を見つけているから (22.0) 戻っても仕事がないから (36.6) 家が汚損、劣化し、住める状況ではないから (7.3) 事業(商店、農・林・畜産業)が再開できないから (34.1) 町外への移動交通が不便だから (41.5) 医療環境に不安があるから (19.5) 介護・福祉サービスに不安があるから (22.0) 教育環境に不安があるから (26.8) 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから (12.2) 他の住民が戻らないから (26.8) その他 (具体的に
--

(4.9) 無回答

【問 22 で「3 震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】

問 28 (1) 今後の生活拠点としてどちらをお考えですか。自治体名を教えてください。(具体的に)

()の中に具体的な地名をご記入の上、()内の都道府県、市町村区のいずれかあてはまる内容にも、それぞれ○をつけてください。)

(都・道・府・県) (n=41)

(73.2) 福島県	(2.4) 東北(福島以外)	(4.9) 関東	(-) その他	(19.5) 無回答
------------	----------------	----------	---------	------------

(市・町・村・区) (n=30)

(46.7) 田村市	(23.3) 郡山市	(13.3) 三春町	(6.7) いわき市	(10.0) その他	(-) 無回答
------------	------------	------------	------------	------------	---------

【問 28(1) で田村市内に生活拠点を考えている方にうかがいます。】

問 28 (2) 市内では、どちらの地区を拠点として考えていらっしゃいますか。(○は1つ)

(n=14)

(-) 滝 根	(14.3) 常 葉
(-) 大 越	(85.7) 船 引
(-) 都 路	

(-) 無回答

【問 22 で「3 震災当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】

問 29(1) 戻らない場合に、今後の生活拠点に転居する時期は決まっていますか。(○は1つ)

「2 転居時期が決まっている」を選択された方は、の中に具体的な時期もご記入ください。

(n=41)

(12. 2)すでに新しい生活拠点に転居済み →問 30 へ

(17. 1)転居時期が決まっている →問 30 へ

(n=7)

(85. 7)半年以内 (-) 1 年以内 (-) 1 年半以内

(-) 2 年以内 (14. 3) 2 年より後 (-) 無回答

(63. 4) 転居時期は決まっていない →問 29(2) へ

(7. 3) 無回答

【問 29(1) で「3 転居時期は決まっていない」と回答した方にうかがいます。】

問 29(2) 転居時期は、どの段階で判断したいとお考えですか。(○はいくつでも) (n=26)

(65. 4) 希望する転居先での住宅が確保された段階

(19. 2) 希望する転居先での家族の学校の転入などの目途が立った段階

(11. 5) 職が決まった段階

(46. 2) 受領する賠償額が確定した段階

(15. 4) その他 具体的に

(-) 無回答

【問 22 で「3 震災発生当時お住まいの地区には戻らない」と回答した方にうかがいます。】

問 30 震災発生当時お住まいの地区に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(○はいくつでも) (n=41)

(41. 5) 住居の確保の支援

(41. 5) 仮設住宅、借上げ住宅利用期間の確保

(48. 8) 継続的な健康管理の支援

(63. 4) 田村市からの継続的な情報提供

(9. 8) 仕事のあっせん

(9. 8) その他

具体的に

(7. 3) 無回答

この設問の回答後は問 32 へ

【問 22 で「4 今はまだ判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 31 どのような条件が提示されれば、震災発生当時お住まいの地区に戻るかどうかの判断ができますか。(○はいくつでも) (n=121)

(71. 1) 放射線量の低下の目途

(48. 8) どの程度の住民が戻るかの情報

(47. 1) 受領する賠償額の確定

(12. 4) 地区内の医療の再開

(7. 4) 地区内の介護・福祉サービスの再開

(22. 3) 地区内の学校の再開

(27. 3) 地区内の商業施設の再開

(22. 3) その他 具体的に

(8. 3) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

問 32 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどを自由にお書きください。

自由記載

最後に、あなたご自身のことについて教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

F 1 あなたの性別（○は1つ） (n=603)

(77.6) 男性

(16.4) 女性

(6.0) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

F 2 あなたの現在の年齢（○は1つ） (n=603)

(-) 15～19歳

(3.2) 40～44歳

(10.8) 65～69歳

(-) 20～24歳

(4.6) 45～49歳

(10.4) 70～74歳

(0.8) 25～29歳

(10.3) 50～54歳

(8.3) 75～79歳

(2.0) 30～34歳

(15.9) 55～59歳

(8.5) 80歳以上

(2.0) 35～39歳

(19.7) 60～64歳

(3.5) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

F 3 あなたは震災発生当時、世帯主でしたか。（○は1つ） (n=603)

(82.6) 当時、世帯主だった

(10.3) 当時、世帯主ではなかった

(7.1) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

F 4 あなたは現在、世帯主ですか。(○は1つ) (n=603)

(85.4) 現在、世帯主

(7.0) 世帯が分かれて生活している住まいの代表者

(7.6) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

F 5 現在の世帯構成についてうかがいます。

(1) 現在、あなたが住まいの住宅のご同居人数を、あなた自身を含めて教えてください。同居していないご家族は除いてご回答ください。(○は1つ) (n=603)

(14.4) 1人(自分のみ)

(23.1) 3人

(7.8) 5人

(2.8) 7人以上

(29.0) 2人

(14.3) 4人

(3.8) 6人

(4.8) 無回答

(2) 現在あなたが住まいの住宅にご同居されている方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。

現在の学齢・年齢でご回答ください。(○はいくつでも) (n=603)

(6.1) 未就学児(小学校入学前)

(7.0) 高校生

(10.0) 小学生

(72.6) 15～64歳の方(中学生・高校生を除く)

(6.3) 中学生

(63.5) 65歳以上の方

(3.0) 無回答

【現在、小学生・中学生・高校生のいずれかの方と同居していると回答した方にうかがいます。】

(3) 現在同居している小学生・中学生・高校生の方の学校は、次のア～カのどれにあてはまりますか。(○はそれぞれいくつでも)

(n=100)

	小学生 ↓	中学生 ↓	高校生 ↓
ア) 震災発生当時、通学していた学校	(17.0)	(7.0)	(24.0)
イ) 震災発生当時の居住地区から全校移転した学校	(38.0)	(25.0)	(4.0)
ウ) 避難先で転入した学校	(6.0)	(3.0)	(5.0)
エ) 震災後に進学した学校	(3.0)	(4.0)	(13.0)
オ) その他(具体的に)	(-)	(-)	(1.0)
カ) 該当する子どもはいない	(40.0)	(62.0)	(58.0)
	(5.0)	(7.0)	(5.0) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

F 6 現在、あなたが住まいの住宅には、震災発生当時の世帯でまとまって生活していますか。

(n=603)

(○は1つ)

(46.8) 世帯でまとまって避難している

(33.8) 複数か所に分かれて避難している

(19.4) 無回答

【すべての方にうかがいます。】

F 7 震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

- (1) 震災発生当時、田村市にお住まいだったご同居人数を、あなた自身を含めて教えてください。

同居していなかったご家族は除いてご回答ください。(○は1つ) (n=603)

(11.3) 1人(自分のみ)	(19.9) 3人	(10.4) 5人	(7.6) 7人以上
(21.9) 2人	(15.1) 4人	(7.6) 6人	

(6.1) 無回答

- (2) 震災発生当時、田村市に一緒にお住まいであった方を、あなた自身を含めてすべて教えてください。

震災発生当時の学齢・年齢でご回答ください。同居していなかったご家族は除いてご回答ください。

(○はいくつでも) (n=603)

(8.3) 未就学児(小学校入学前)	(8.3) 高校生
(13.3) 小学生	(74.1) 15～64 歳の方(中学生・高校生を除く)
(7.8) 中学生	(70.1) 65 歳以上の方

(1.0) 無回答

調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12月13日(木)までに 郵便ポストに投函してください。

※仮設住宅にお住まいの方は、同封の返信封筒に入れて封をして、
自治会長にお届けください。